

Doshisha University Center for the Study of the Creative Economy

Discussion Paper Series No. 2015-01

第2回「大学経営効率化」に関する
アンケート調査結果

同志社大学 伊多波 良 雄
京都外国語大学 山 崎 その
京都学園大学 宮 嶋 恒 二



Discussion Paper Series

第2回「大学経営効率化」に関するアンケート調査結果

同志社大学 伊多波 良 雄

京都外国語大学 山 崎 そ の

京都学園大学 宮 嶋 恒 二

ま え が き

近年、大学を取り巻く環境の量的・質的变化や制度改革によって、大学には効率的・効果的な経営と、教育を行う公共機関としての質保証という2つのミッション遂行が求められています。しかし、大学は複数の使命、多様な機能、複雑な組織体制、そして多様なステークホルダーを抱え、そのニーズが複雑に関係し合うという、極めて経営が困難な組織であります。

現在、わが国はあらゆる意味で大きな変革の時期を迎えています。大学もまた自らを改革し、知識基盤社会をリードする役割が求められています。しかし、大学という組織に対する研究の歴史はまだ浅く、その実態も十分に把握されているとはいえません。そこで、大学経営効率化研究会では大学経営の実態の実態を調査するため全国の国立・公立・私立大学を対象とし、2012年11月に第1回アンケート調査、2014年7月に第2回アンケート調査を実施しました。

この度、第2回アンケート調査の結果を「第2回大学経営効率化に関するアンケート調査」として取りまとめました。調査票は第1回と同様に二部構成となっています。第一部は「Ⅰ大学全体に関する情報」「Ⅱ学生に関する情報」「Ⅲ教育支援に関する情報」「Ⅳ管理運営に関する情報」について、主として数値で答えていただきました。第二部については、大学の内部質保証、学生支援、管理運営、理念・目標・計画、ガバナンス、ガバナンスの課題、大学外部の動向等について、大学経営全般を把握されている方に自己評価をしていただきました。第2回では新たに学長のリーダーシップに関する設問を加えています。

多岐に亘る設問内容であったにもかかわらず、20.7%（734校中152校）の大学からご回答いただきました。ご多用中にもかかわらず本調査の回答にご協力いただいた多くの方々に、この場を借りて心よりお礼申し上げます。

今回の内容は、調査を単純集計した結果が中心となっています。DEA（包絡分析法）を用いた大学経営の効率性評価や、第1回アンケート調査の時点と比較した生産性の変化、さらには大学のガバナンスや学長のリーダーシップは効率性とどのような関係があるのか等の詳細な分析結果については、現在分析を進めております。今後、学会誌等で発表させていただく予定です。

最後に、大学経営の改善については平成27～29年度科学研究費補助金基盤研究（C）（研究代表者：山崎その）に引き継いで研究を進めてまいります。引き続きご協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年10月

大学経営効率化研究会

同志社大学 伊多波 良 雄
京都外国語大学 山 崎 そ の
京都学園大学 宮 嶋 恒 二

本研究は、平成24～26年度科学研究費補助金基盤研究（C）（研究代表者：山崎その、課題番号24531081）の助成を受けたものである。

目 次

調査の概要	1
調査の結果	
第一部	
Ⅰ 大学全体に関する情報	
【問1】文部科学省が提案する大学の7つの機能分化	2
【問2】学部・研究科数、定員数	2
【問3】大学の理念・目標、計画の策定状況	4
【問4】附属学校（併設校）の有無	5
Ⅱ 学生に関する情報	
【問5】在籍学生数	6
【問6】入学に関する数値	7
【問7】学位授与に関する数値	8
【問8】学部卒業生（2012年3月の卒業生）に関する数値	9
Ⅲ 教育支援に関する情報	
【問9】教育支援制度等	11
【問10】学部の教員に関する数値	12
【問11】大学院の教員に関する数値	13
【問12】研究に関する数値	15
【問13】国際交流に関する数値	17
【問14】公開講座・産官学連携に関する数値	19
【問15】施設・設備に関する数値	20
Ⅳ 管理運営に関する情報	
【問16】職員に関する数値	21
【問17】学部の入学試験に関する数値	23
【問18】就職支援に関する数値	24
【問19】理事・監事・評議員の人数	25
【問20】理事長に関すること	27
【問21】理事会・教授会等に関する数値等	27
【問22】計画・評価・IRに関する数値	28
第二部	
【問1】内部質保証に関すること	31
【問2】学生支援に関すること	33
【問3】管理運営に関すること	36
【問4】理念・目標・計画に関すること	38
【問5】ガバナンスに関すること	39
【問6】学長のリーダーシップに関すること	41
【問7】大学外部の動向等に関すること	43
付録	
アンケート用紙	45

調査の概要

1. 調査の目的

今回は、2012年11月に実施した第1回大学経営効率化アンケート調査（以下、第1回調査とする）に続く、第2回の調査である。本調査は、複数年のデータを収集し時系列の変化をみることや、サンプル数を増やすことによって分析の精度を高めるために実施した。本調査の目的は、多様な大学の経営の実態を把握し、効率的な経営に資する要因を明らかにすることによって経営改善につながる方策を考察することである。

2. 調査の方法

調査の方法は以下のとおりである。

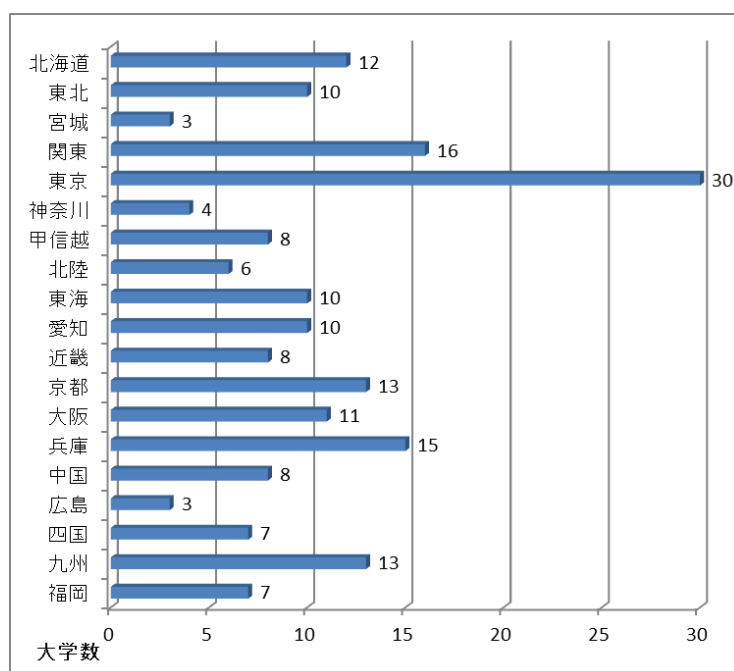
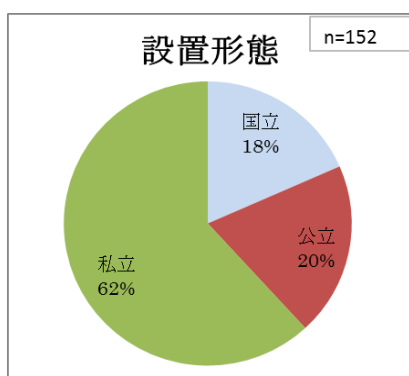
- (1) 調査対象：日本全国の国公立大学 734 校（放送大学、大学院大学は除く）
- (2) 調査方法：大学の事務局長宛に郵送でアンケート用紙を送付、回答は郵送で回収
- (3) 調査期間：2014年7月初旬から2014年8月下旬まで
- (4) 回収結果：152 大学（20.7%）

回答大学は完成年度を迎えていない大学も含む。

- (5) 倫理面への配慮：本研究では個人情報扱う研究ではないため、倫理上の問題は生じないが、調査対象とした大学に対しては趣旨説明と同意確認を行う文言を調査票に記した。取得したデータについては、情報漏えいがないよう厳重に管理し、分析を実施した。なお、アンケートの結果は統計処理をしたうえで個別大学が特定できない方法で公表する。

3. 回答大学の概要

回答大学の設置形態の内訳は国立 18%、公立 20%、私立 62%であった。また、北海道から沖縄まで全国から回答を得た。



調査の結果

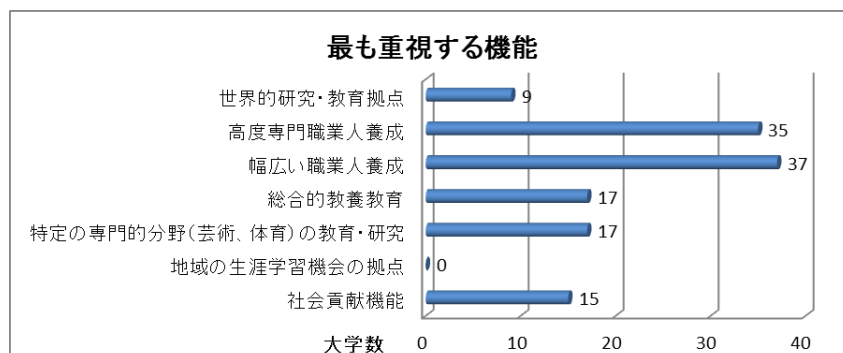
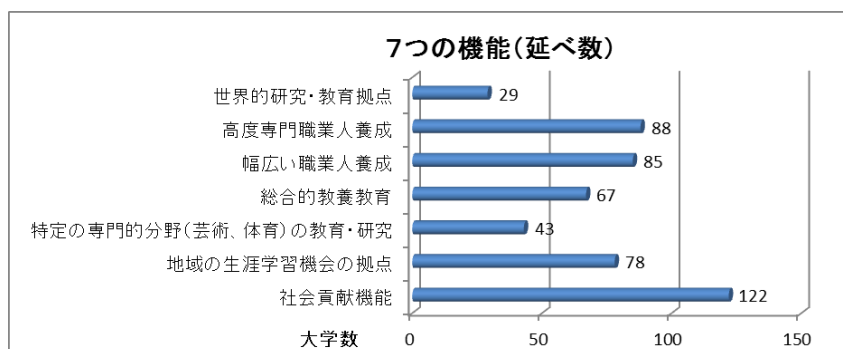
第一部

I 大学全体に関する情報

【問1】 文部科学省が提案する大学の7つの機能分化

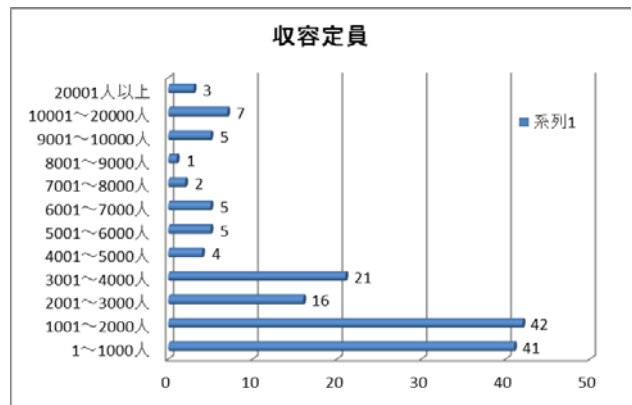
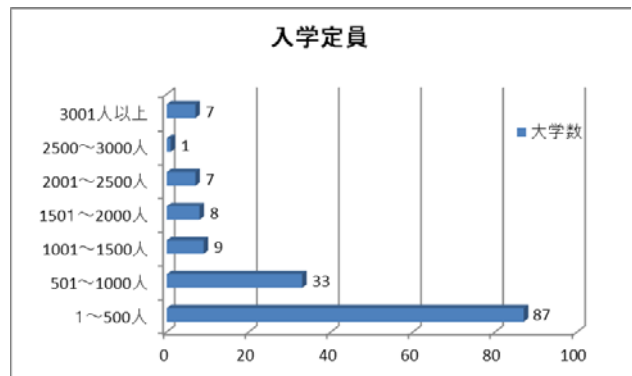
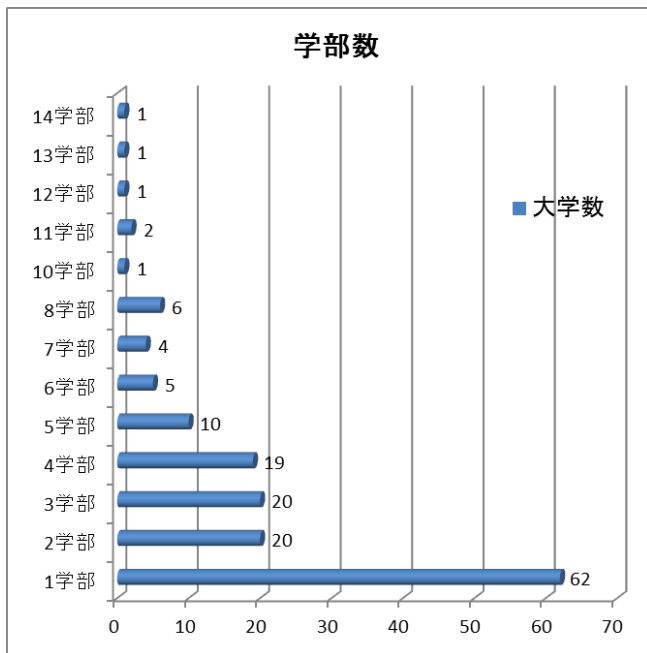
文部科学省が提案する7つの機能分化については、延べ数では「社会貢献機能」が最も多く、次いで「高度専門職業人養成」「幅広い職業人養成」の順で多く、「世界的研究・教育拠点」が最も少なかった。

次に、7つの機能のうち最も重視する機能については「幅広い職業人養成」、「高度専門職業人養成」の順で多く、「地域の生涯学習機会の拠点」が最も少なかった。この傾向は、第1回調査と同様である。

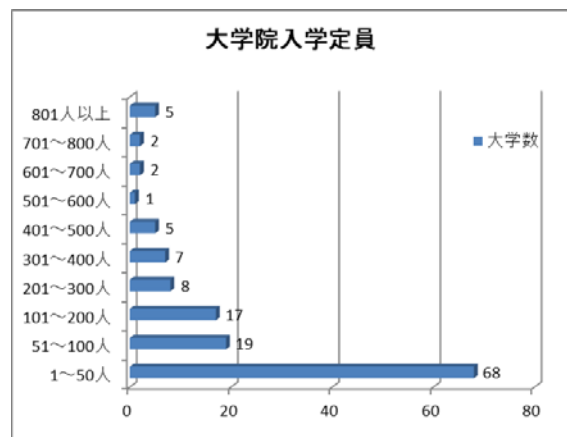
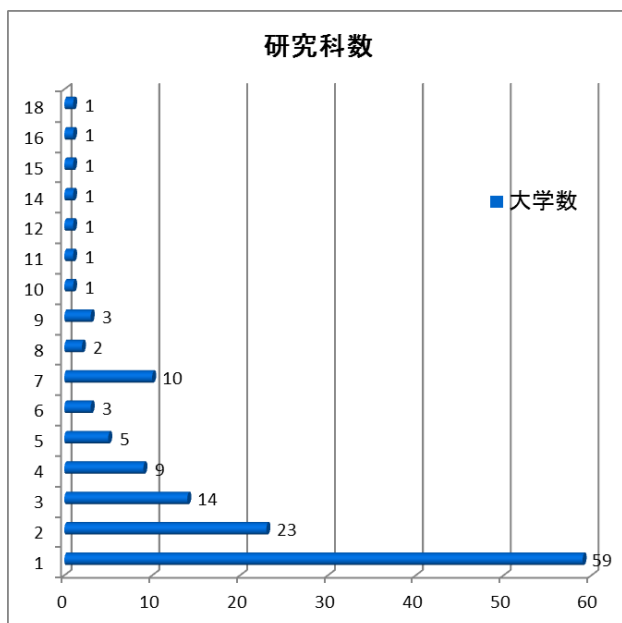


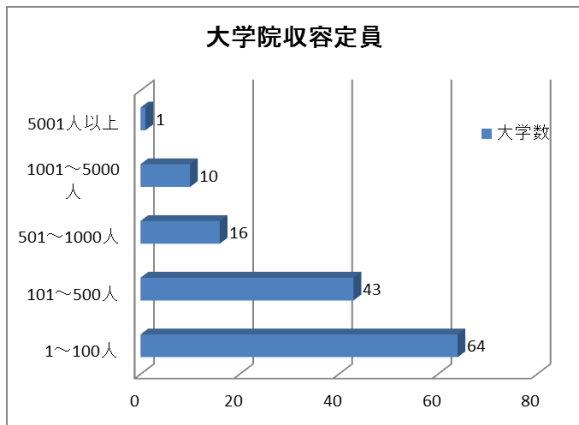
【問2】 学部・研究科数、定員数 (2013年5月1日現在)

学部数は、1学部の大学が全体の41%、2～5学部が45%、6～10学部が11%、11学部以上は3%であった。入学定員は500人以下が全体の57%、501～1,000人が22%となっており、回答大学全体の8割が1,000人以下であった。収容定員は1,000人以下が全体の27%、1,001～2,000人が27%、2,001～3,000人が14%となっており、回答大学の約7割が3,000人以下であった。



大学院の研究科数については、1研究科のみという大学が全体の44%を占めていた。入学定員は50人以下が51%となっており、回答大学全体の65%が100人以下であった。研究科の収容定員は100人以下が48%で、全体の約8割が500人以下であった。





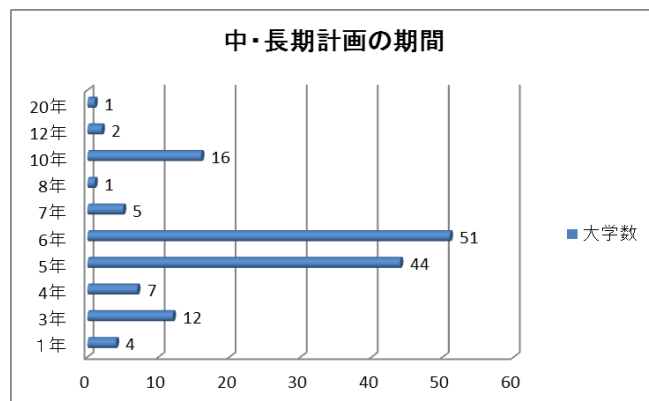
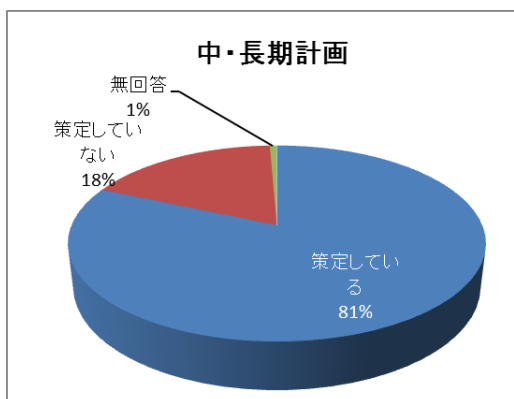
問2 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
問2 (学部) 学部数	152	1	14	3	2.7
問2 (学部) 入学定員	152	55	6,730	822	1,099.2
問2 (学部) 収容定員	152	240	26,290	3,374	4,369.0
問2 (大学院) 研究科数	135	1	18	3	3.2
問2 (大学院) 入学定員	134	5	2,385	148	295.2
問2 (大学院) 収容定員	134	10	5,711	330	678.8

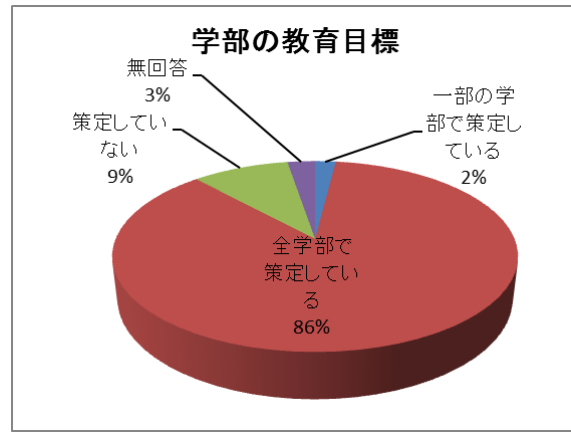
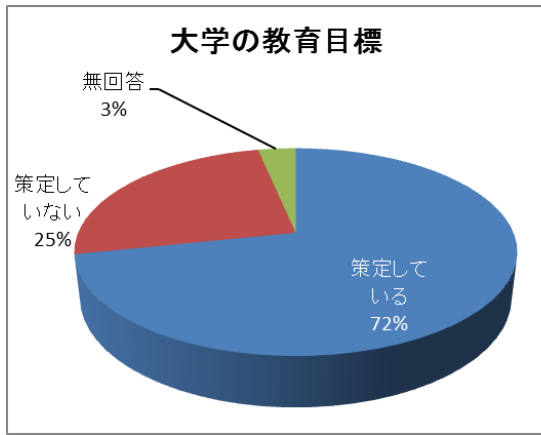
【問3】大学の理念・目標、計画の策定状況について（2013年5月1日現在）

大学の中・長期計画については、81%の大学が策定しており、対象とする期間は6年が最も多く全体の36%、次いで5年の31%となっていた。国立大学・公立大学では中期目標・中期計画が6年であることからほとんどが6年となっていたが、私立大学では5年が最も多く、次いで10年となっていた。

大学全体の教育目標は72%、学部の教育目標は全学部で策定しているのが86%、一部の学部で策定しているのが2%であった。一方、策定していないという大学は9%あった。これは単科大学の場合、大学の教育目標がすなわち学部の教育目標となっているため、学部の教育目標としては策定されていないというケースが含まれていると考えられる。文部科学省による「大学における教育内容等の改革状況について」の平成24年度の調査結果では、大学全体で学位授与の方針を定めている大学が49%、学部段階で定めている大学が76%であったことと比較すると高い数値であったといえる。



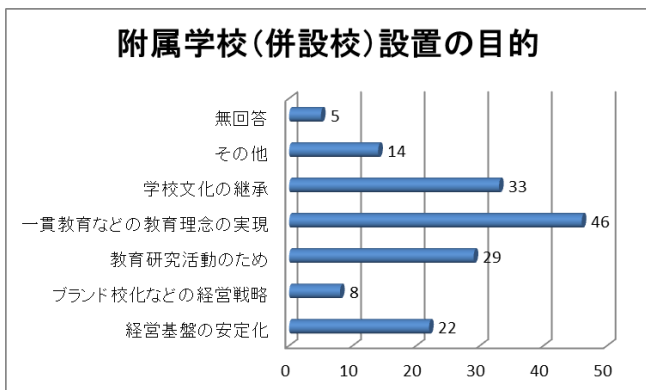
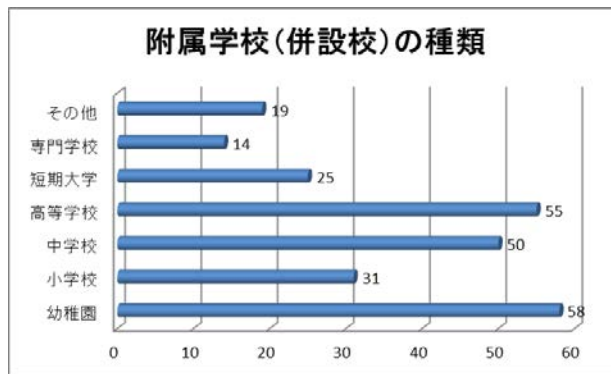
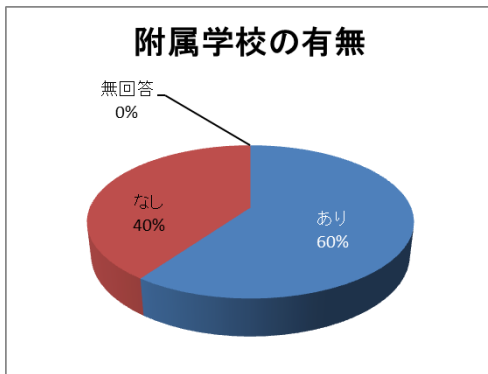
※複数回答あり



【問4】附属学校（併設校）の有無（2013年5月1日現在）

同一法人内での附属学校（併設校）の有無については、「あり」が60%、「なし」が40%であった。附属校の種類は、最も多かったのが幼稚園（58校）で、次いで高等学校（55校）、中学校（50校）となっていた。最も少なかったのは専門学校（14校）であった。

附属学校（併設校）設置の目的については、「一貫教育などの教育理念の実現」が46校と最も多く、次いで「学校文化の継承」（33校）、「教育研究活動のため」（29校）の順になっていた。

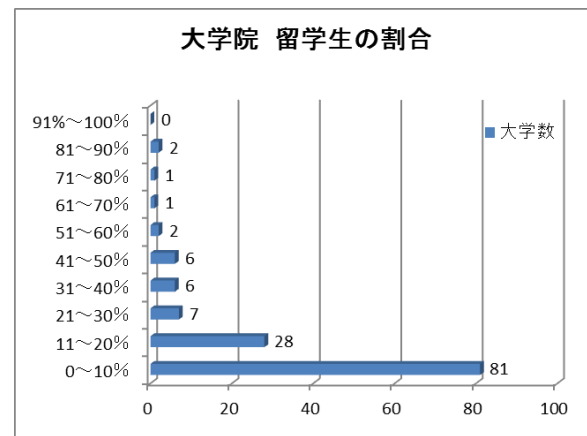
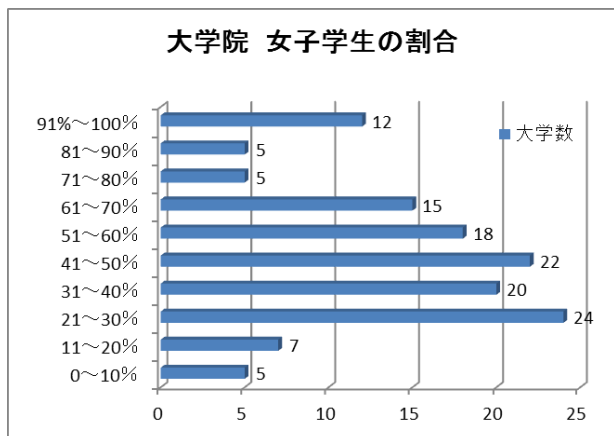
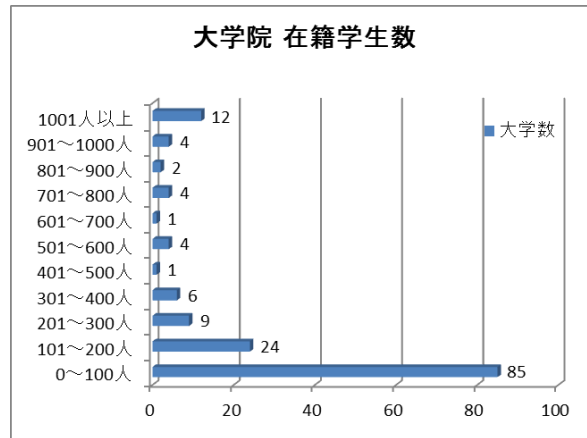
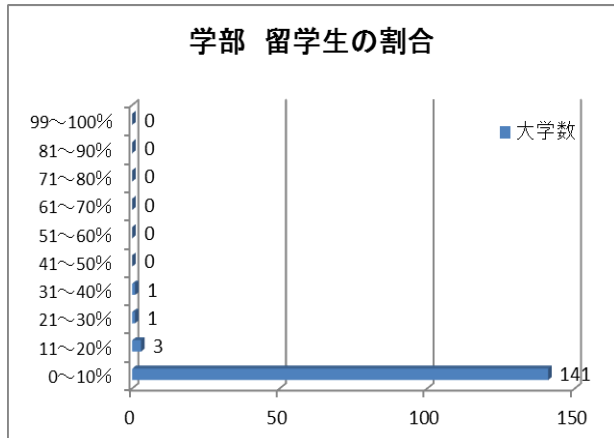
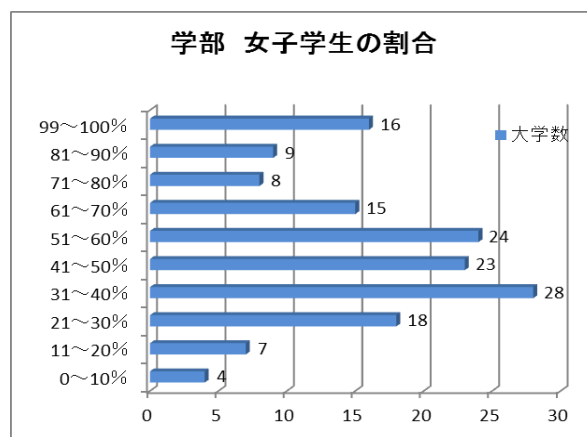
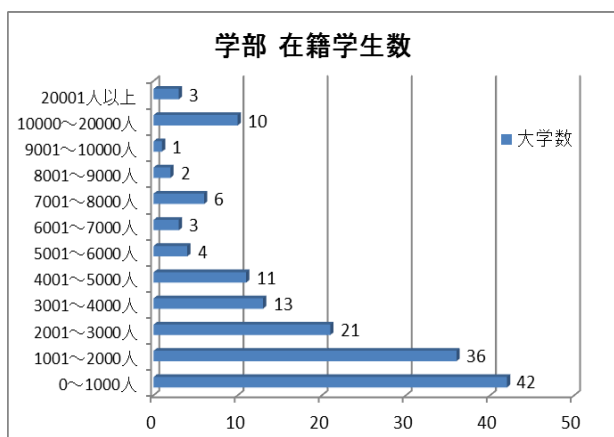


II 学生に関する情報

【問5】在籍する学生の数（2013年5月1日現在）

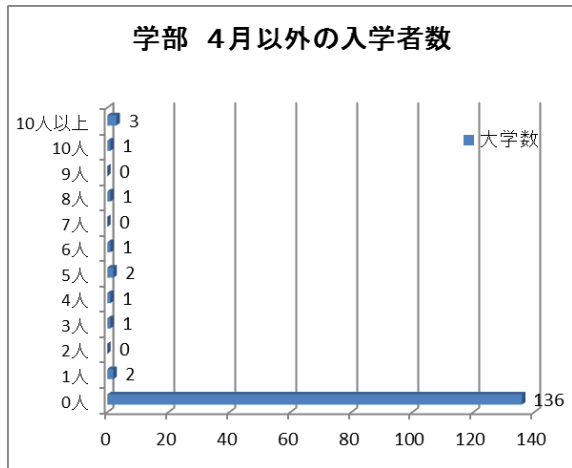
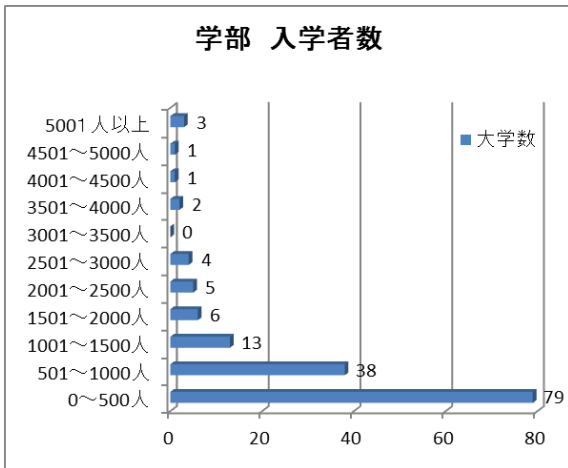
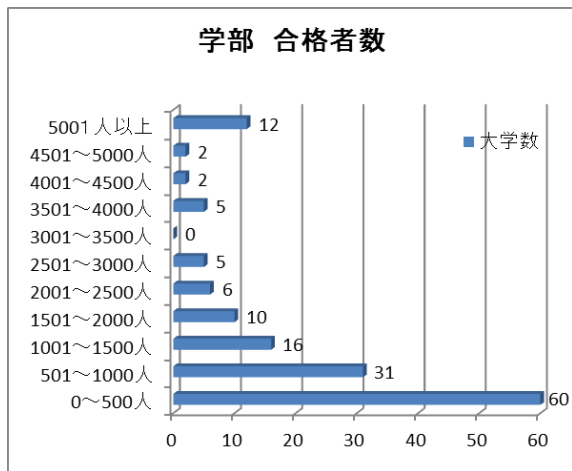
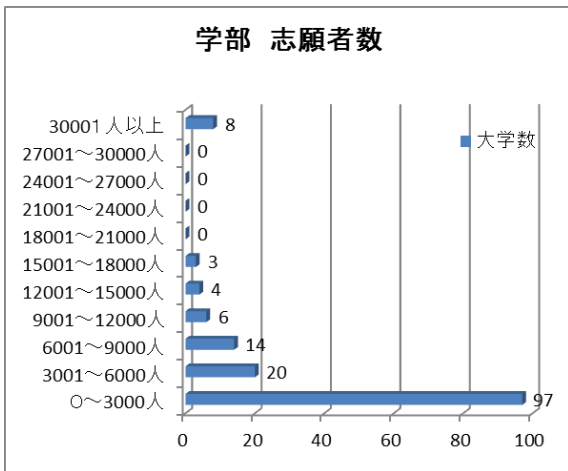
学部での在籍学生数は、1,000人以下が全体の28%で最も多く、65%が3,000人以下であった。在籍学生に占める女子学生の割合は31~40%が28校（全体の18%）と最も多かった。また女子大学は10校あった。留学生の割合は、10%以下が141校で全体の93%を占めていた。

大学院での在籍学生数は、100人以下が56%と最も多く、約7割が200人以下であった。女子学生の割合は、21~30%が24校と最も多く、次いで41~50%の22校となっていた。留学生の割合は10%以下が81校（60%）と最も多く、次いで11~20%の28校となっており、学部と比べると高い割合となっていた。

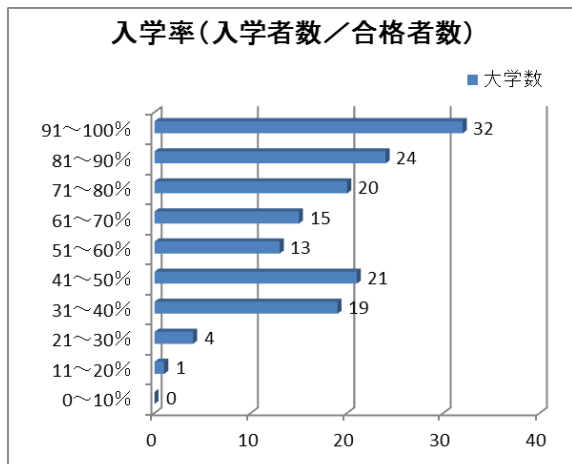
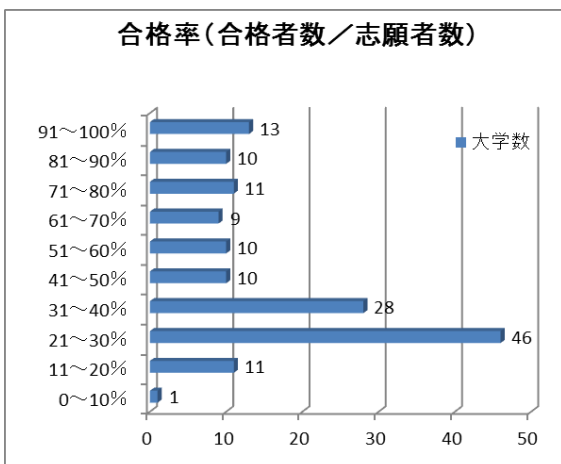


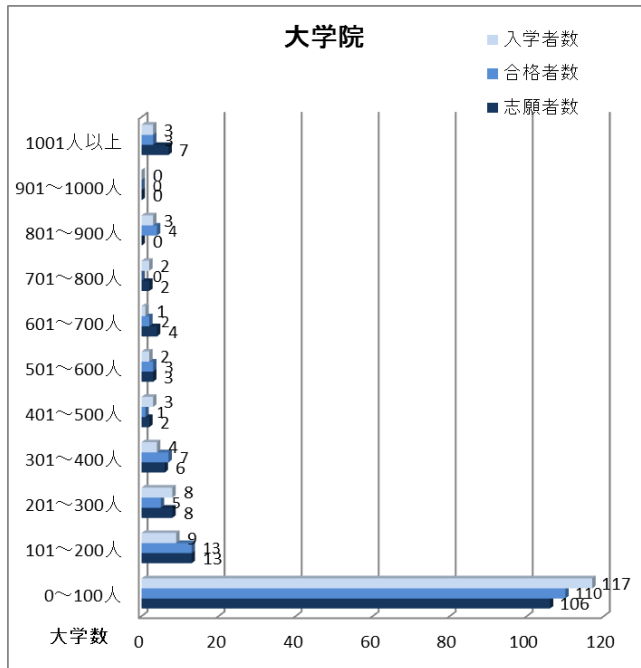
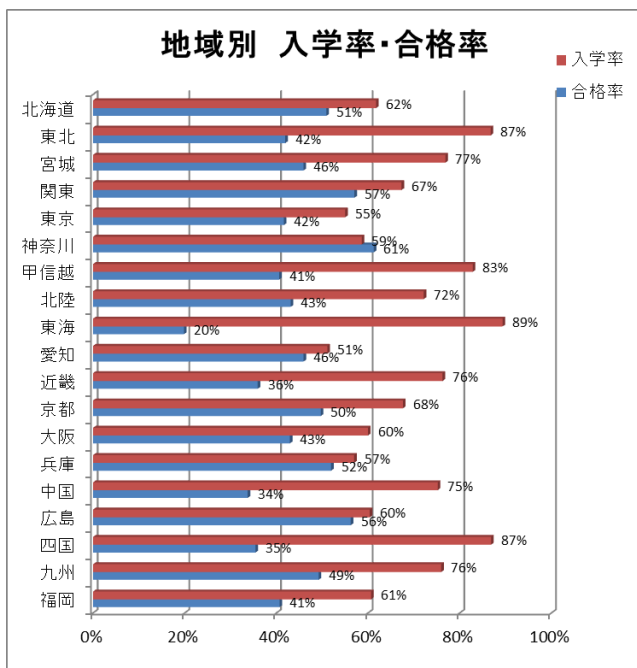
【問6】入学に関する数値（2013年4月から2014年3月まで）

学部の志願者数は、3,000人以下が97校（64%）と最も多かった。合格者は500人以下が60校（39%）と最も多く、入学者も500人以下が79校（52%）で最も多かった。4月以外の入学者は0人が136校（89%）であった。学部の場合は、4月以外の入学はほとんど実施されていないといえよう。

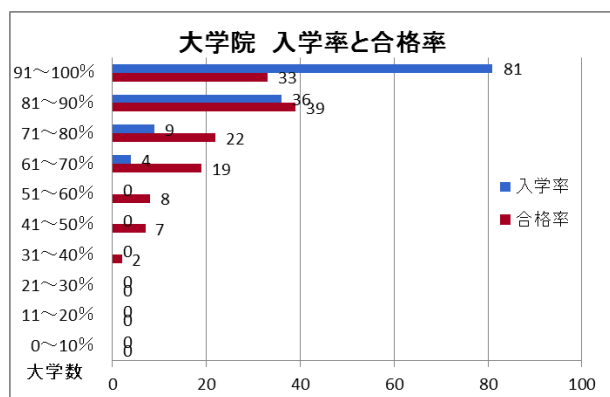
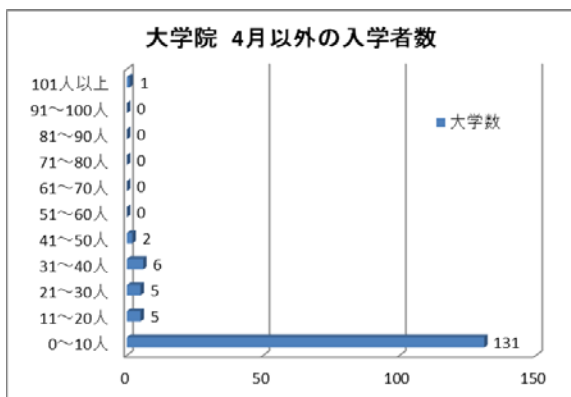


次に、合格率は21~30%が46校（31%）と最も多かった。20%以下の大学が12校ある一方で、ほぼ全入状態といえる91%以上の大学が13校あった。入学率は91~100%が32校（21%）と最も多かったが、50%以下の大学は全体の30%となっていた。地域別でみると、愛知・東京・兵庫・神奈川といった大都市圏の入学率が低くなっていた。



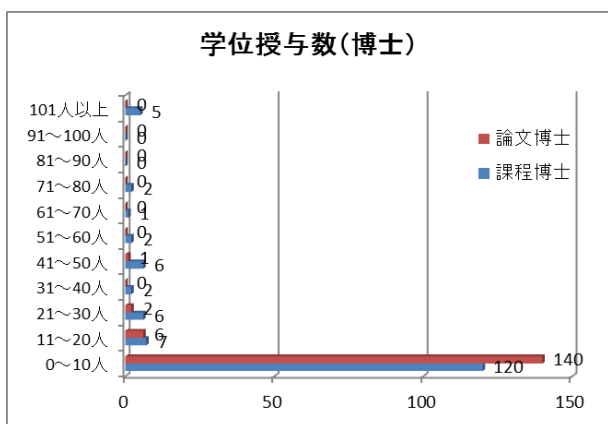
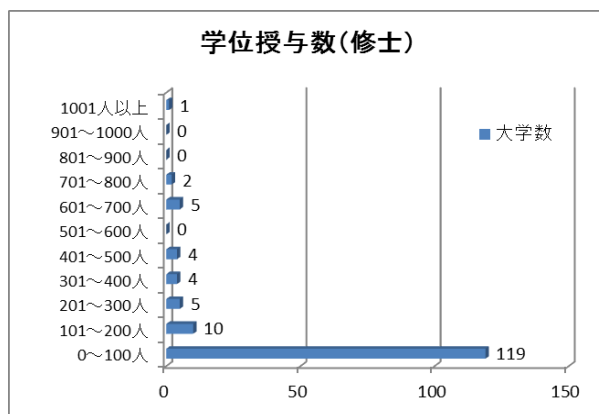
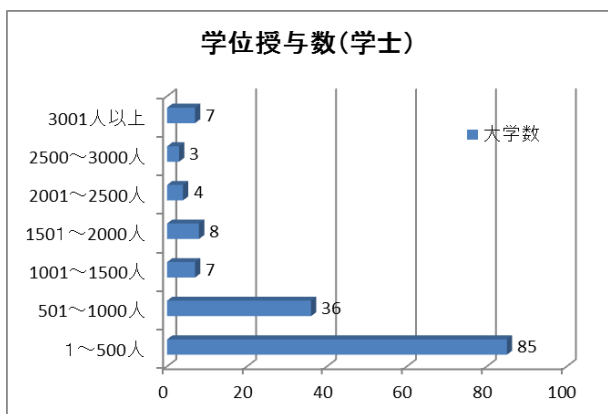


大学院の入学者については、志願者（106校）・合格者（110校）・入学者（117校）ともに100人以下の大学が大半であった。4月以外の入学者については、0人の大学は18校のみで最大2,339人という大学もあった。これは大学院の場合は学部とは異なり留学生や社会人が多いことや、9月入学制度が実施されているためと考えられる。入学率は91%以上が62%、81~90%が28%となっており、81%以上の大学が全体の9割であった。合格率は、最も多かったのが81~90%で全体の30%、次が91%以上の25%であった。



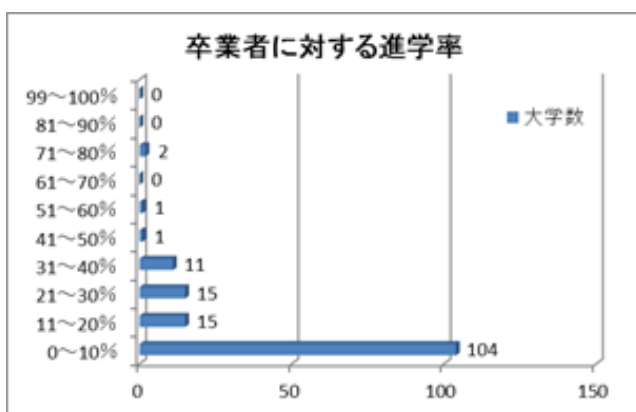
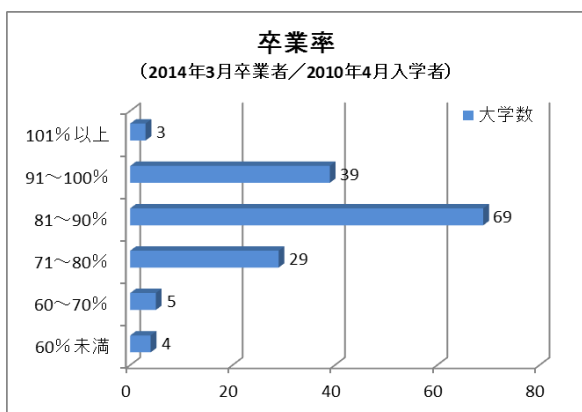
【問7】学位授与に関する数値（2013年4月から2014年3月）

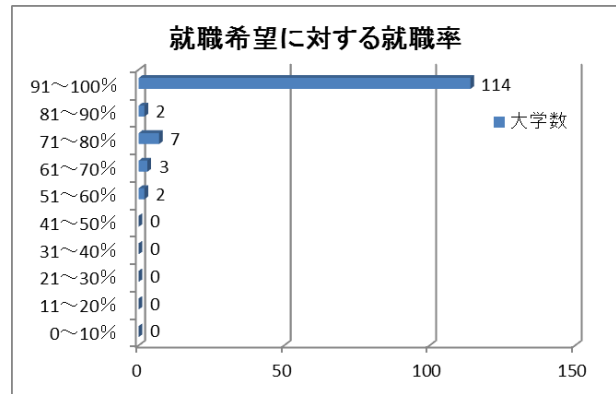
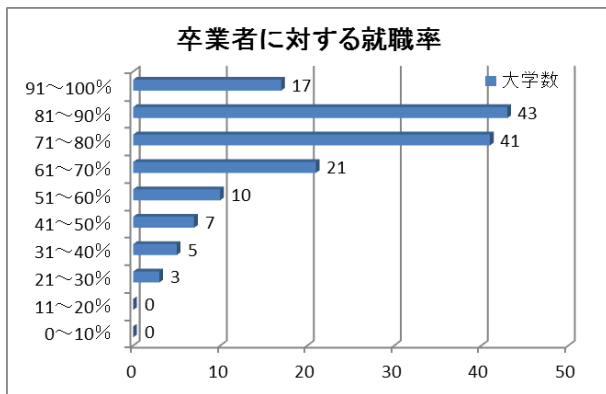
学位授与に関しては、学士は500人以下（57%）、修士は100以下（79%）が最も多かった。博士については、課程博士・論文博士ともに10人以下（課程79%、論文94%）が最も多く、課程博士は444人、論文博士は42人が最大であった。



【問 8】学部卒業生（2012年3月の卒業生）に関する数値

卒業率については81~90%がそれぞれ46%と最も多く、全体の平均値は85%であった（4年制学部のみを対象）。101%以上の大学があるのは、卒業率を2014年3月の卒業生数に留年生等が含まれるためである。進学率は10%以下が70%と最も多かった。卒業生に対する就職率は81~90%が29%で最も多く、次が71~80%（28%）であった。就職希望者に対する進学率は91~100%が77%で最も多かった。就職率100%という大学が14校ある一方で、41%という大学もあり、大学によって大きな差がみられた。





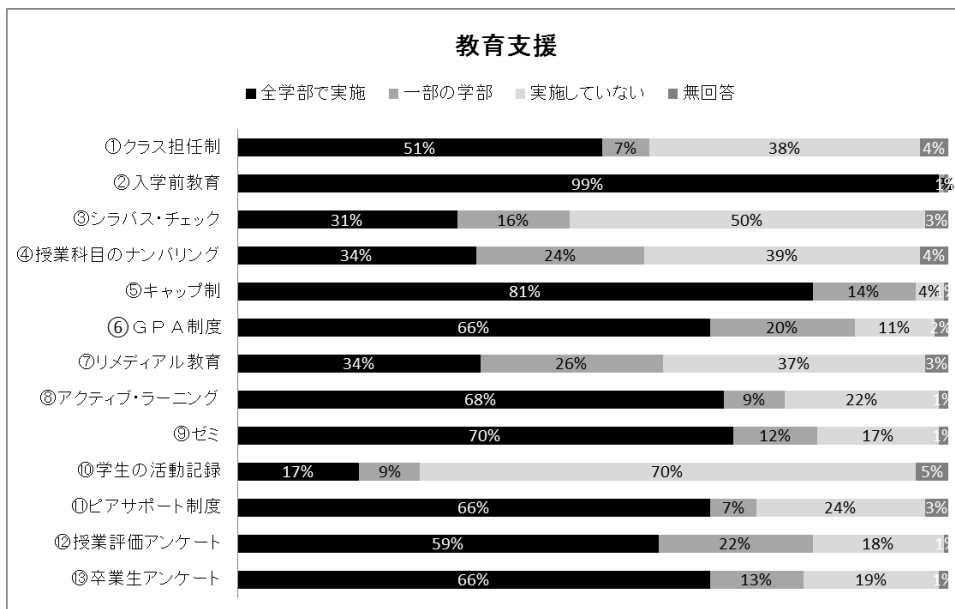
問5～問8 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
問5(学部)①在籍学生数	152	152	29,902	3,550.9	4,898.5
問5(学部)②①のうち女子の数	152	29	11,274	1,549.9	1,803.0
問5(学部)③①のうち留学生数	146	0	997	60.0	126.3
問5(大学院)①在籍学生数	152	0	6,170	318.6	705.6
問5(大学院)②①のうち女子の数	152	0	1,641	107.6	206.9
問5(大学院)③①のうち留学生数	149	0	990	37.0	99.4
問6(学部)①志願者数	152	33	113,023	5,898.7	13,776.2
問6(学部)②合格者数	149	32	25,319	1,925.2	3,726.2
問6(学部)③入学者数	152	28	7,350	865.0	1,188.4
問6(学部)④③のうち4月以外の入学者数	148	0	59	0.9	5.3
問6(大学院)①志願者数	151	0	2,475	168.1	341.0
問6(大学院)②合格者数	148	0	1,470	126.1	246.1
問6(大学院)③入学者数	152	0	2,339	125.5	276.7
問6(大学院)④③のうち4月以外の入学者数	150	0	154	4.9	15.9
問7学位(学士)授与数	150	0	7,130	805.4	1,111.5
問7学位(修士)授与数	150	0	1,597	99.1	206.2
問7学位(課程博士)授与数	151	0	444	15.5	48.6
問7学位(論文博士)授与数	149	0	42	2.1	5.2
問8①卒業率(2012年3月卒業生/2008年4月入学者)	149	41.0	113.2	85.2	10.35
問8②卒業生に対する進学率	149	0.0	74.1	11.0	13.51
問8③卒業生に対する就職率	149	21.6	99.0	74.4	16.62
問8④就職希望者に対する就職率	149	55.0	100.0	92.8	8.21

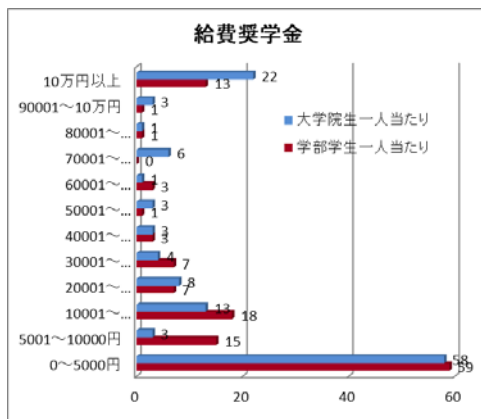
Ⅲ 教育支援に関する情報

【問9】教育支援に関する取組等

教育支援に関する結果は、「②学生による授業評価アンケート」の実施率が最も高く、99%が全学部で実施していた。ただし、同じアンケート調査でも卒業生を対象とした「⑬卒業生アンケート」は全学部での実施が66%、一部の学部での実施が13%と低くなっていた。次に実施率が多かったのは「⑤キャップ制」81%、「⑨ゼミ」70%、「⑧アクティブ・ラーニング」68%であった。「⑤キャップ制」や「⑥GPA制度」、「⑧アクティブ・ラーニング」は、2008年の「学士課程教育の構築に向けて」答申や2012年の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」答申で提言されていた取り組みである。確実に実施大学が増えており、今回の回答大学では約7割の大学が全学部で実施していた。一方、「③シラバス・チェック」は31%、「⑩学生の活動記録」は17%、「⑫授業科目のナンバリング」は34%となっており、実施している大学は半数以下であった。



給費奨学金は、学部学生・大学院生ともに5,000円以下が約半数（学部学生46%、大学院生46%）を占めており最も多かった。とくに学部学生では給費奨学金0円という大学がある一方で、一人当たり30万円を超える大学もあった。給付の平均金額は、学部学生が約30,000円、大学院生が約80,000円となっていた。

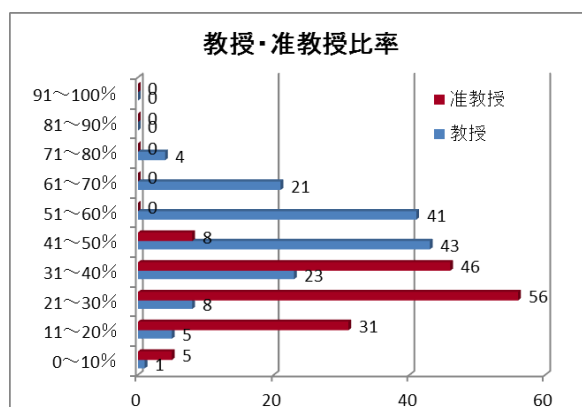
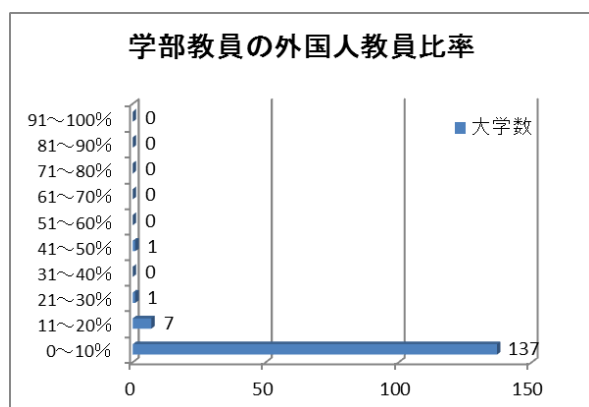
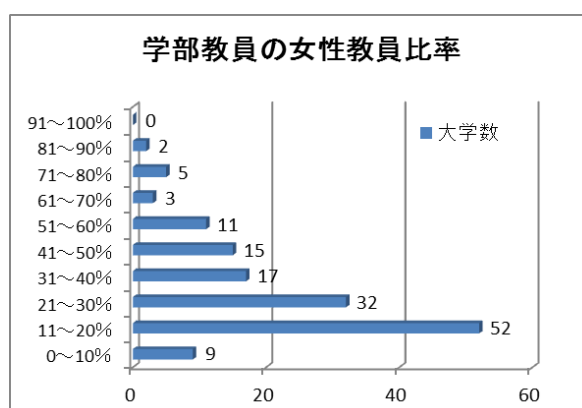
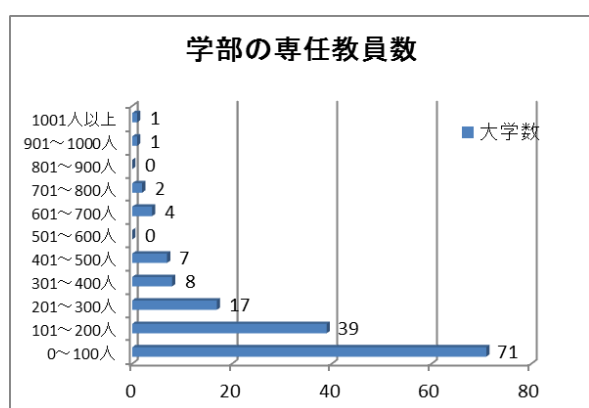


問9 記述統計量

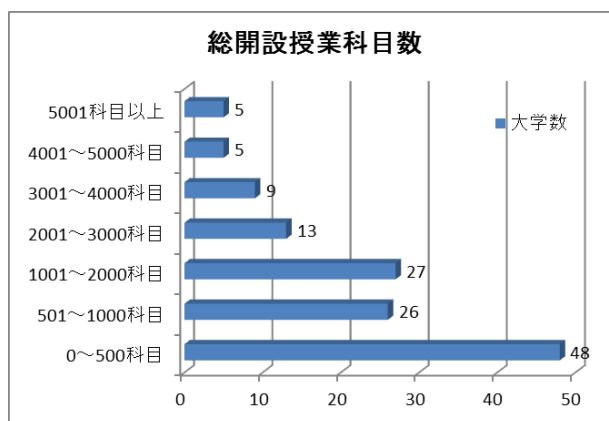
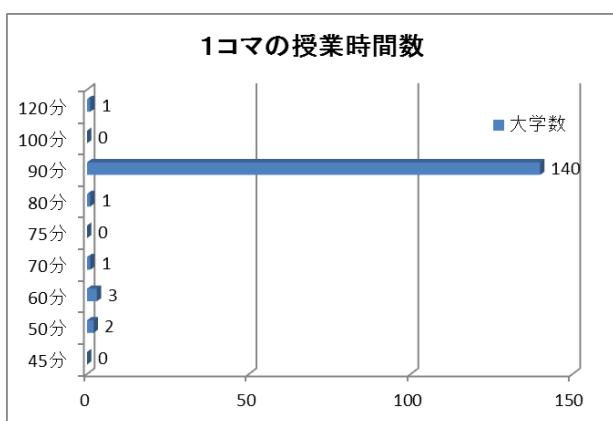
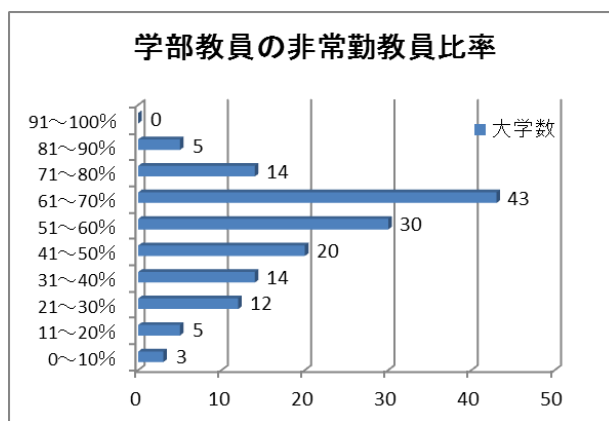
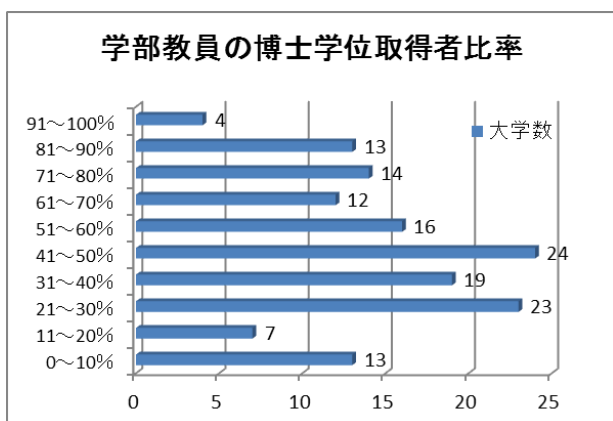
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
⑭ 給付奨学金（学部学生一人当たり）	128	0	335,000	29,313.2	59,193.3
⑮ 給付奨学金（大学院学生一人当たり）	125	0	450,000	49,116.9	83,817.7

【問10】学部の教員に関する数値（2013年5月1日現在）

学部の専任教員数は100人以下が47%と最も多く、200人以下の大学が約7割であった。専任教員に占める女性教員の割合は11～20%が35%で最も多く、10%以下の大学も6%あり、女性教員の割合は全体として低いといえよう。外国人教員の比率は10%以下が全体の94%を占めており、学部教員のグローバル化は進んでいない。教授比率は41～50%が29%で最も多く、次いで51～60%が28%であった。准教授比率は21～30%が38%で最も多く、次いで31～40%が32%であった。



博士学位取得者比率は、41～50%が17%で最も多く、次いで21～30%が16%、31～40%が13%となっていた。非常勤教員比率（非常勤教員数／専任教員数＋非常勤教員数）は61～70%が29%で最も多く、次いで51～60%が21%であったが、10%以下の大学から88%の大学まであり、大学間の差が大きかった。1コマの授業時間数は90分が全体の95%を占めており、最も多かった。総開設授業科目数は500科目以下が36%で最も多かったが、コマ数や授業科目数は授業時間数との関係があるので、一概に比較することはできない。



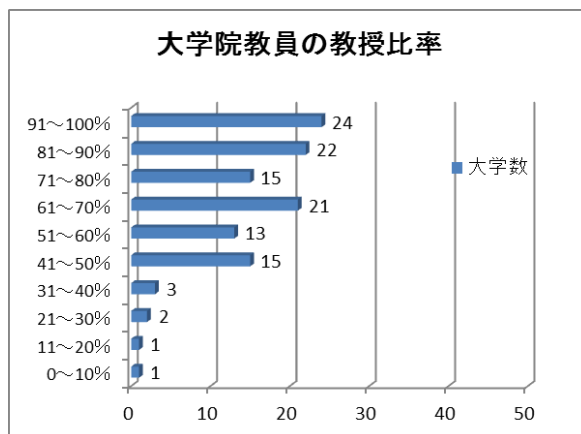
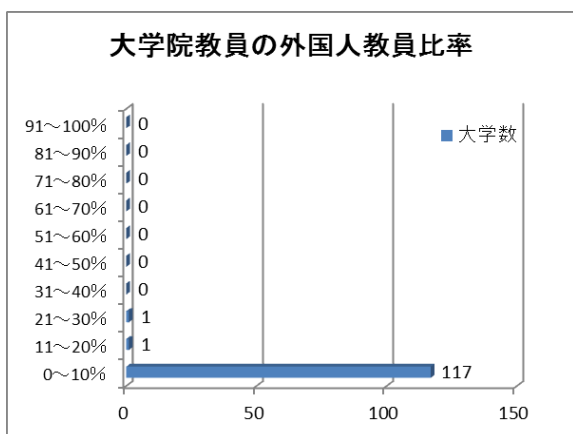
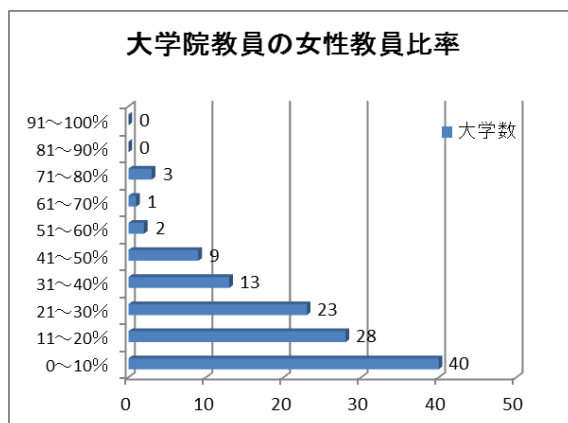
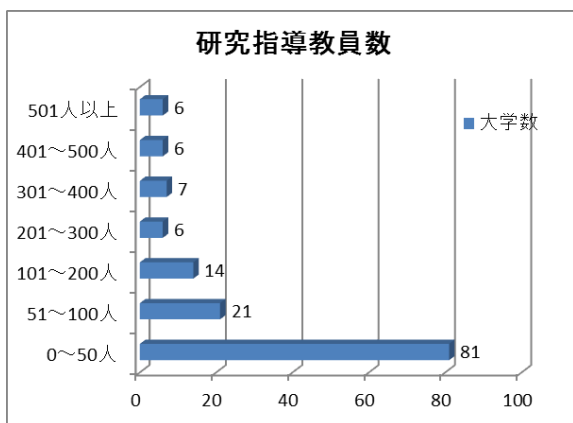
問 10 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①専任教員数	146	0	1, 128	167.8	184.8
②①のうち女性教員数	146	0	168	38.5	32.2
③①のうち外国人教員数	146	0	107	6.7	12.3
④①のうち教授数	146	0	520	78.9	91.1
⑤①のうち准教授数	146	0	311	45.5	54.5
⑥①のうち博士学位取得者数	146	0	968	98.0	144.4
⑦非常勤教員数	146	0	1, 748	215.6	266.4
⑧1コマの授業時間	148	50	120	88.9	7.0
⑨総開設授業科目数	133	108	13, 712	1, 565.7	2, 137.2

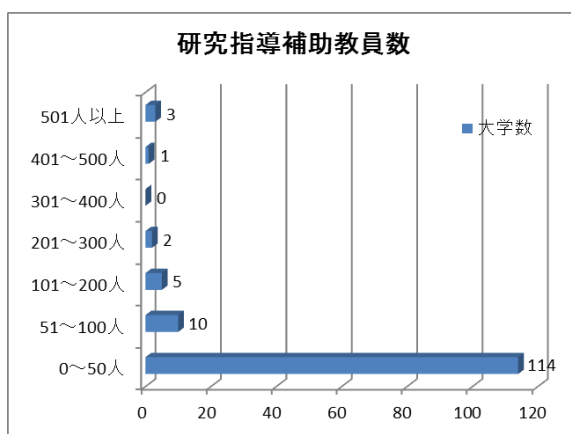
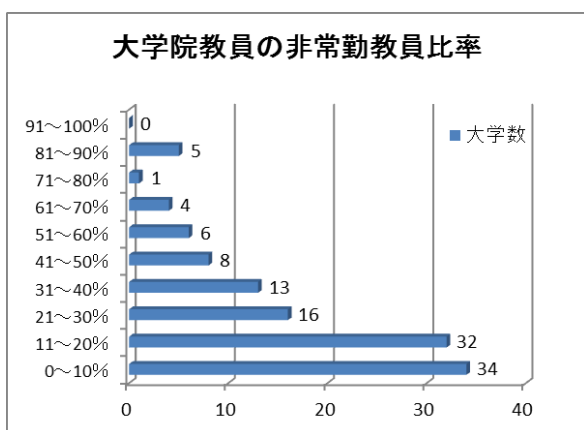
注：①から⑤で最小値が「0」となっているのは、国立大学で専任教員が大学院等の所属となっているケースを含むためである。

【問 11】大学院の教員に関する数値（2013年5月1日現在）

大学院の研究指導教員数（専任教員）は50人以下が57%と最も多かった。研究指導教員数に占める女性教員比率は10%以下が40校、11~20%が28校あり、20%以下が全体の約6割となっていた。外国人教員比率は10%以下が98%となっており、学部と同じく大学院においてもグローバル化は進んでいないといえよう。



大学院教員の教授比率は91%以上が24校と最も多く、全体の平均値は71%で学部の平均値が48%であったことと比べるとかなり高いといえよう。非常勤教員比率（非常勤教員数／専任研究指導教員数＋非常勤教員数）は10%以下が34校と最も多く、次いで、11~20%の32校となっており、20%以下が全体の55%を占め、学部教員と比較すると低くなっていた。研究指導補助教員数は、50人以下が全体の84%を占めていた。

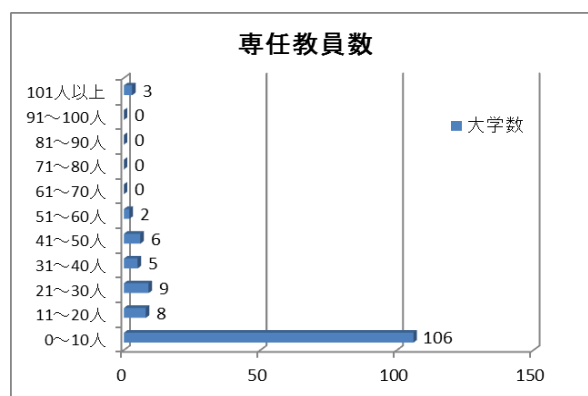
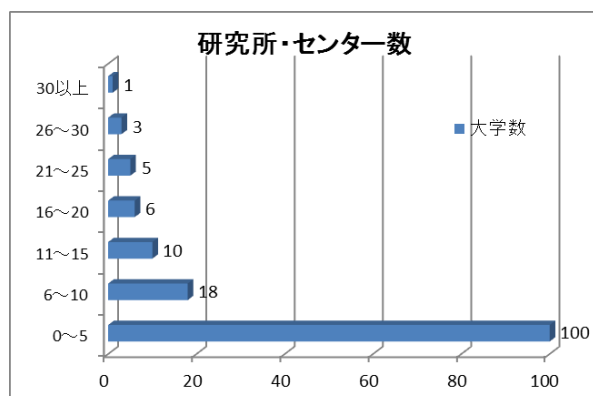


問 11 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①研究指導教員数（専任教員）	141	0	1,392	123.1	215.4
②①のうち女性教員数	138	0	116	15.4	21.5
③①のうち外国人教員数	136	0	36	2.7	5.4
④①のうち教授数	141	0	749	78.0	133.0
⑤研究指導補助教員数（専任教員）	135	0	885	41.3	124.2
⑥非常勤教員数	138	0	384	32.2	53.2

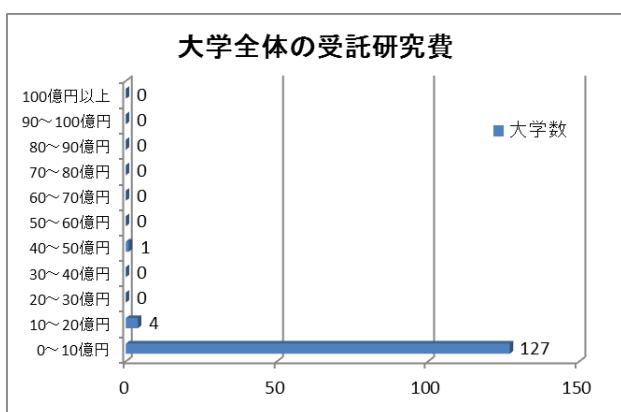
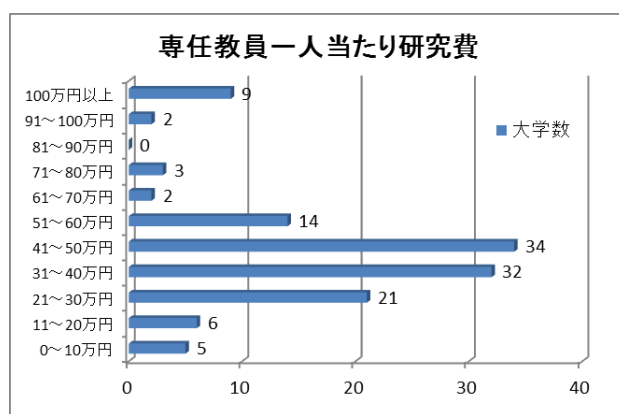
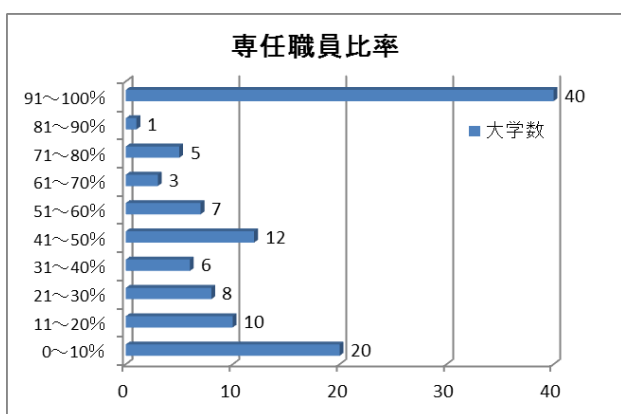
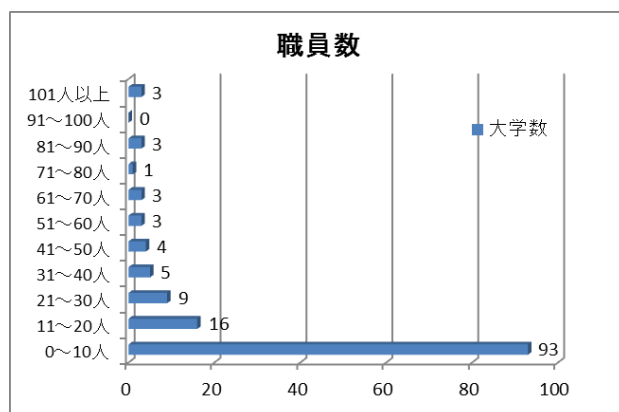
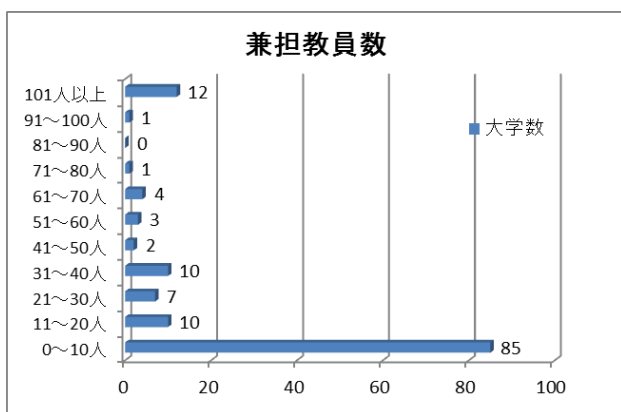
【問 12】 研究に関する数値 2013 年 5 月 1 日現在)

研究所・センターの設置数は5以下が100校(70%)と大半を占めていたが、30以上の大学もあった。当該研究所・センターに所属する専任教員数は10人以下が106校(76%)と最も多いが、次に21~30人が9校、11~20人が8校あった。これは回答大学の規模が比較的小さいことからすると、多いといえよう。兼任教員数も10人以下が85校と最も多いが、101人以上という大学も3校あった。



職員については、10人以下が93校(66%)と最も多く、専任教員とほぼ同じ分布であった。研究所・センターの職員に占める専任職員の比率については、平均値は55%であったが、最も多かったのが91~100%の40校で、次が0~10%の20校と両極に分かれていた。専任職員だけを置いている場合もあれば、非専任職員だけの場合もあるといったように、大学によって雇用形態は様々であることがわかった。

専任教員一人当たりの研究費は41~50万円が34校、31~40万円が32校と多かったしかし10万円以下という大学が5校ある一方で、100万円以上という大学も9校あった。受託研究費については、10億円以下が96%と大半を占めていた。7つの機能分化のうち、最も重視する機能を世界的研究・教育拠点とした大学は9大学(全体の6%)であったことからしても、回答大学のほとんどは研究センター大学ではないといえよう。



問 12 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①研究所・センター等の数	143	0	46	5.5	7.1
②①に所属する専任教員数（兼担は除く）	139	0	257	11.2	29.5
③①に所属する兼担 ^{注1} の教員数	135	0	827	37.2	96.1
④①に配置されている職員数 ^{注2}	140	0	748	20.8	68.0
⑤④のうち専任職員数	140	0	146	7.5	16.7
⑥専任教員一人当たりの研究費 ^{注3}	128	0	3,590,157	485,524	410,012
⑦大学全体の受託研究費の金額	132	0	4,248,818,000	115,886,045	456,718,334

注1 「兼担」とは他の学部等に所属する専任教員で、研究所等の構成員となっている場合を指す。

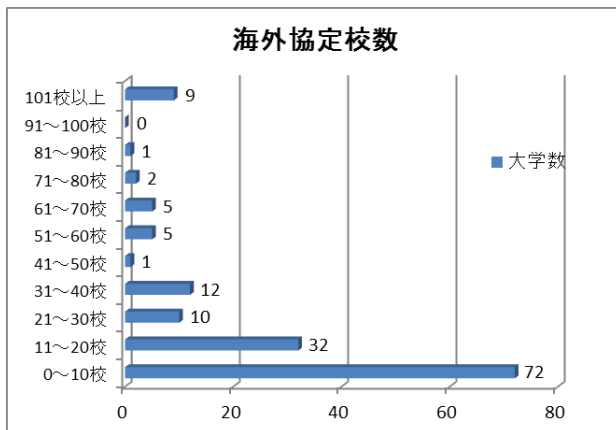
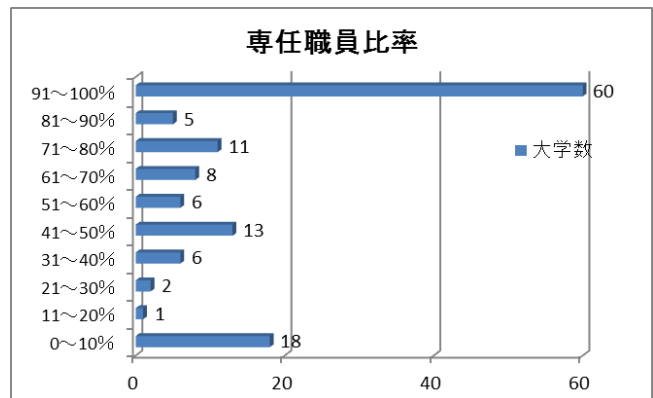
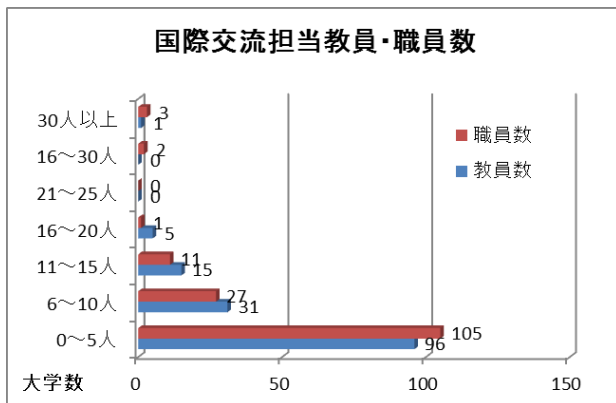
注2 人材派遣・アルバイト等を含む。

注3 大学が支給する個人研究費（研究費と研究旅費の合計）の金額。職種・学部等によって違いがある場合は、その平

【問 13】 国際交流に関する数値（2013年5月1日現在）

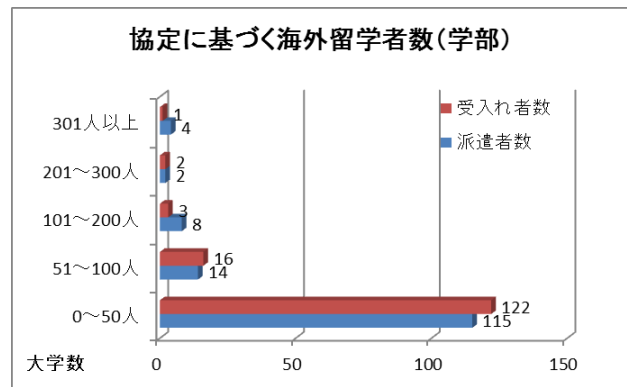
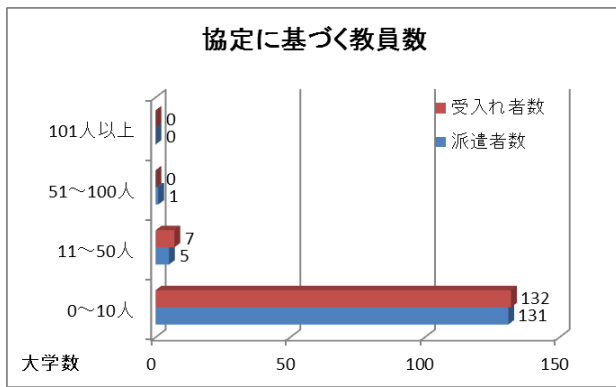
国際交流を担当する教員数は5人以下が96校（65%）で最も多く、次に6～10人が31校（21%）であった。人材派遣やアルバイトも含む職員数は教員と同じく5人以下105校（70%）で最も多く、次いで6～10人が27校（18%）となっていた。職員の専任比率をみると、平均値は69%であったが、91～100%が60校と最も多い一方で、0～10%も18校あった。これは、研究所・センターの場合と同様に、専任職員だけを置いている大学もあれば、非専任職員だけの大学もあるといったように、大学によって様々な雇用形態となっているといえよう。

海外の大学との協定校数は10校以下が72校（48%）と最も多く、次いで11～20校が32校（21%）であった。20校以下の大学が全体の7割を占める一方で、100校以上という大学も9校あった。

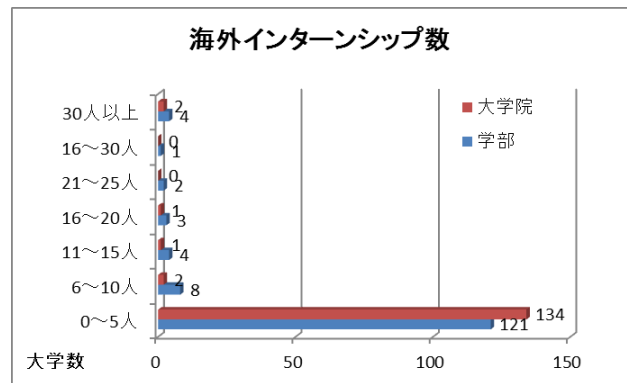
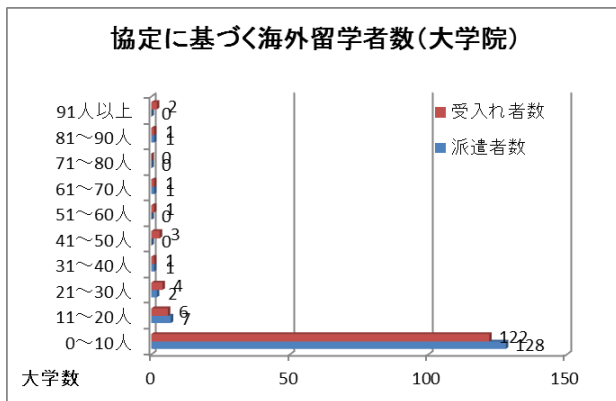


2013年4月から2014年3月までの期間において、協定に基づいて海外の大学に派遣された教員数と海外の大学から受け入れた教員数は、それぞれ10人以下が131校（派遣・96%）、132校（受入れ・95%）と大半を占めていた。

学部生の海外留学者数は、派遣・受入れ共に50人以下が最も多く（派遣115校、受入れ122校）、平均値をみると派遣者数が38人、受入れ者数が25人と派遣者数の方が多くなっていた。



大学院生の派遣・受入れについては10人以下（派遣128校、受入れ122校）が最も多く、平均値は学部とは異なり派遣が3人、受入れが6人と、受入れの方が多かった。海外インターンシップ者数については、学部・大学院ともに5人以下（学部85%、大学院96%）が大半であった。



問13 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①国際交流担当教員数	148	0	47	5.2	5.8
②国際交流担当職員数 ^{注1}	149	0	71	5.3	8.5
③②のうち専任職員数	149	0	52	3.6	5.9
④海外協定大学数	149	0	294	25.7	44.1
⑤協定に基づく教員数（派遣）	137	0	71	2.3	9.1
協定に基づく教員数（受入れ）	139	0	41	1.5	4.7
⑥協定に基づく海外留学者数（学部・派遣）	143	0	651	38.1	85.9
協定に基づく海外留学者数（学部・受入れ）	144	0	543	25.4	59.1
⑦協定に基づく海外留学者数（大学院・派遣）	140	0	85	2.8	10.2
協定に基づく海外留学者数（大学院・受入れ）	141	0	122	6.1	18.1
⑧海外インターンシップ数（学部） ^{注2}	143	0	43	2.9	7.7
⑨海外インターンシップ数（大学院） ^{注2}	140	0	83	1.4	8.8

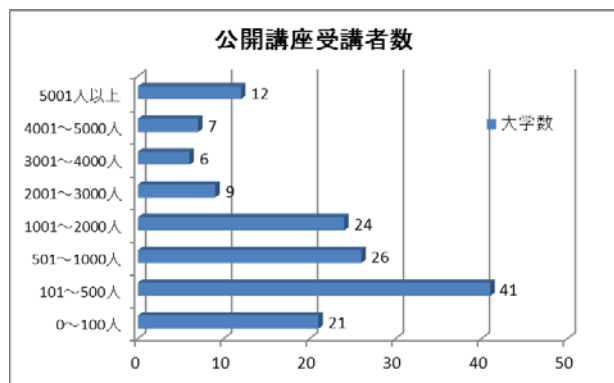
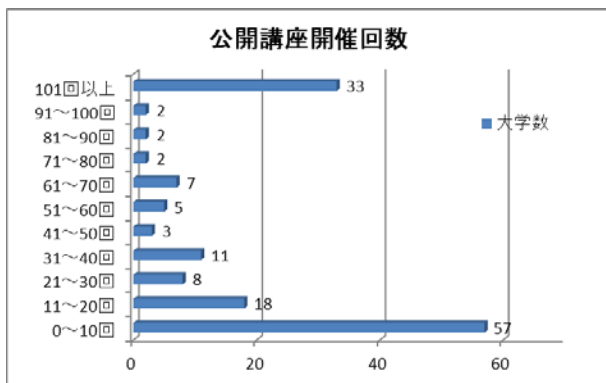
注1 人材派遣・アルバイト等を含む。

注2 単位認定を伴うものに限りません。

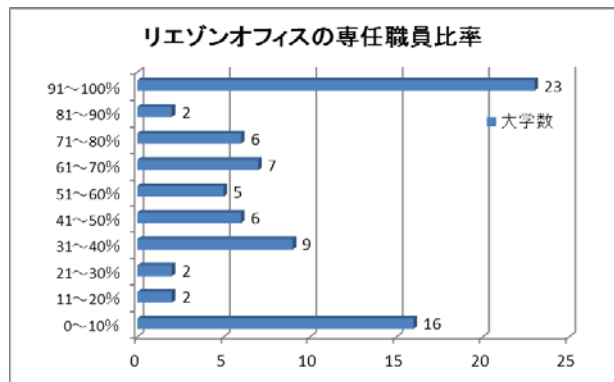
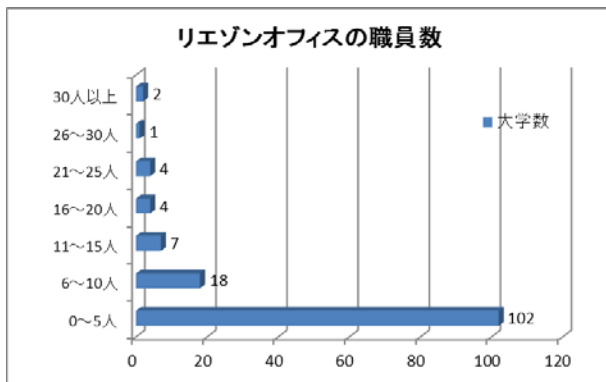
【問 14】 公開講座・産官学連携に関する数値（2013 年 5 月 1 日現在）

2013 年 4 月から 2014 年 3 月までに開催された公開講座^{注 1}の回数は、10 回以下が 57 校（39%）と最も多かったが、一方で 101 回以上という大学も 33 校（22%）あった。これは、大学の機能によって社会サービスに取り組んでいる度合いが大きく異なることを示している。ただし、公開講座の定義を注 1 に示したとおりとしたが、大学によって解釈の違いがある可能性も考えられる。公開講座の受講者数は 101～500 人が 41 校（28%）と最も多かった。

リエゾンオフィスの職員数は 5 人以下が 102 校（74%）と最も多かった。しかし、専任職員比率は 100%の大学が 21 校（21%）あり、内 19 校は職員数 5 人以下であった。規模は小さくても、専任職員を置いて取り組んでいる大学が比較的多いといえよう。



注 1：「公開講座」とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座。シンポジウムや講演会は含まない。



問 14 記述統計量

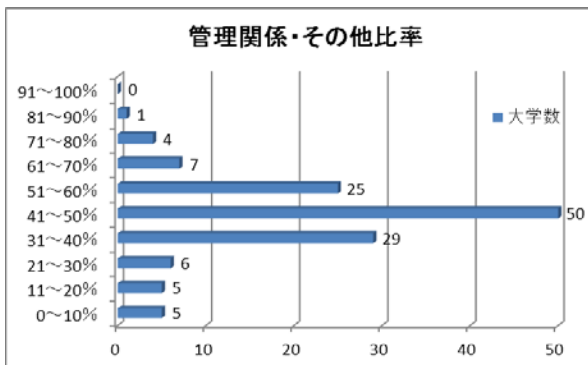
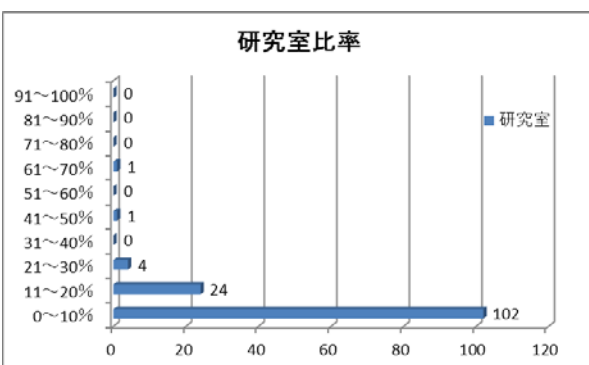
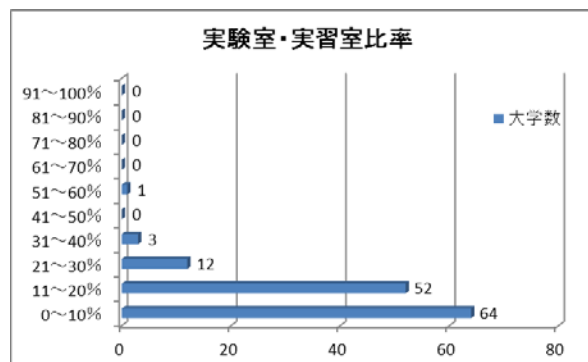
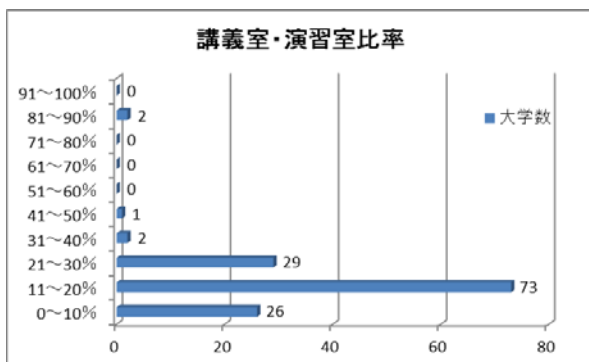
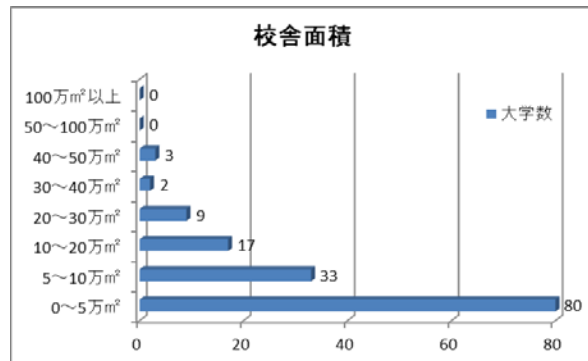
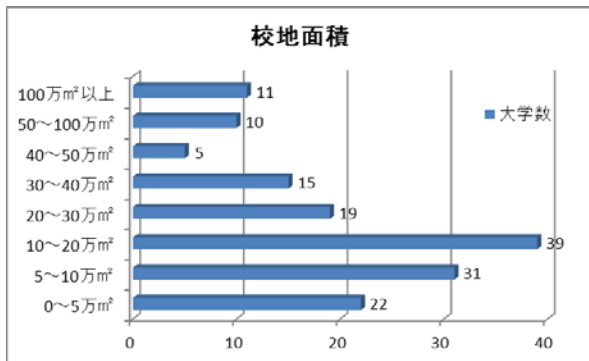
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①公開講座開催回数 (2013 年 4 月から 2014 年 3 月)	148	0	4,136	112.7	383.7
②公開講座受講者数 (2013 年 4 月から 2014 年 3 月)	146	0	33,305	1,831.7	3,611.4
③リエゾンオフィス（もしくはこれに類する部署）の職員数	138	0	41	4.4	7.1
④③のうち専任職員数	138	0	23	2.5	4.4

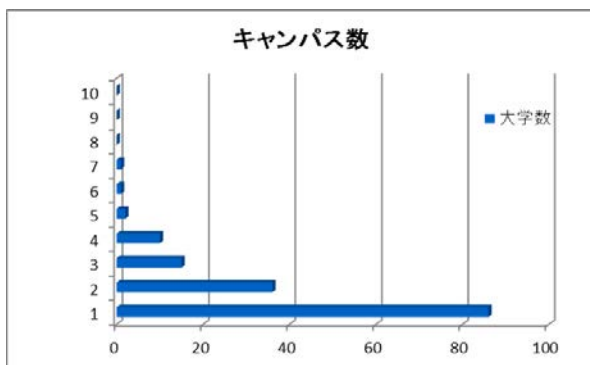
【問 15】 施設・設備に関する数値（2013年5月1日現在）

校地面積は10～20万㎡が39校、5～10万㎡が31校、0～5万㎡が22校となっており、20万㎡以下の大学が全体の約6割となっていた。校舎面積は5万㎡以下が80校（53%）であった。

講義室・演習室の比率は11～20%が最も多く（73校・51%）、30%以下の大学が全体の97%を占めていた。実験室・実習室の比率は、0～10%が75校、11～20%が52校で、20%以下の大学が全体の89%であった。研究室の比率は10%以下が114校（79%）と最も多かった。管理関係・その他の比率は41～50%が50校で最も多く（35%）、31～60%という大学が全体の73%であった。

キャンパス数は、1キャンパスの大学が86校（57%）と過半数を占めており、次いで2キャンパスの大学が36校（24%）となっていた。





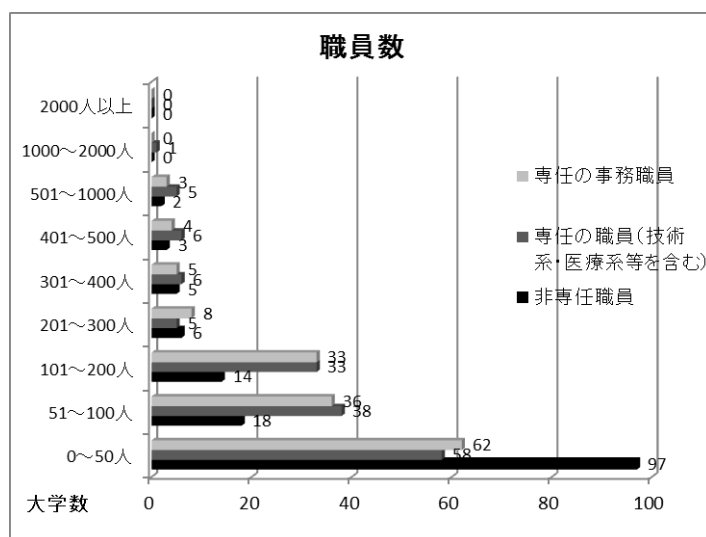
問 15 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①校地面積	152	9,218	660,049,037	4,803,655.0	53,515,133.6
②校舎面積	144	4,071	478,433	76,882	90,625.8
③②のうち講義室・演習室面積	133	1,222	116,076	10,505.6	14,268.1
④②のうち実験室・実習室面積	132	0	96,794	7,917.1	12,360.6
⑤②のうち研究室面積	132	402	102,698	6,337.9	12,304.5
⑥②のうち管理関係・その他面積	132	1,413	272,860	29,741.5	38,577.6
⑦キャンパス数	152	1	40	2.0	3.3

IV 管理運営に関する情報

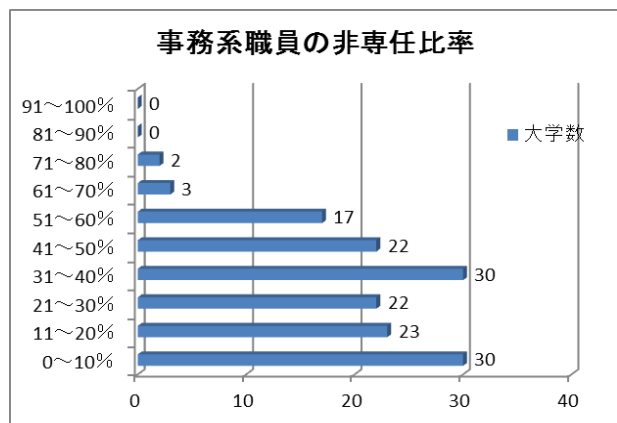
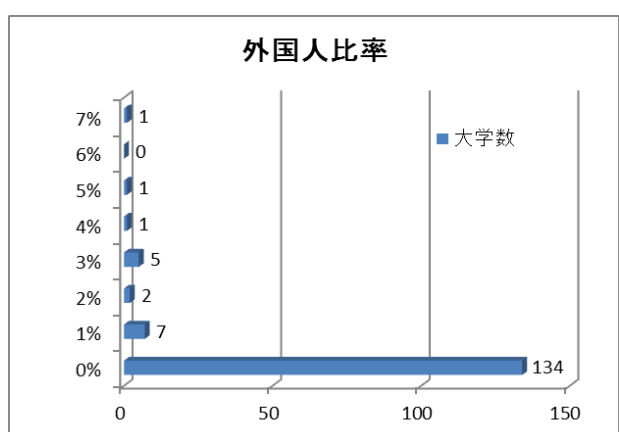
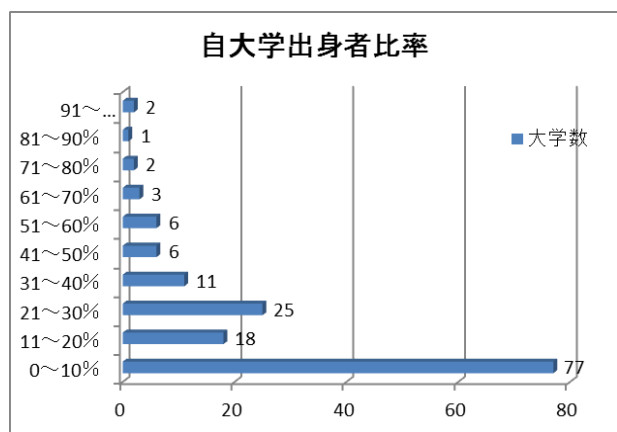
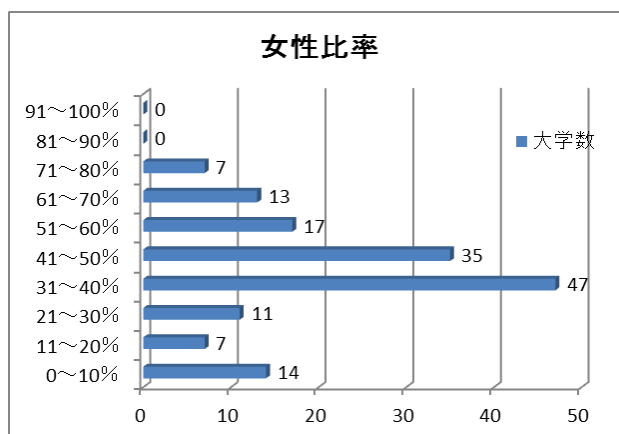
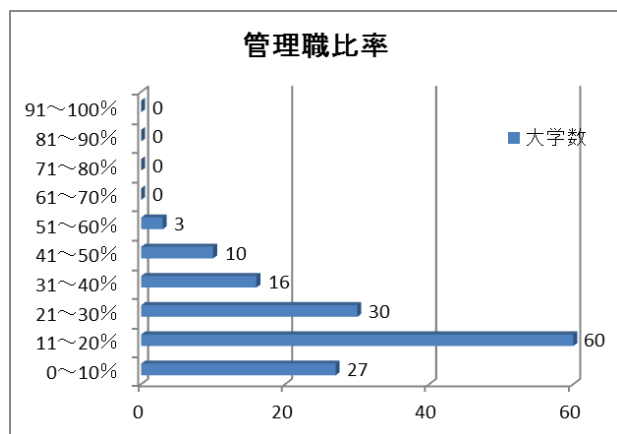
【問 16】職員に関する数値（2013年5月1日現在）

事務組織の職員については、専任の事務系職員は50人以下が62校(41%)、51～100人が36校(24%)、101～200人が33校(22%)の順で多かった。事務系以外の職員（技術技能系・医療系・教務系）も50人以下が58校(38%)と最も多いものの、附属病院の有無によって医療系職員の人数が大きく異なるため、最少は10人、最大が1,206人と大きな差があった。



管理職者の比率については、11～20%が60校、21～30%が30校、0～10%が27校の順で多く、11～30%という大学が全体の62%を占めていた。管理職比率の最小値は0%、最大値は50%であった。女性比率については、31～40%が47校（31%）と最も多く、次いで41～50%が35校（23%）であった。最小値は0%、最大値は75%であった。

自大学出身比率は10%以下が77校（51%）で最も多かったが、97%という大学もあった。外国人比率は0%が134校（89%）と大半を占めており、教員と同様に職員のグローバル化も進んでいないといえよう。非専任比率は10%以下と31～40%が共に30校（20%）と最も多かった。50%以下の大学が全体の85%を占めていたが、74%という高い数値の大学もあった。



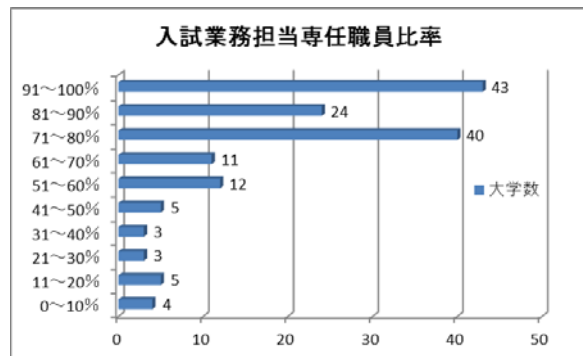
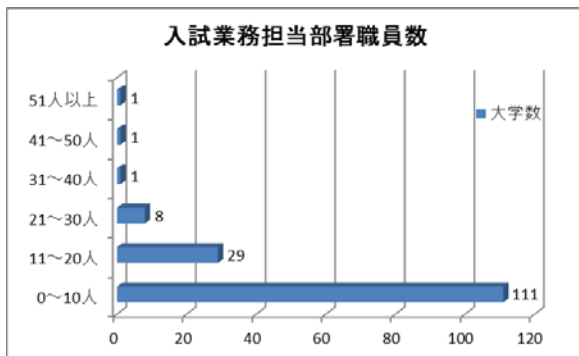
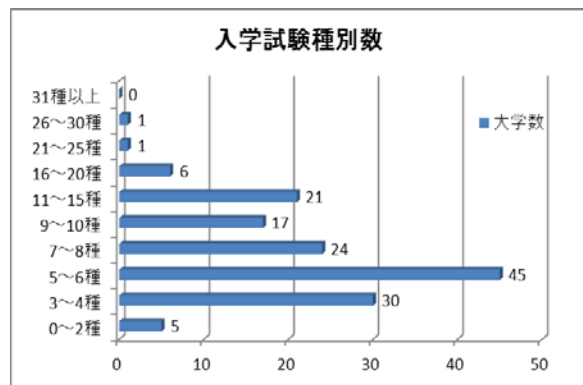
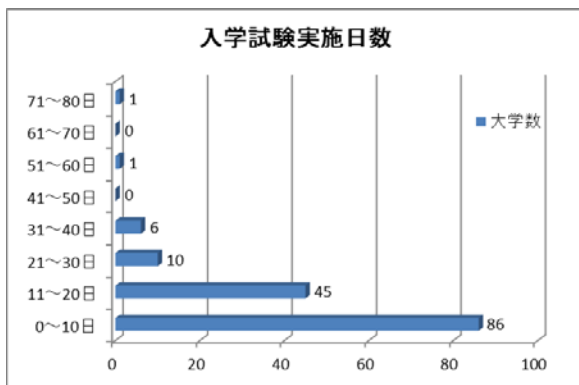
問 16 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①専任の事務系職員数 ^{注1}	151	10	856	105.5	123.1
②①のうち管理職者の数	146	2	157	18.6	23.2
③①のうち女性の数	150	0	301	41.2	49.1
④①のうち自大学出身者数	145	0	337	24.5	51.3
⑤①のうち外国人職員数	148	0	5	0.3	0.8
⑥専任の技術技能系職員数 ^{注1}	151	0	322	11.5	34.4
⑦専任の医療系職員数 ^{注1}	151	0	1,087	81.7	241.3
⑧専任の教務系職員数 ^{注1}	151	0	86	4.4	11.1
⑨専任のその他職員数 ^{注1}	150	0	249	4.9	21.8
⑩非専任の事務系職員数 ^{注2}	145	0	968	74.6	135.3

【問 17】 学部の入学試験に関する数値（2011年4月から2012年3月）

入学試験の実施日数は10日以下が86校（58%）、次いで11～20日が45校（30%）と多かった。入学試験の種別数は5～6種が45校（30%）と最も多かったが、10種以下という大学が全体の約8割を占めていた。

入試業務担当部署の職員数は10人以下が111校（74%）と大半を占めていた。職員の専任比率は91～100%が43校（29%）、次いで71～80%が40校（27%）となっており、国際交流や研究所・センター、リエゾンオフィスと比較すると専任比率は高いといえよう。



問 17 記述統計量

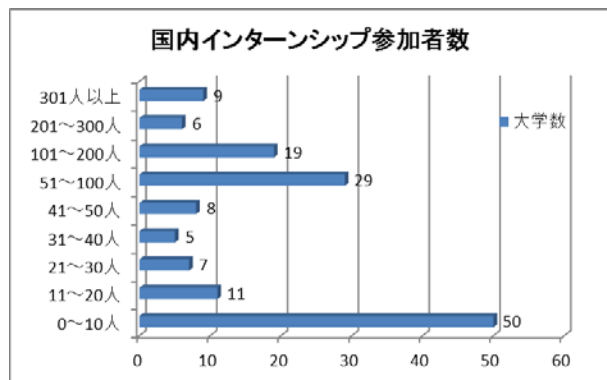
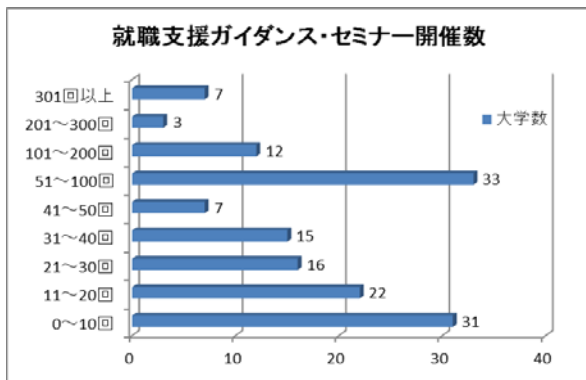
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①入学試験実施日数 ^{注1}	149	2	75	12.2	9.8
②入学試験種別数 (一般・推薦・センター・AO等)	150	2	26	7.5	4.1
③入試業務担当部署(入試センター等) の職員数 ^{注2} (2013年5月1日現在)	151	1	60	9.5	7.6
④③のうち専任職員数	150	0	35	6.8	5.2

注1 延べ日数。

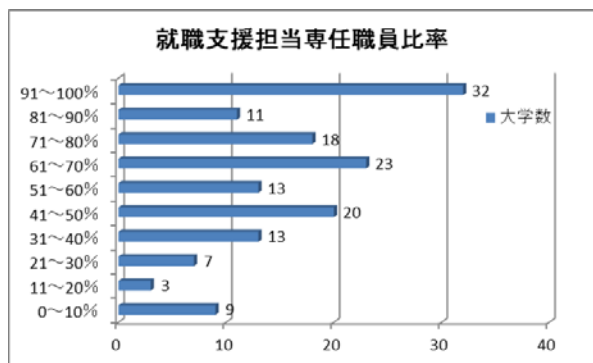
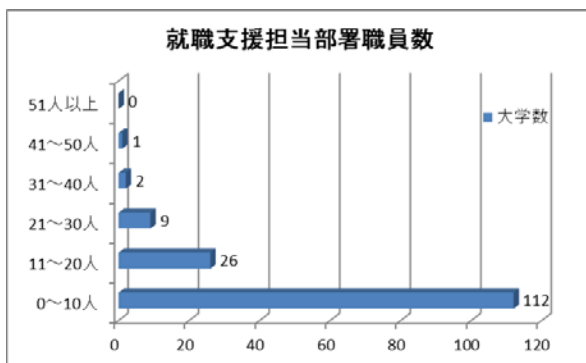
注2 人材派遣・アルバイト等を含む。

【問 18】就職支援に関する数値 (2013年4月から2014年3月)

大学主催の就職支援ガイダンス・セミナーの開催数は51～100回が33校(23%)と最も多く、次は10回以下が31校(21%)となっており、就職支援に積極的な大学とそうでない大学の両極の傾向がみられた。国内インターンシップ参加者数についても、10人以下が50校(35%)と最も多かったが、次は51～100人の29校(20%)となっており、ガイダンス・セミナーと同様の傾向がみられた。



就職支援担当部署の職員数は、10人以下が112校(75%)と大半を占めていた。専任比率は91～100%が32校(21%)、61～70%が23校(15%)、41～50%が20校(13%)の順で多くなっており、入学試験担当者より若干専任比率は低くなっていた。



問 18 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①大学主催の就職支援ガイダンス・セミナー等開催数	146	0	1,641	77.6	171.5
②国内インターンシップ参加者数 ^{注1}	144	0	447	71.5	100.6
③就職支援担当部署の職員数 ^{注2} (2013年5月1日現在)	150	0	44	8.7	7.0
④③のうち専任職員数	150	0	25	5.1	4.3
⑤③のうちキャリア・コンサルタント等 ^{注3} の有資格者数	146	0	30	2.2	3.8

注1 単位認定を伴うものに限る。

注2 人材派遣・アルバイト等を含む。

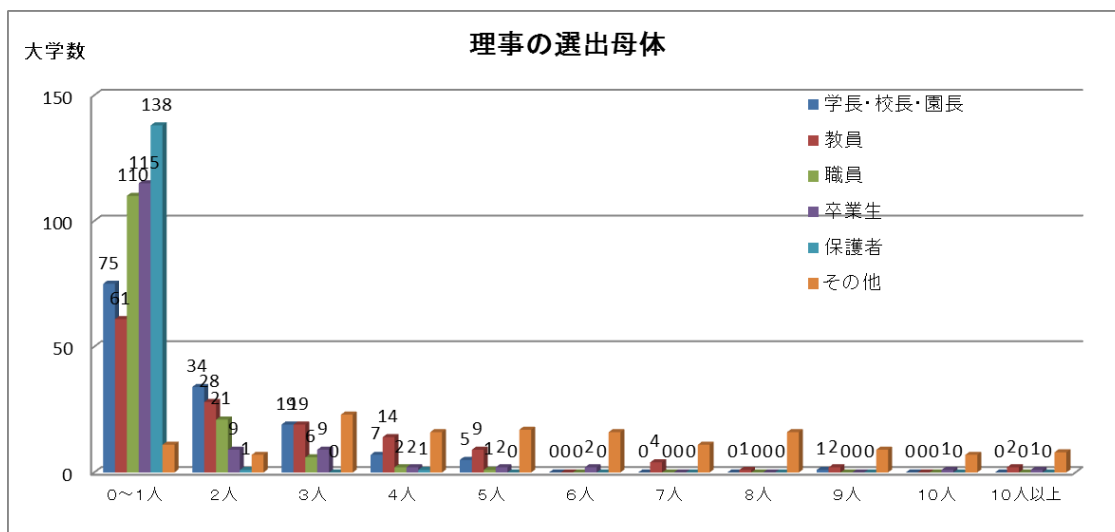
注3 キャリア・コンサルティング技能士（国家検定、キャリア・コンサルティング技能検定1級・2級試験合格者）やキャリア・コンサルタント（民間資格、キャリア・コンサルタント能力評価試験合格者等）を指す。

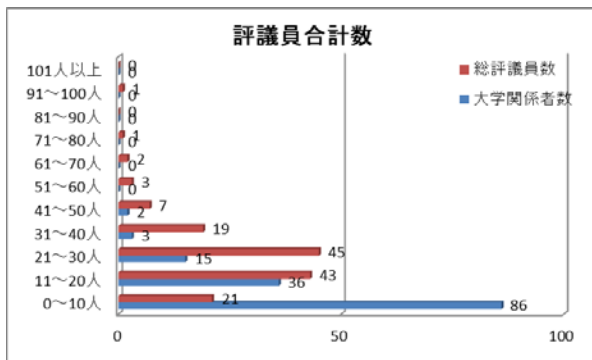
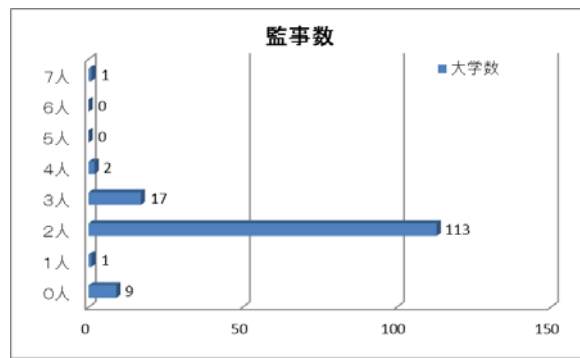
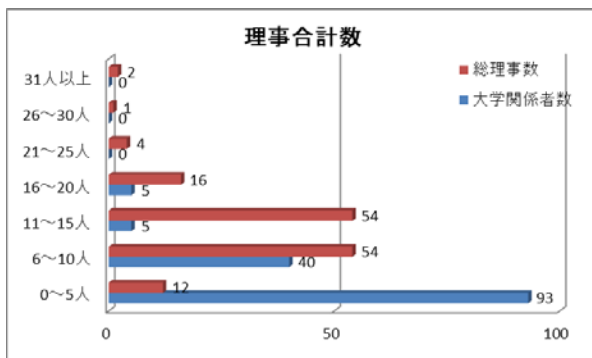
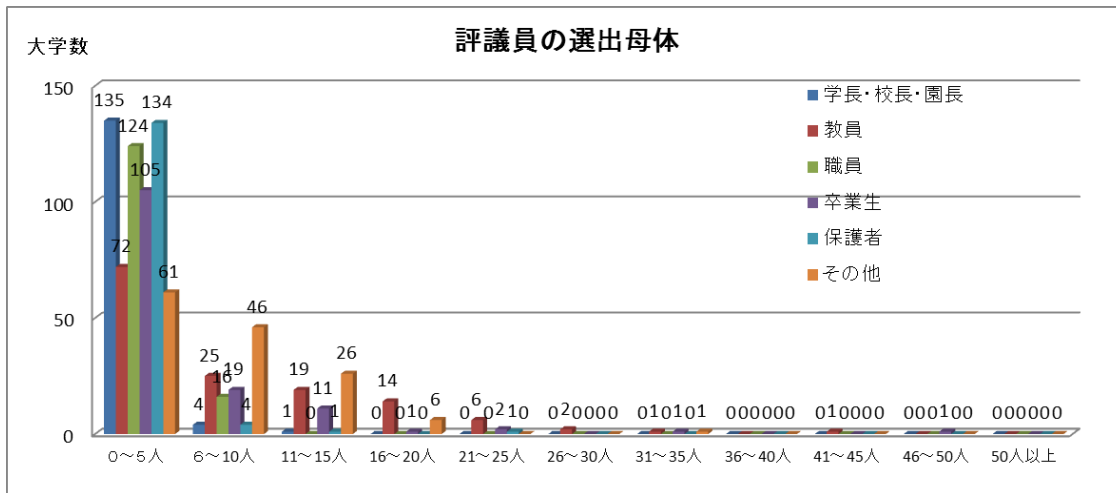
【問 19】 理事・監事・評議員の人数（2013年5月1日現在）

理事の選出母体は相対的に卒業生や保護者が少なく、その他や学長・校長・園長、教員の数が多かった。評議員の場合も同様であった。

理事の合計数は6～10人と11～15人が共に54校（38%）で最も多くなっていた。理事の大学関係者の数は5人以下が93校（65%）と最も多く、大学全体の9割強が10人以下であった。

理事の合計数に占める大学関係者の割合の平均値は46%であった。設置形態別にみると、国立・公立大学は高く、私立大学は低いという傾向がみられた。監事は2人という大学が113校（79%）と大半を占めていた。評議員の合計数は21～30人が45校（32%）と最も多く、次いで11～20人が43校（30%）となっていた。評議員の大学関係者数は10人以下が86校（61%）で最も多かった。評議員の合計数に占める大学関係者の割合の平均値は48%で、理事より若干高い数値であった。





問 19 記述統計量

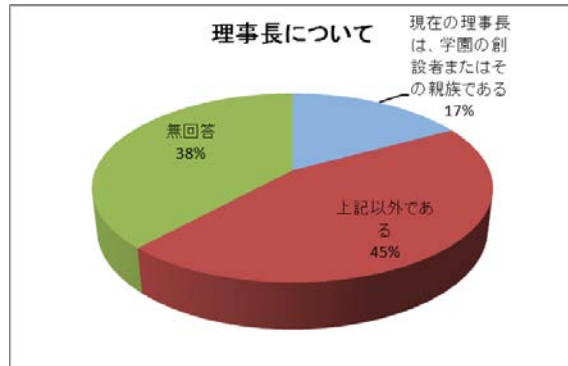
理事	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①学長・校長・園長	141	0	9	1.82	1.27
②教員	140	0	12	2.23	2.31
③職員	140	0	5	0.94	0.97
④卒業生	141	0	11	0.80	1.73
⑤保護者	140	0	4	0.06	0.39
⑥その他	141	0	19	5.65	3.31

監事	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①学長・校長・園長	140	0	1	0.01	0.08
②教員	140	0	1	0.01	0.12
③職員	140	0	1	0.01	0.08
④卒業生	140	0	3	0.12	0.45
⑤保護者	140	0	0	0.00	0.00
⑥その他	140	2	5	1.90	0.77

評議員	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①学長・校長・園長	140	0	15	1.82	2.04
②教員	140	0	42	7.91	7.92
③職員	140	0	10	2.16	2.20
④卒業生	140	0	50	4.01	6.58
⑤保護者	140	0	21	0.90	2.46
⑥その他	140	0	33	6.67	5.74

【問 20】 理事長について（2013 年 5 月 1 日現在）

私立大学のみを対象とした設問である。「現在の理事長が学園の創設者またはその親族である」と回答した大学は 26 校（17%）で、それ以外が 68 校（45%）となっており、いわゆるオーナー大学以外が半数を占めていた。

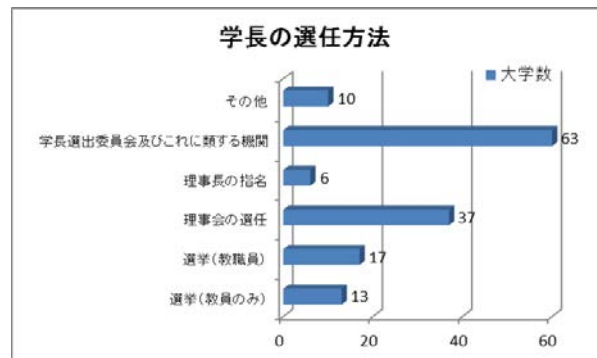
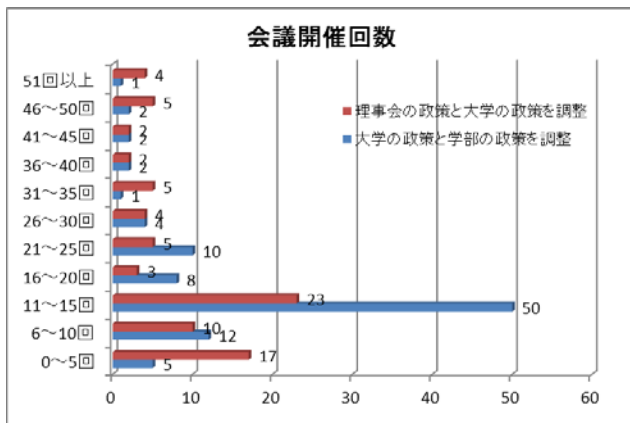
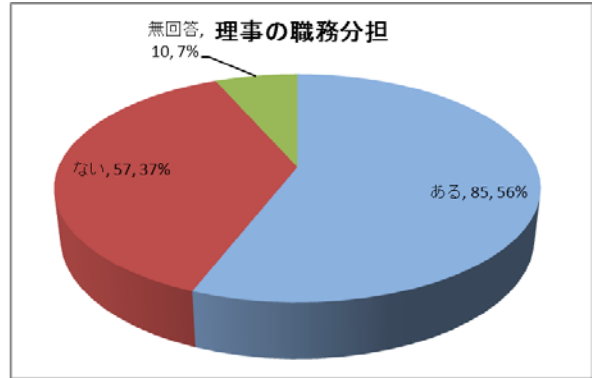
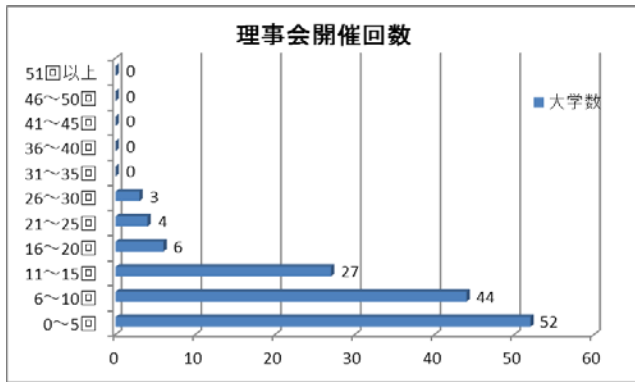


【問 21】 理事会・教授会等に関する数値等（2013 年 4 月から 2014 年 3 月）

理事会の開催回数は 5 回以下が 52 校（38%）、6～10 回が 44 校（32%）となっており、10 回以下という大学が全体の約 7 割であった。理事の職務分担については、分担が「ある」という大学が 85 校で全体の約 6 割を占めていた。設置形態別にみると、国立大学は「職務分担あり」と回答した大学は 28 校（80%）、公立大学は 26 校（70%）、私立大学は 49 校（56%）と、設置形態によって差があった。

理事会の政策と大学の政策を調整する組織・会議体の会議開催数及び大学の政策と学部の政策を調整する組織・会議体の会議開催数は、11～15 回がそれぞれ 23 校、50 校で最も多かった。

学長の選任方法は、「学長選出委員会及びこれに類する機関」が 63 校（43%）、次いで「理事会の選任」が 37 校（25%）の順で多かった。



理事会の政策と大学の政策を調整する組織・会議体及び大学の政策と学部の政策を調整する組織・会議体の名称で、3件以上あげられていたものは次のとおりである。

No.	理事会の政策と大学の政策を調整する組織・会議体	件数	大学の政策と学部の政策を調整する組織・会議体	件数
1	常任理事会	16	学部長会（会議）	14
2	大学運営会議	6	部局長会（会議）	9
3	役員会	4	教授会	5
4	経営協議会	3	大学評議会	4
5	常務理事会	3	大学運営会議	3

問 21 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①理事会の開催数	136	2	30	8.4	5.5
④③の組織・会議体等の会議開催回数	80	0	52	18.0	15.1
⑦⑥の組織・会議体等の会議開催回数	97	0	52	15.7	9.9

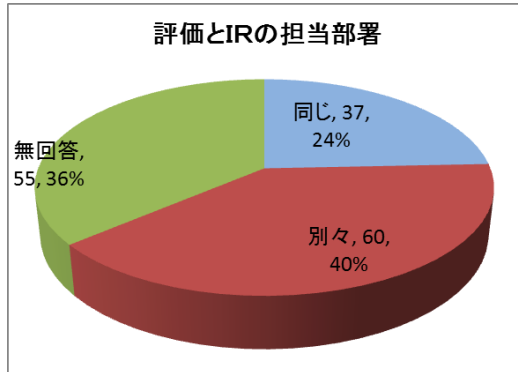
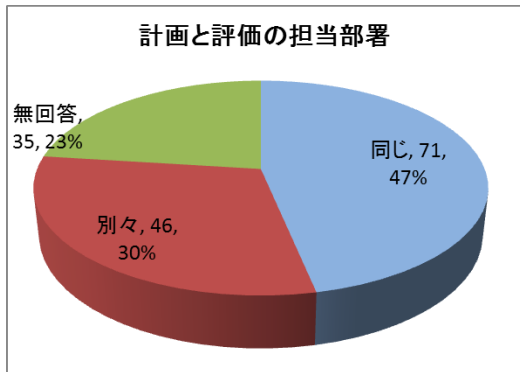
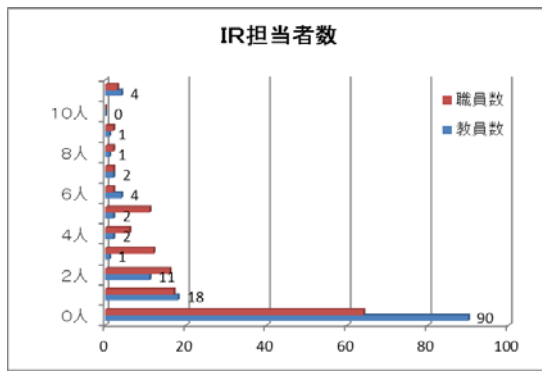
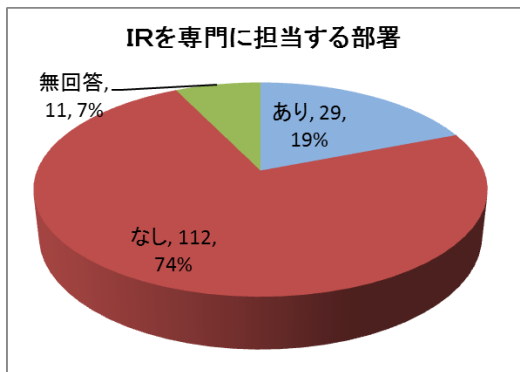
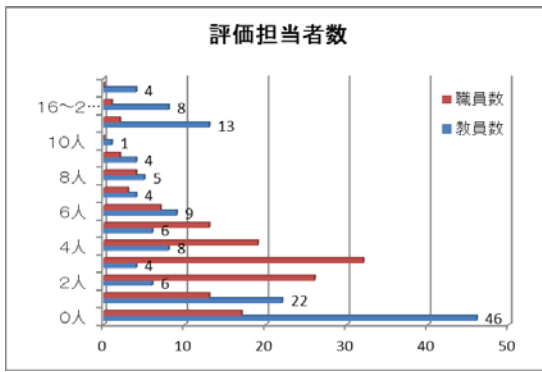
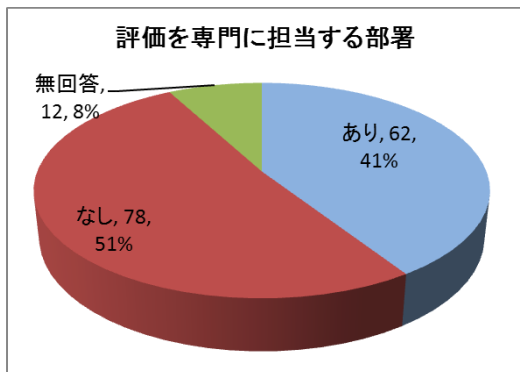
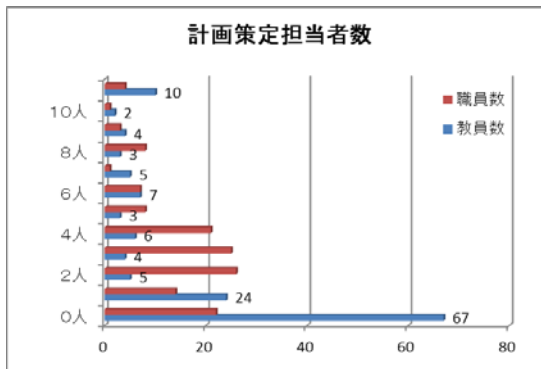
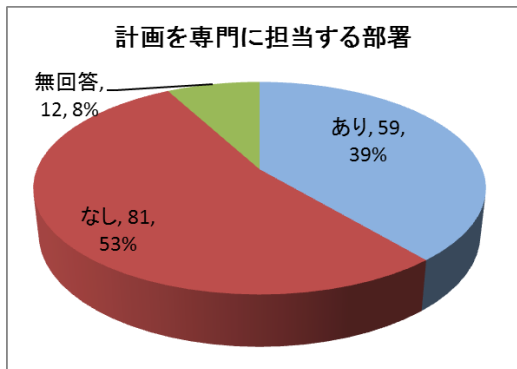
【問 22】 計画・評価に関する数値（2013年5月1日現在）

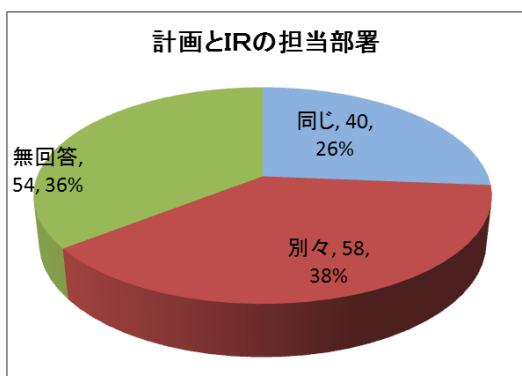
計画と評価の担当部署は、同じという大学が 88 校（51%）、別々の大学が 69 校（40%）、無回答が 17 校で、同じという大学の方が若干多かった。計画策定担当者数は、0～4 人が各 20 校程度あり、5 人以下の大学が全体の約 7 割を占めていた。計画策定委員会の構成人数は 6～10 人が 28 校（36%）が最も

多く、次いで11~15人が23校(30%)となっていた。

評価担当者数も0~4人が各20校程度あり、5人以下の大学が全体の約6割を占めていた。評価委員会構成人数は11~15人が47校(32%)で最も多く、次いで6~10人が31校(21%)となっていた。計画策定委員会の平均人数は10人で、評価委員会の平均人数は21人と、評価委員会の方が多かった。

計画策定担当者と評価担当者の専任比率は91~100%がそれぞれ66校(43%)、65校(43%)と最も多かった。





問 22 記述統計量

教 員	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①計画策定担当者数 ^{注1}	140	0	25	2.86	4.63
②①のうち専任の教員数	140	0	25	2.01	3.99
④評価担当者数 ^{注2}	138	0	38	4.87	6.69
⑤④のうち専任の教員数	138	0	38	3.08	6.02
⑦ I R担当者数 ^{注3}	136	0	32	1.47	4012
⑧⑦のうち専任の教員数	135	0	32	1.02	3.78

職 員	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
①計画策定担当者数 ^{注1}	140	0	23	3.42	3.29
②①のうち専任の職員数	140	0	23	25.9	3.37
④評価担当者数 ^{注2}	139	0	16	3.29	2.64
⑤④のうち専任の職員数	139	0	16	2.43	2.68
⑦ I R担当者数 ^{注3}	137	0	13	1.91	2.69
⑧⑦のうち専任の職員数	136	0	13	1.42	2.42

第二部

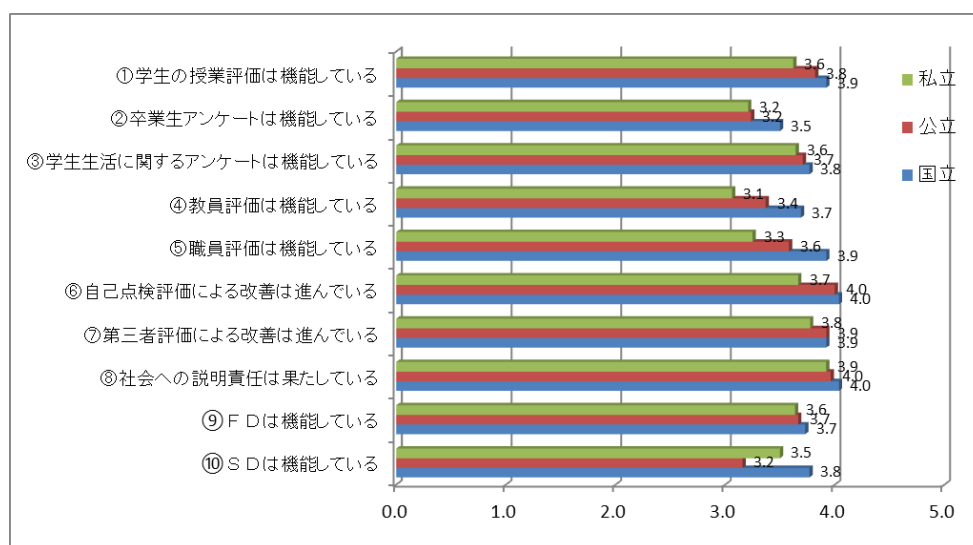
第二部は、回答者が所属している大学の現在の状況について、次の5段階で自己評価した結果を集計した。

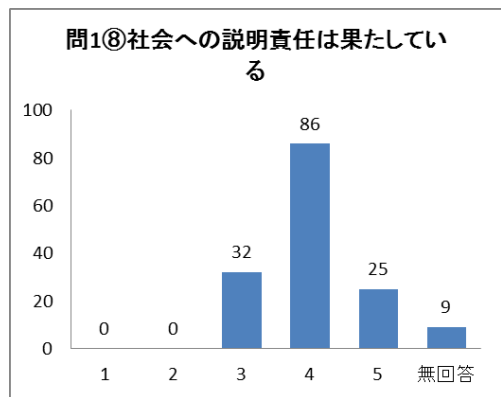
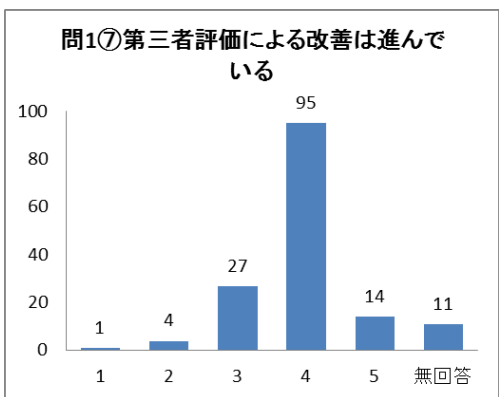
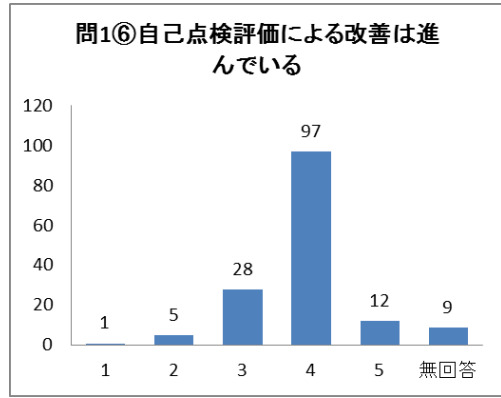
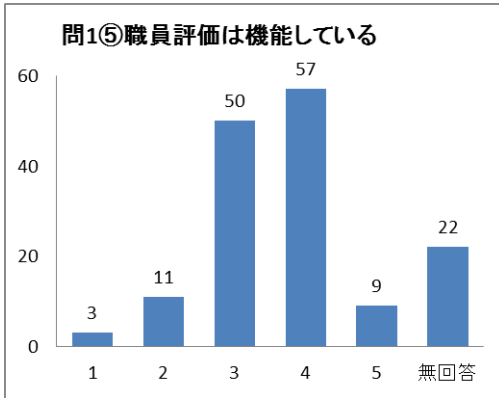
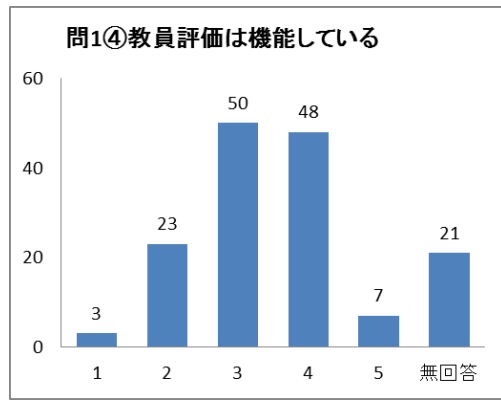
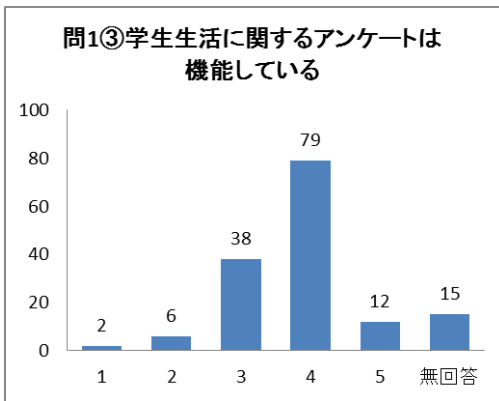
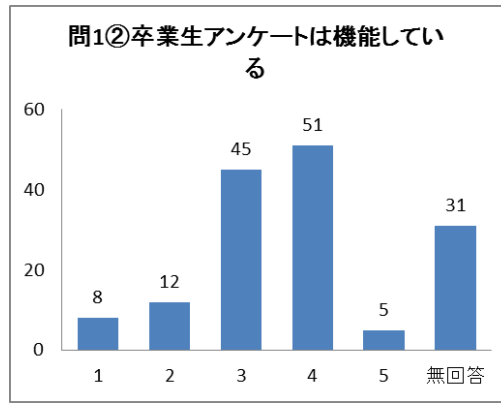
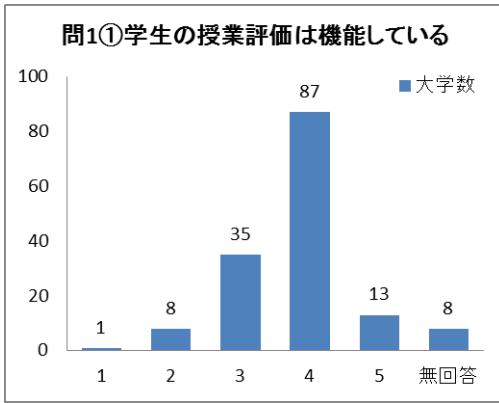
- | | |
|---|------------|
| 5 | 強く思う |
| 4 | そう思う |
| 3 | どちらともいえない |
| 2 | あまりそう思わない |
| 1 | まったくそう思わない |

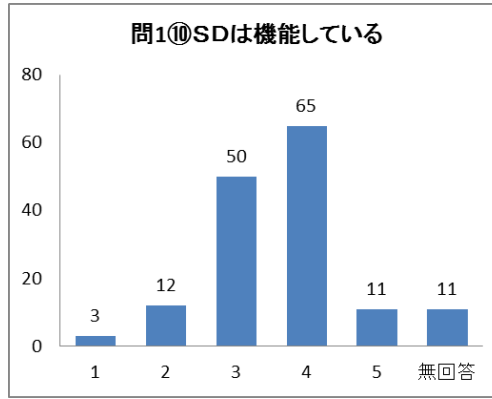
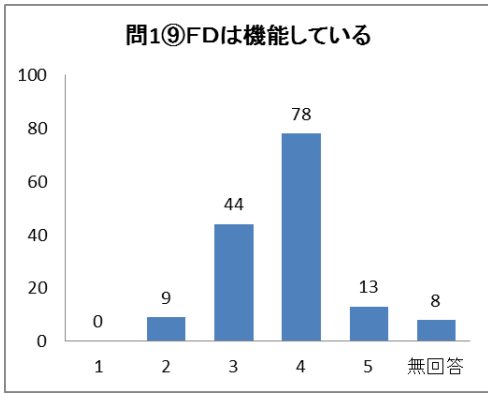
【問1】内部質保証に関すること

回答大学全体で最も高く評価された項目は、「⑧社会への説明責任は果たしている」（平均値 4.0）であった。反対に最も評価が低かったのは「④教員評価は機能している」（3.3）であった。次に低かった「②卒業生アンケートは機能している」については、第一部の問9「教育支援に関する取組等」の回答結果をみると、卒業生アンケートを実施している大学は約半数にとどまっており、実施自体が少ないという状況であった。

設置形態別でみると、相対的に国立大学の評価がすべての項目において高く、「⑩SDは機能している」以外はすべて私立大学が最も低いという結果であった。とりわけ「④教員評価は機能している」と「⑤職員評価は機能している」の項目で、国立と私立の間に大きな差があった。これは国立大学ではすべての大学で教員評価・職員評価が導入されているが、私立大学ではまだ導入されていない大学が一定数あることによると考えられる。



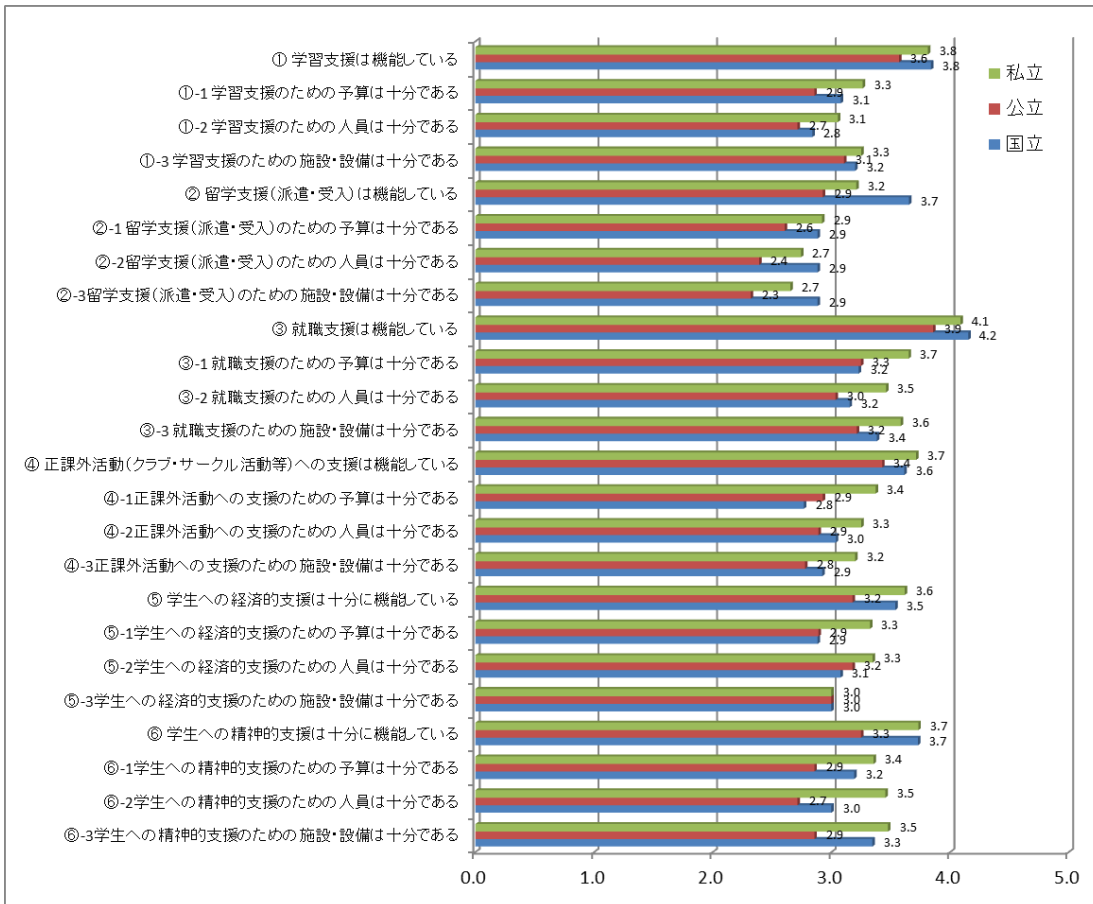


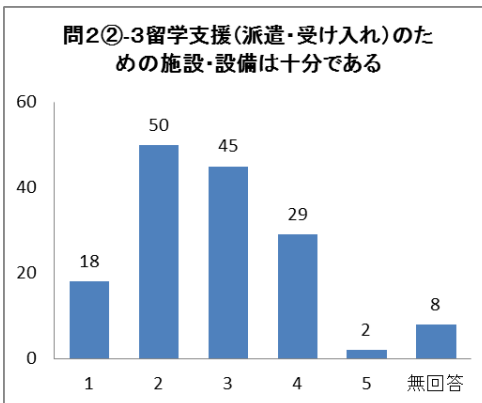
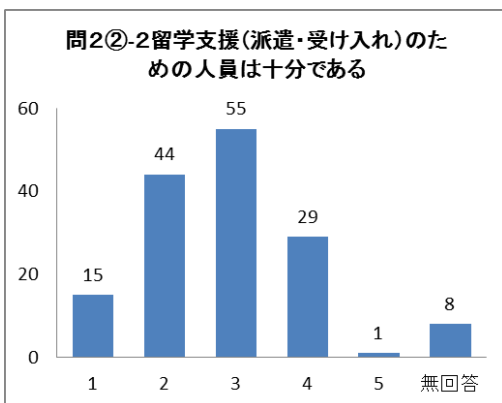
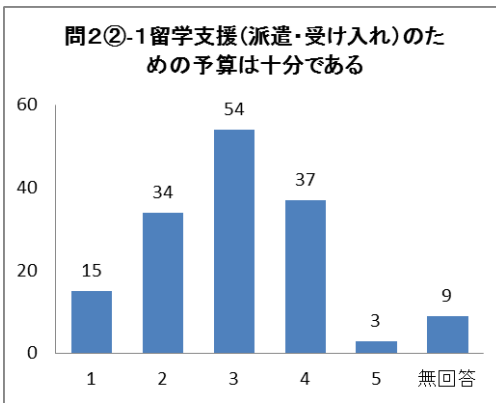
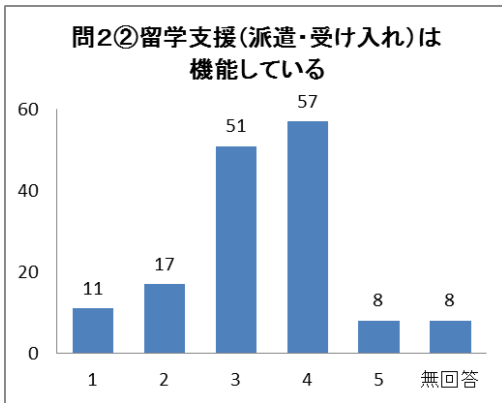
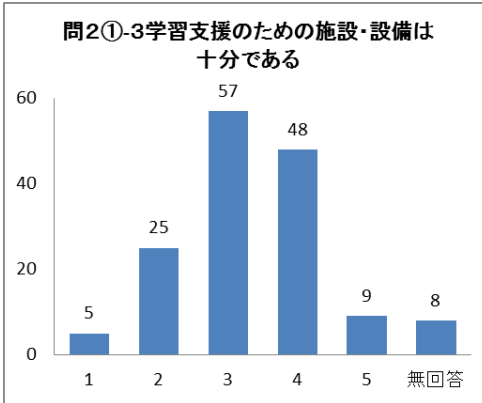
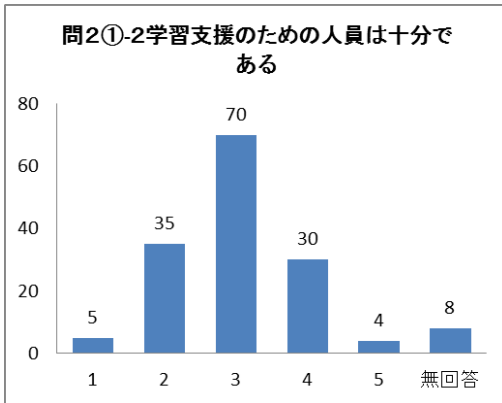
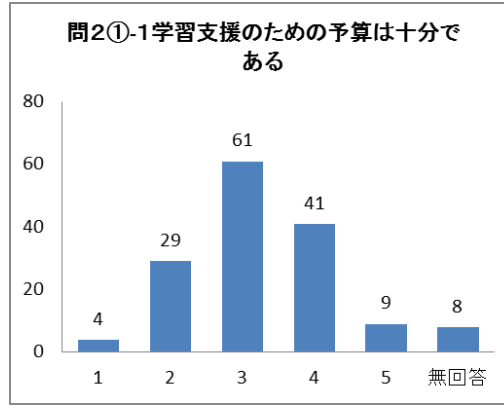
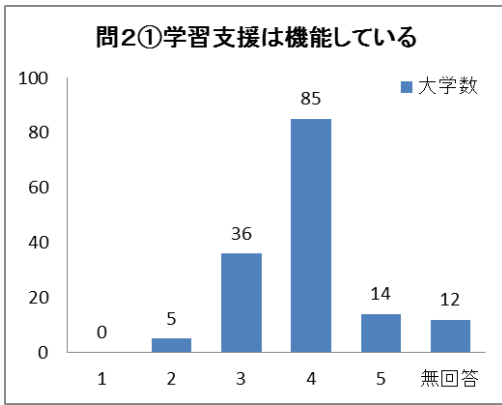


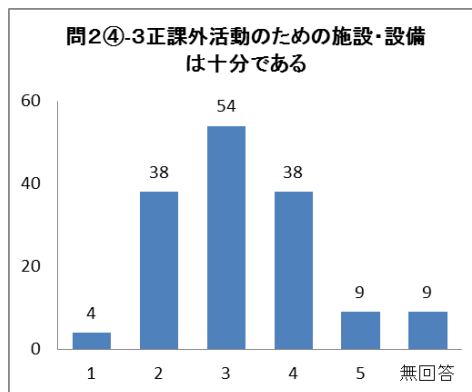
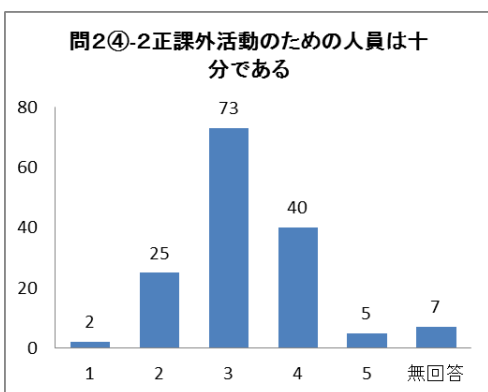
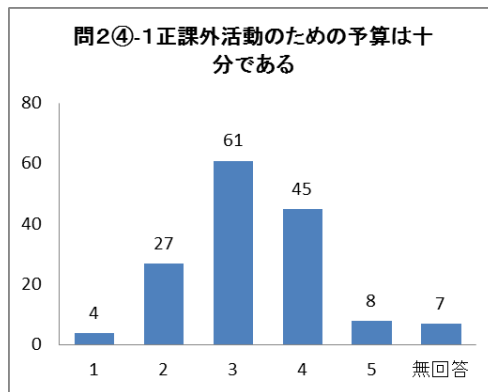
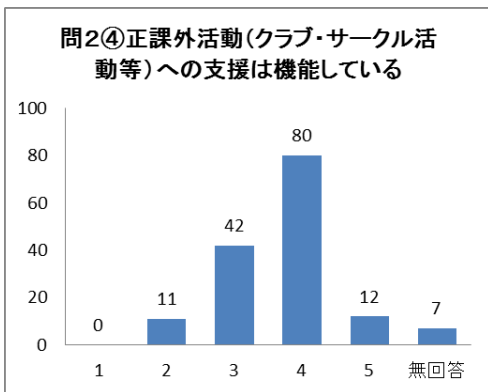
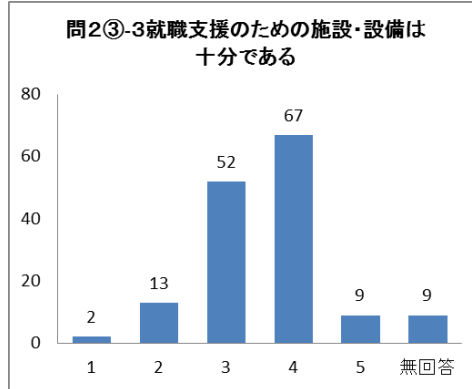
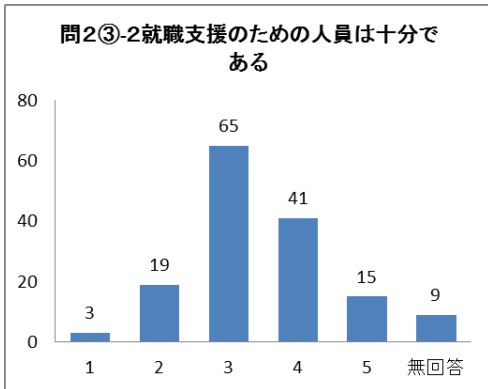
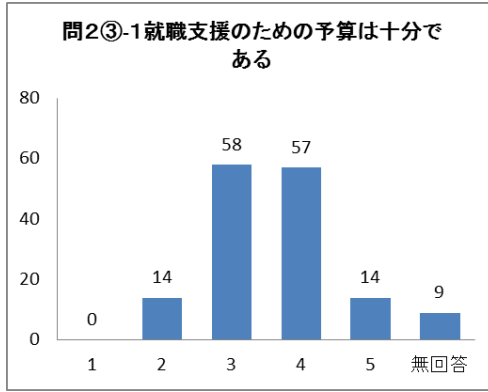
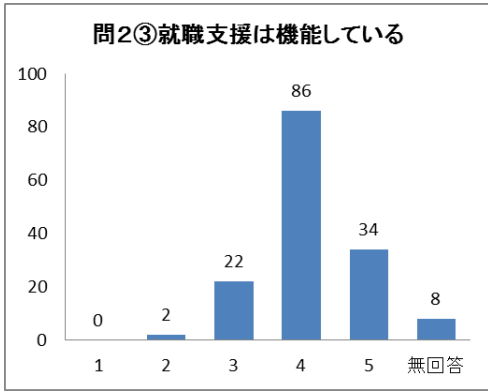
【問2】学生支援に関すること

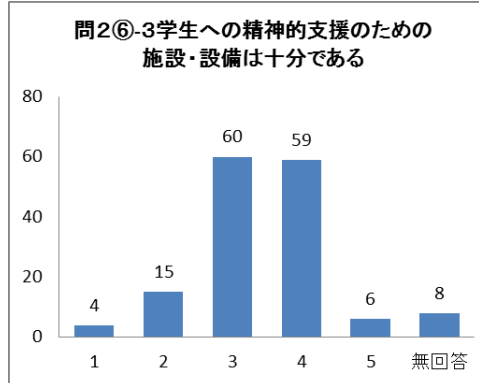
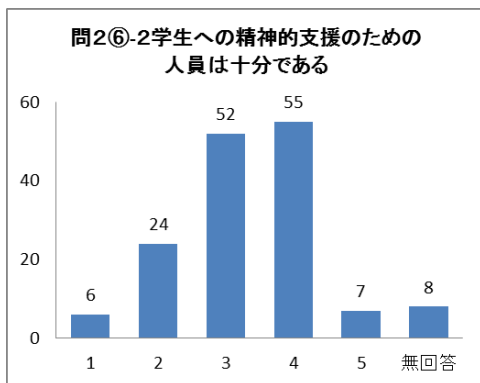
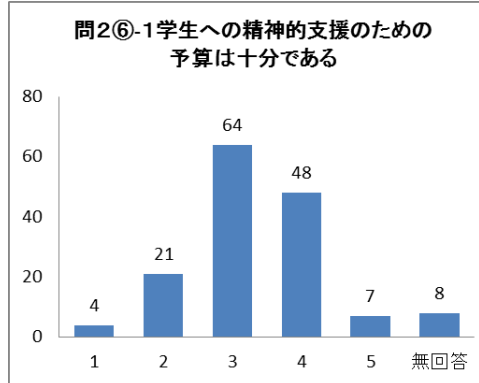
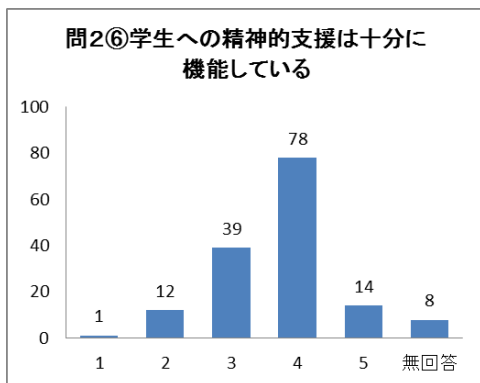
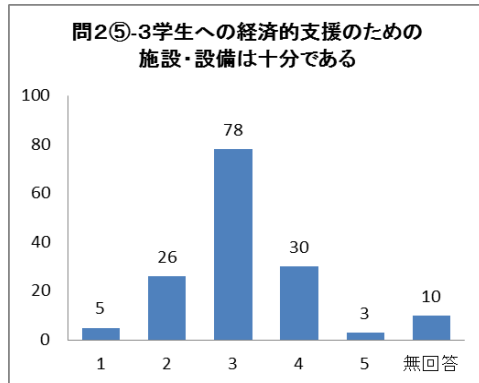
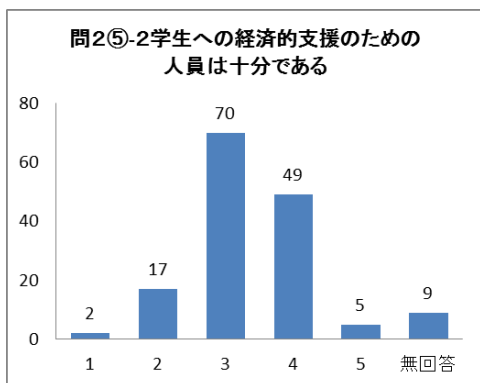
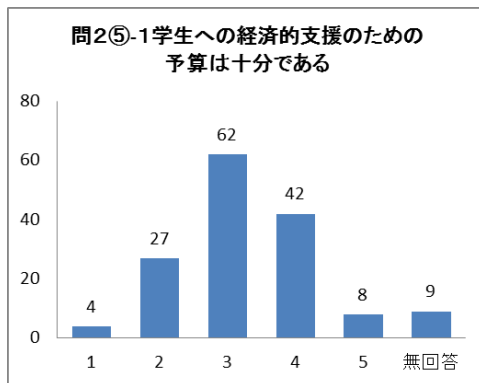
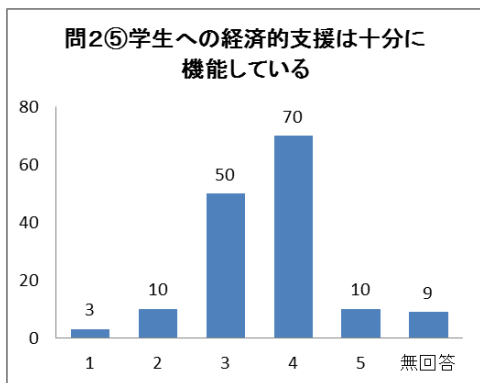
各支援が機能しているかどうかについて、回答大学全体で最も高く評価された項目は「③就職支援は機能している」であった。

反対に最も評価が低かったのは「②留学支援（派遣・受入れ）は機能している」であった。設置形態別にみると、「問1 内部質保証」では相対的に国立大学の評価が高かったが、学生支援に関しては相対的に私立大学が高く、公立大学が低いという傾向がみられた。留学生支援に関しては国立大学の平均値が3.7と高かった。





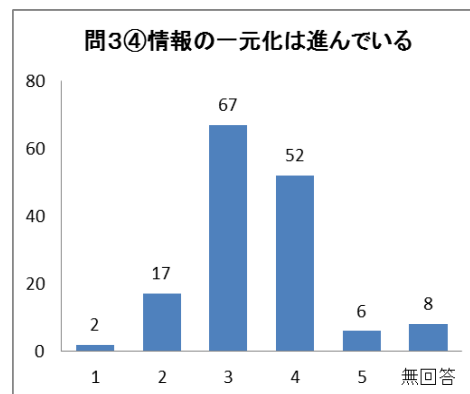
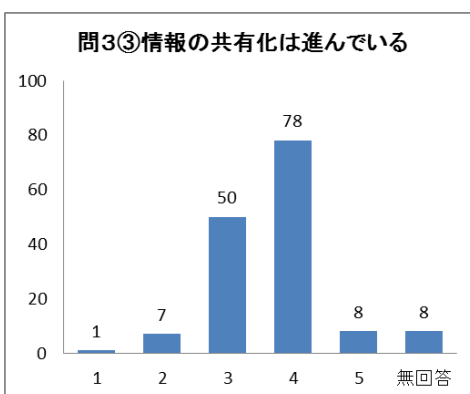
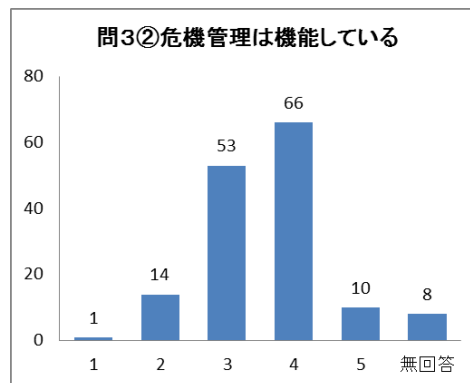
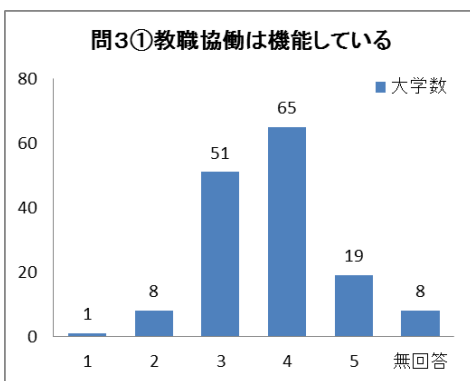
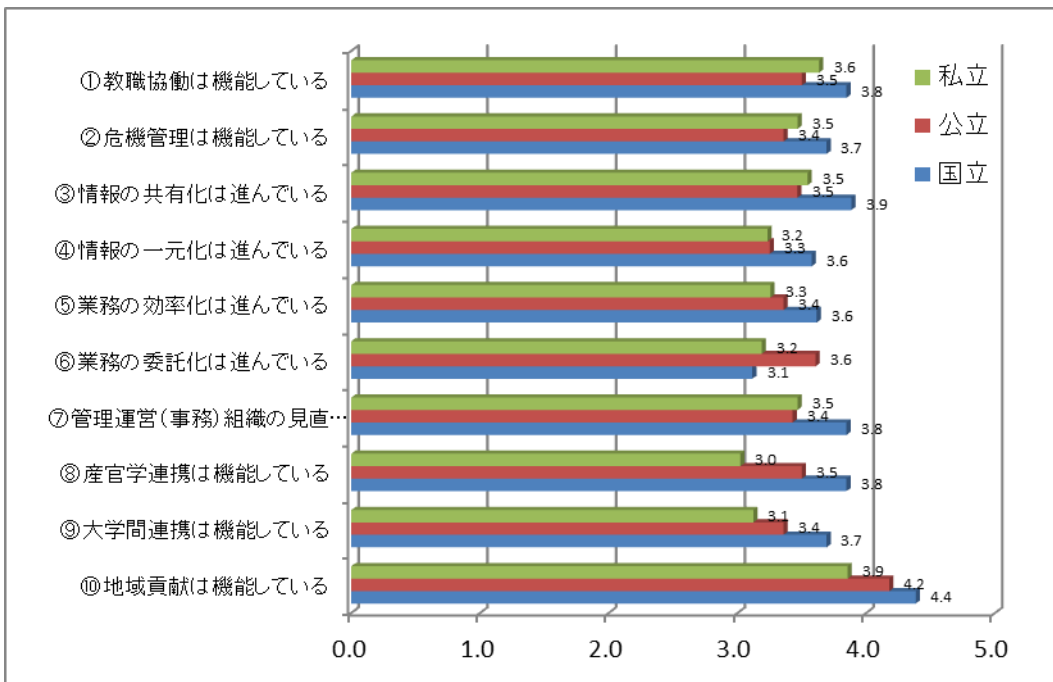


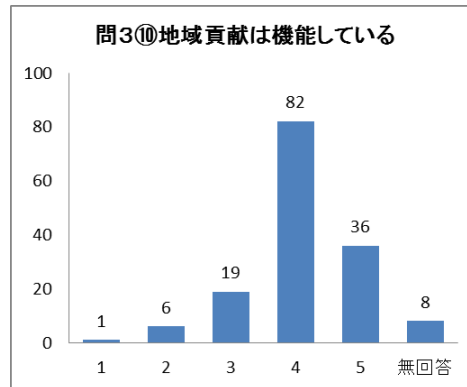
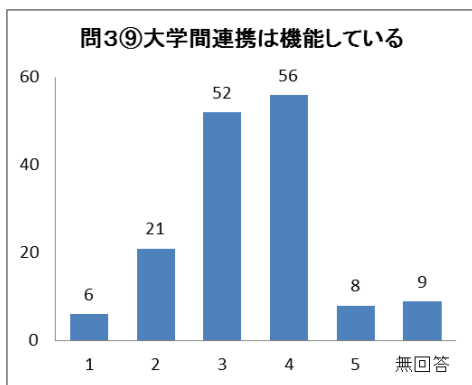
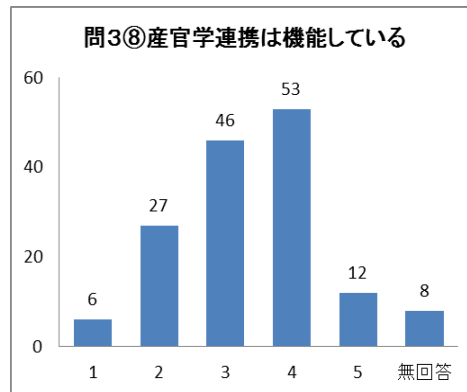
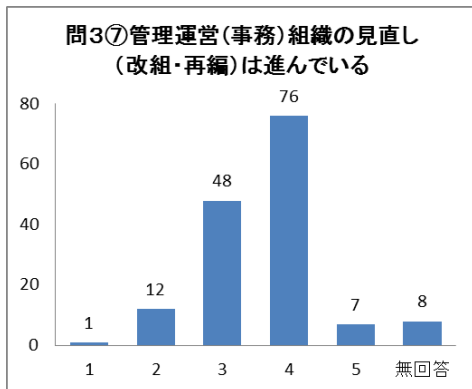
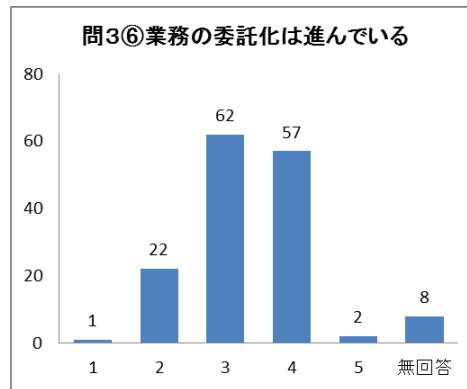
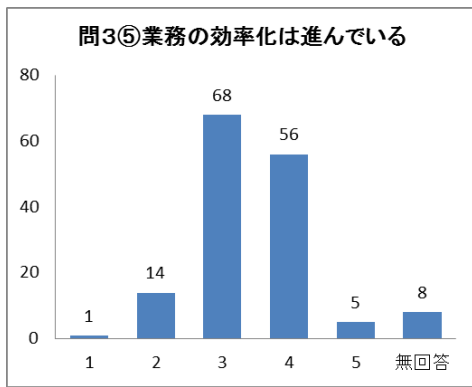


【問3】管理運営に関すること

回答大学全体で最も高く評価された項目は、「⑩地域貢献は機能している」であった。反対に、最も評価が低かったのは「⑥業務の委託化は進んでいる」であった。

設置形態別でみると、「⑥業務の委託化」以外は「問1内部質保証」と同様に相対的に国立大学の評価が高かった。「⑥業務の委託化」の平均値が最も高かったのは公立大学であった。

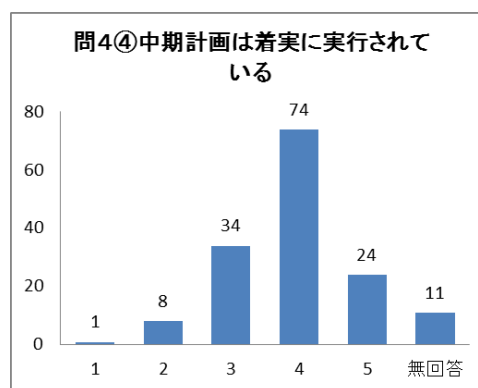
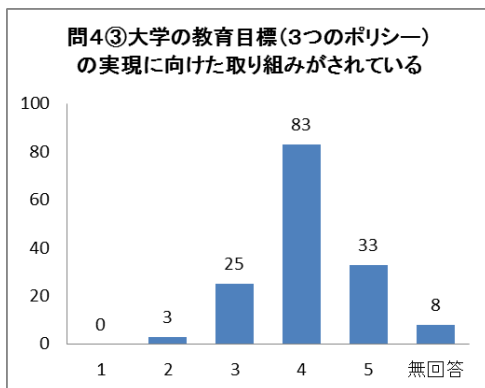
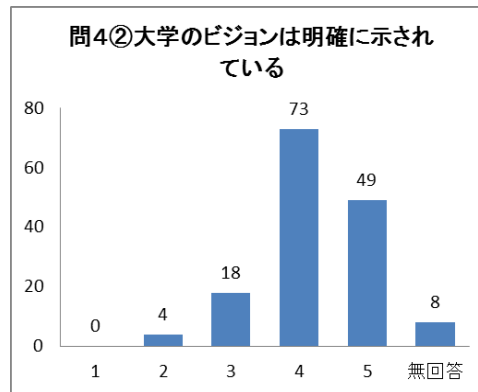
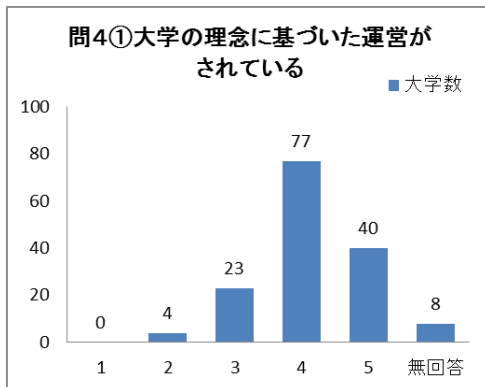
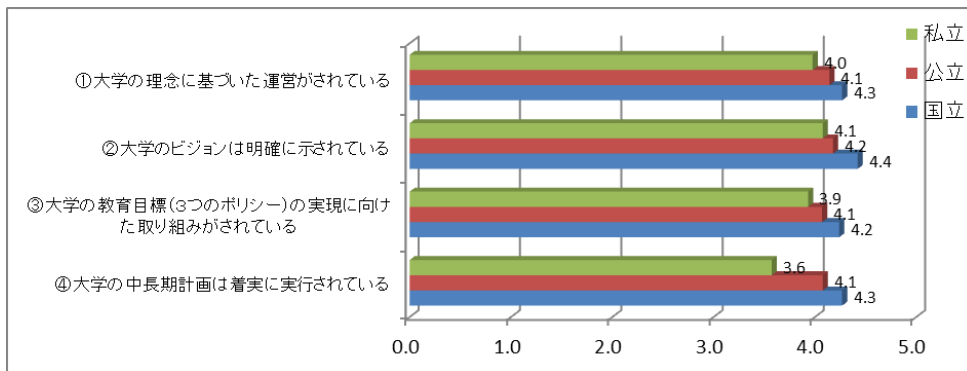




【問4】理念・目標・計画に関すること

回答大学全体で最も高く評価された項目は、「②大学の理念に基づいた運営がされている」であった。反対に、最も評価が低かったのは「⑥大学の中長期計画は着実に実行されている」であった。

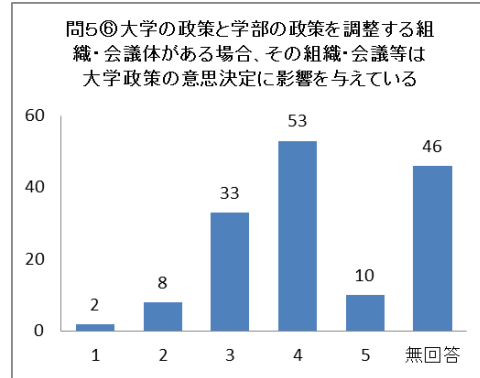
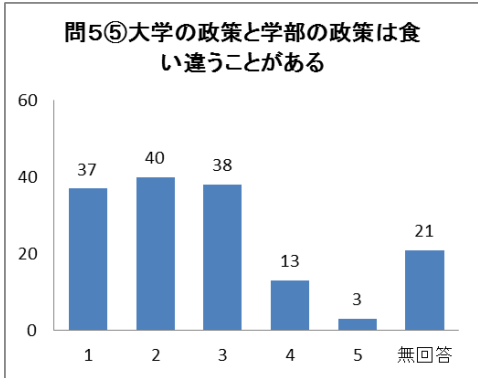
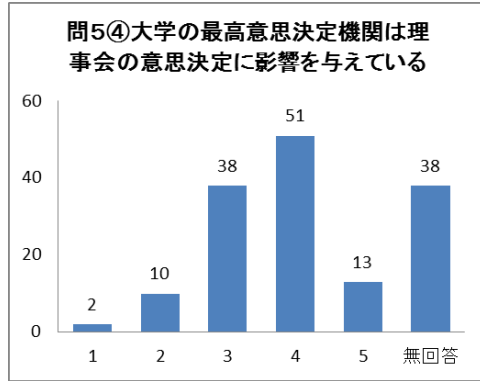
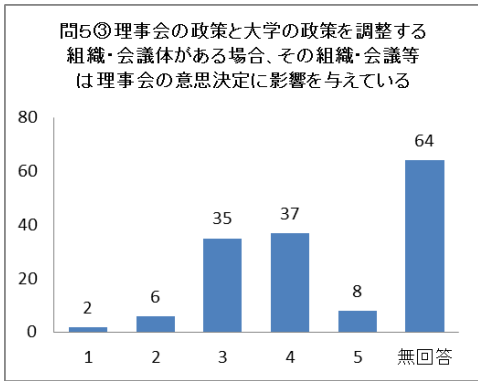
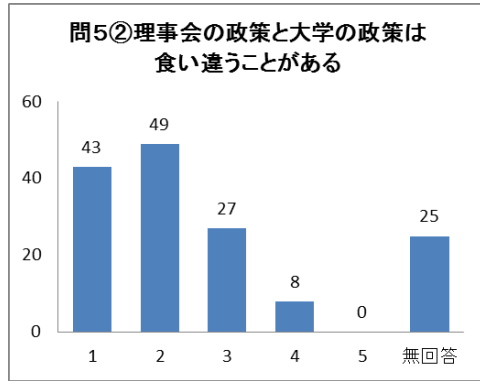
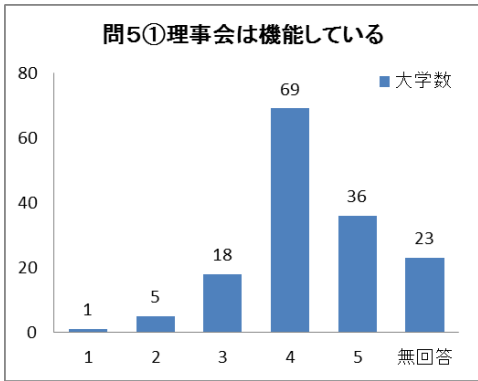
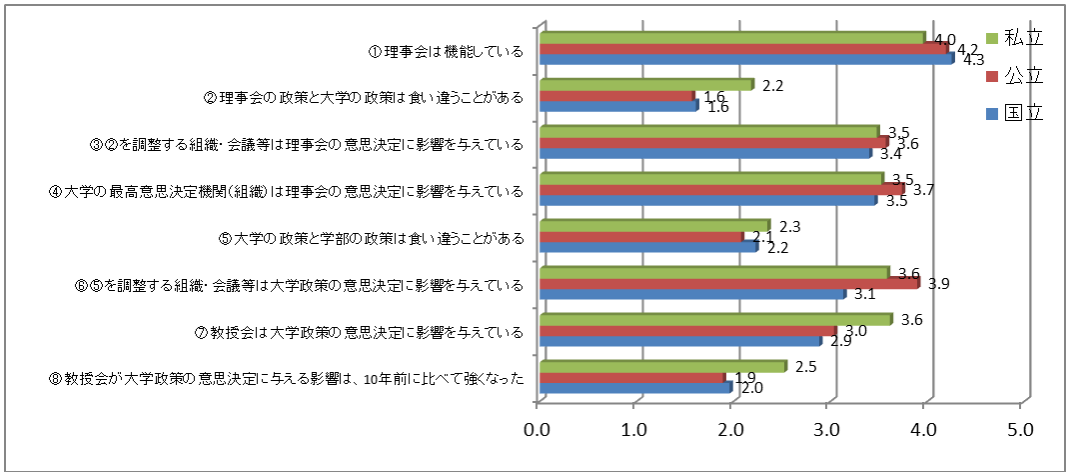
設置形態別でみると、「問1内部質保証」や「問3管理運営」に関することと同様に、相対的に国立大学の評価が高く、次いで公立大学、私立大学という順になっていた。「④中長期計画は着実に実行されている」については私立大学が国立・公立大学に対して低い評価となっていた。これは、「問1内部質保証」の教員評価や職員評価が機能しているかどうかと同様に、私立大学では中長期計画が策定されていない大学が一定数あるということが、低い評価の背景にあると考えられる。

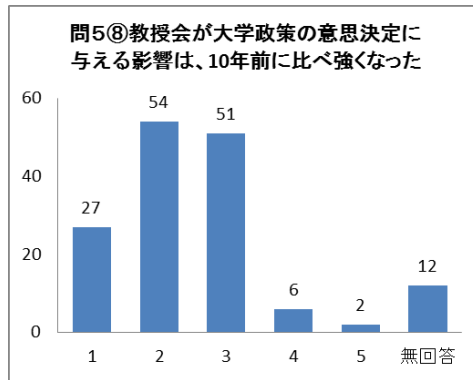
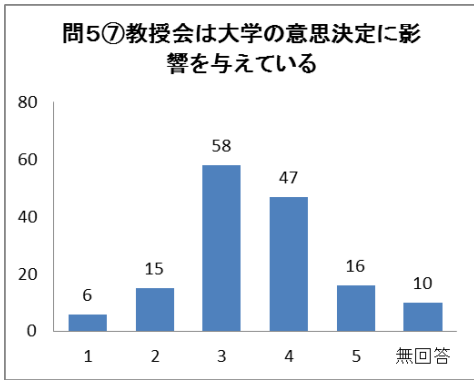


【問5】ガバナンスに関すること

国立・公立・私立間で大きな差がみられたが、理事会のあり方が設置形態によって大きく異なるので、一概に比較することはできないが、回答大学全体で最も平均値が高かった項目は、「①理事会は機能している」であった。反対に、最も低かったのは「②理事会の政策と大学の政策は食い違う」であった。

「⑦教授会は大学政策の意思決定に影響を与えている」や「⑧教授会が大学政策の意思決定に与える影響は、10年前に比べて強くなった」については、国立大学 2.0、公立大学 1.9、私立大学 2.5 と、私立大学の平均値が相対的に高かったが、全体としては教授会の影響力は 10 年前より強くなっていないという評価であった。



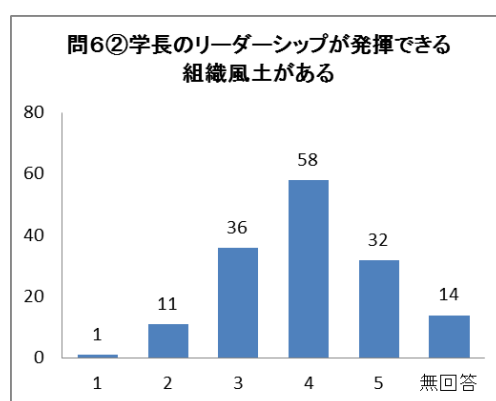
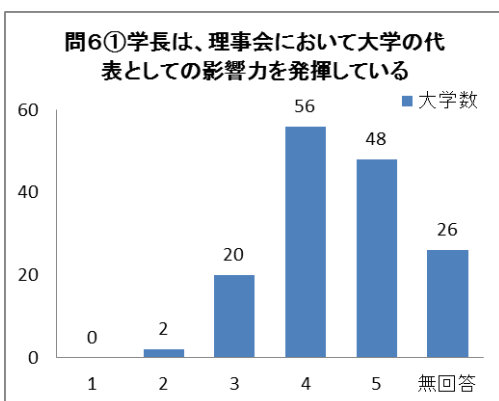
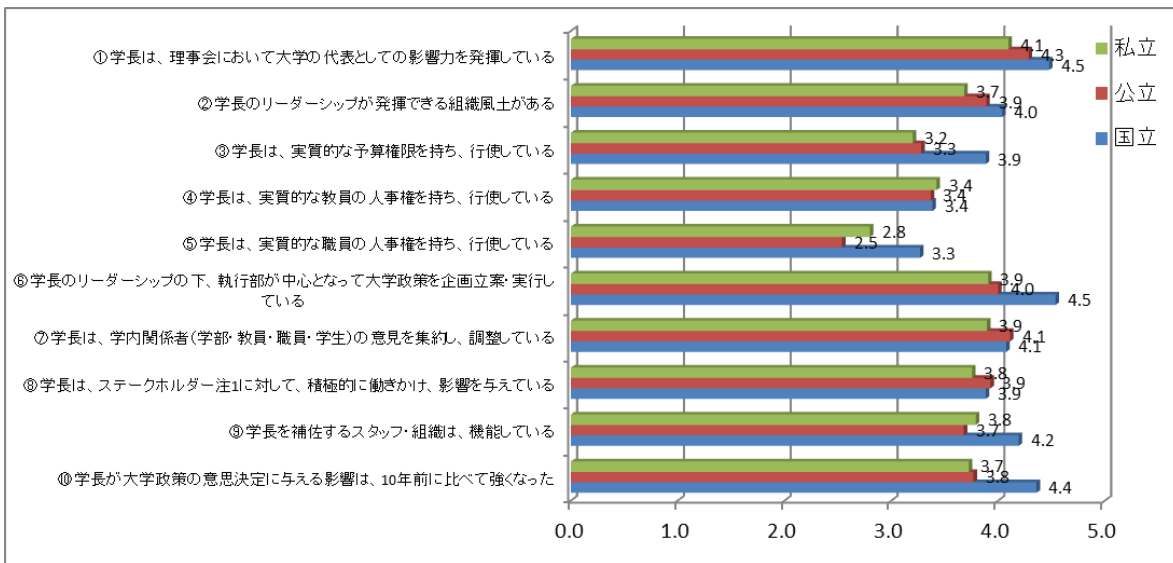


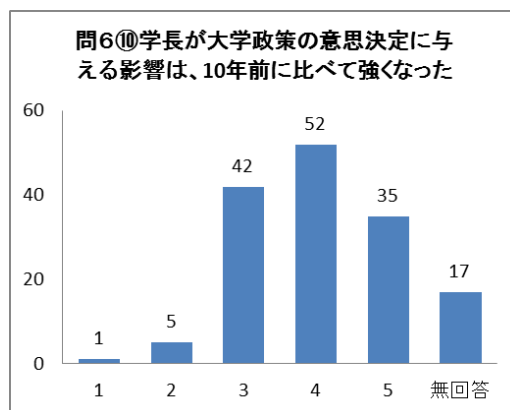
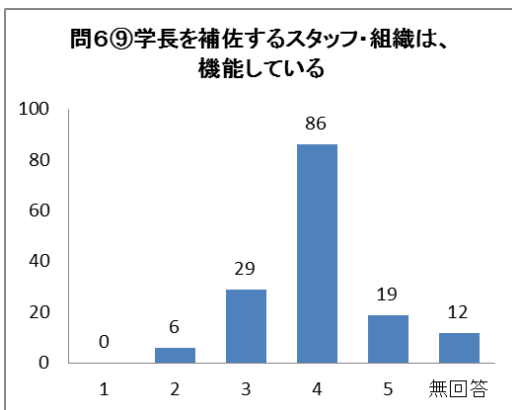
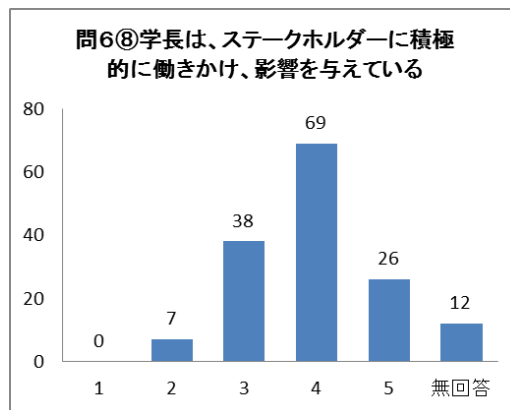
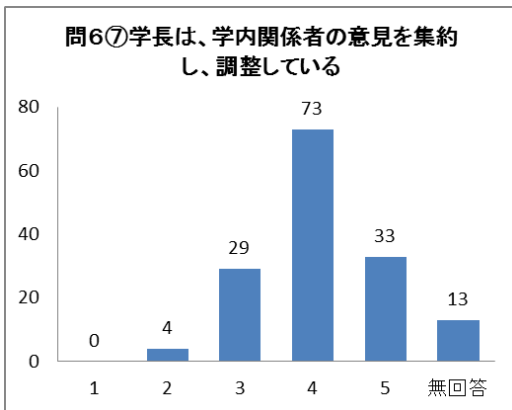
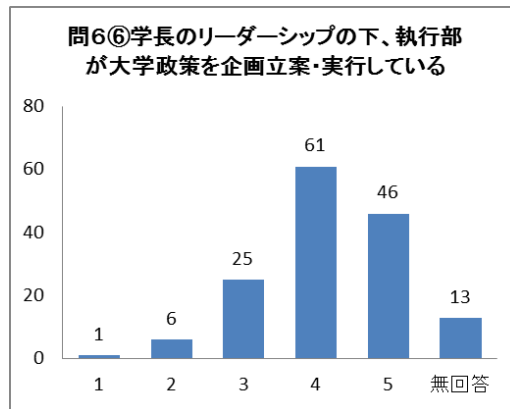
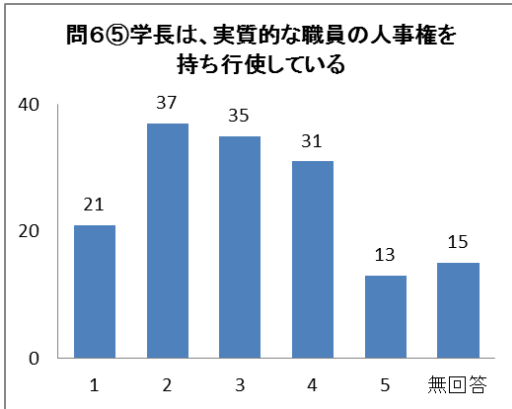
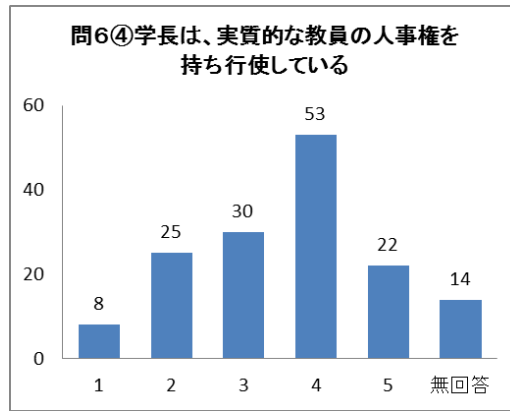
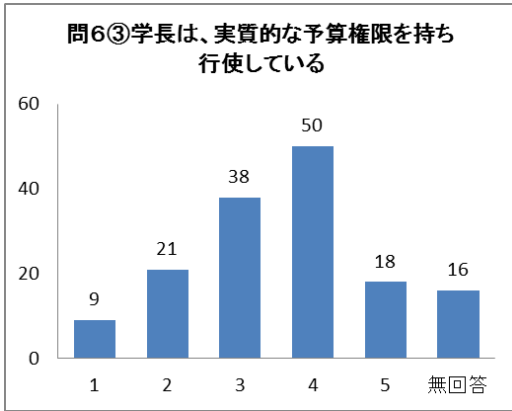
【問6】学長のリーダーシップに関すること

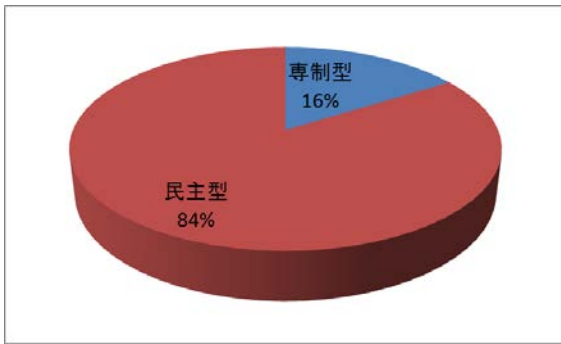
回答大学全体で最も平均値が高かった項目は「①学長は、理事会において大学の代表としての影響力を発揮している」、次いで「⑩学長が大学政策の意思決定に与える影響は、10年前に比べて強くなった」であった。反対に、最も低かったのは「⑤学長は、実質的な職員の人事権を持ち、行使している」で、学長の職員に対する実質的な権限は小さいといえよう。

設置形態別にみると、学長のリーダーシップに関しても「問1 内部質保証」や「問3 管理運営」と同様に、国立大学の評価が相対的に高かった。

「⑩学長に求めるリーダーシップのタイプ」については、専制型が16%、民主型が84%、放任型は0%であった。



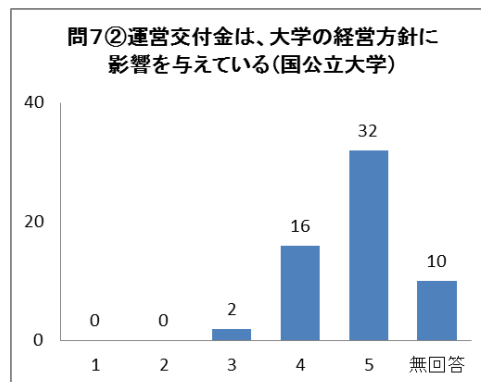
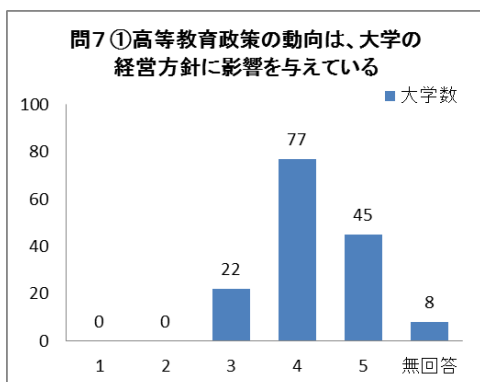
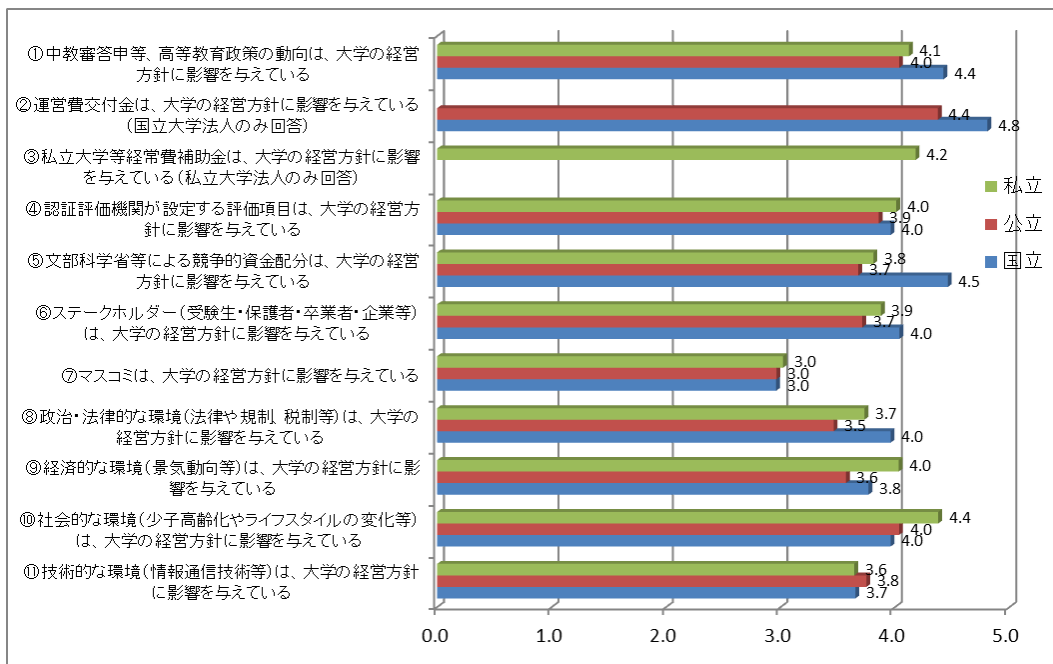


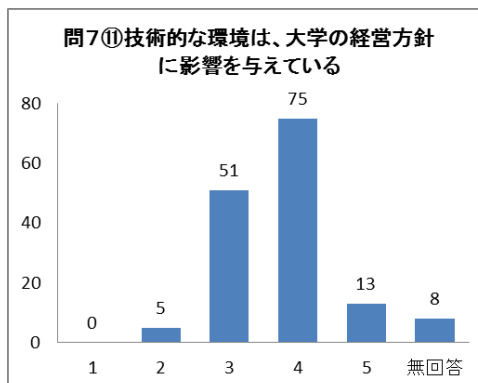
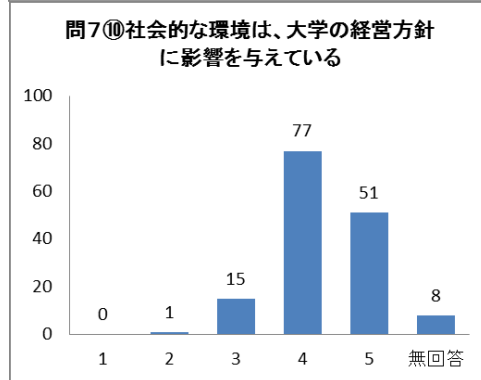
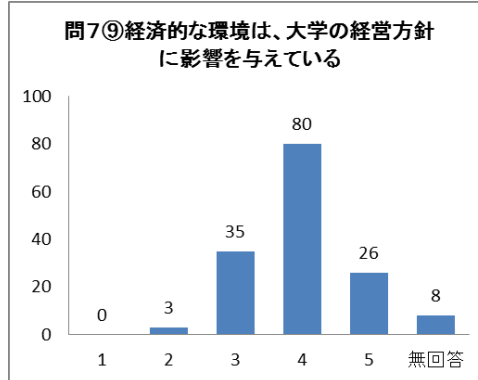
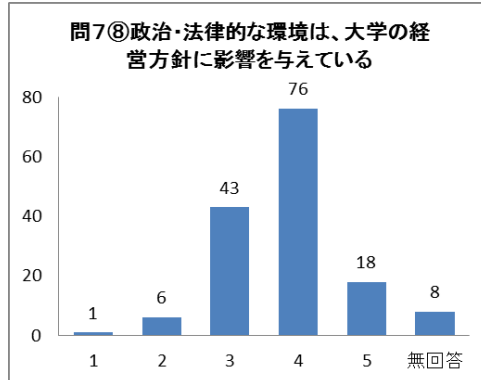
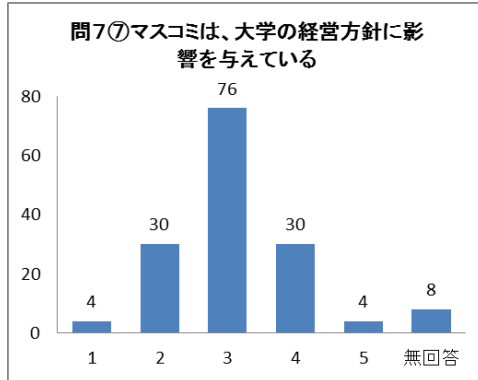
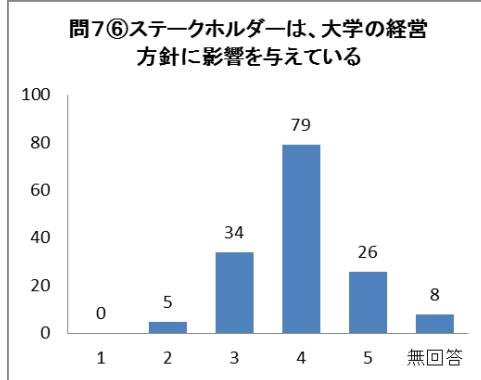
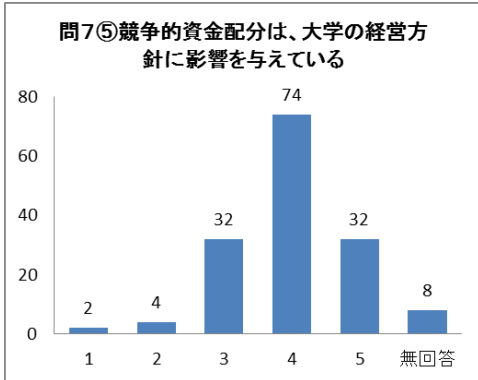
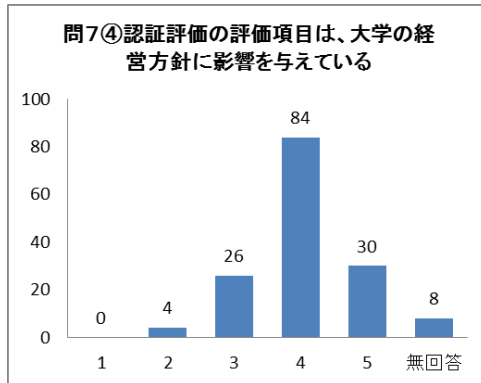
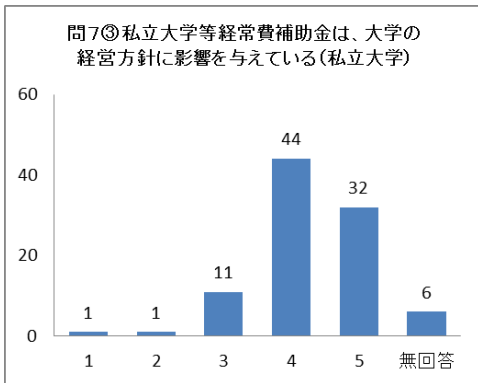


【問7】大学外部の動向等に関すること

大学の外部の動向等に関する評価については、設置形態によって違いがみられた。国立大学は高等教育政策や文部科学省の競争的資金からの影響が強く、私立大学は経済的な環境や社会的な環境からの影響を強く受けているという傾向がみられた。一方、公立大学はステークホルダーや政治・法律的な環境、経済的な環境からの影響は相対的に低いという結果であった。

なお、「②運営費交付金」は国立大学・公立大学、「③私立大学等経常費補助金」は私立大学のみが回答している。





付 録

2014 年度「大学経営効率化」に関するアンケート調査

【調査のご説明】

(1) 本調査の対象は、日本の国公立大学です。ご回答は、貴大学において大学経営全般を把握されている方をお願いいたします。質問が多岐に亘っているため、教育・研究・管理運営等、分野ごとに分担してご回答いただいても結構です。

なお、ご回答が困難な質問や貴学に馴染まない質問は空欄のままで結構です。部分的なご回答でも構いませんので、できる限りご返送くださるようお願いいたします。

(2) 調査票は二部構成となっています。第一部は「大学全体」「学生」「教育支援」「管理運営」に関することです。第二部は大学の状況に関して、大学の公的な見解ではなく、回答者ご自身の主観的な評価をご記入ください。

(3) 本調査結果はすべて統計的に処理し、大学名及び個人名等を公表することはございません。またご回答者の個人情報も厳重に管理し、本調査の目的以外に使用することはありませんので、ご協力いただけますようお願いいたします。

(4) 調査の対象期間については、第一部は2013年4月1日から2014年3月31日まで、第二部は現在の状況についてご記入ください。

(5) ご回答は**2014年7月26日(土)**までに同封の返信用封筒でご返送ください。

(6) 本調査に関する提出・問い合わせ先

提出先：同志社大学 経済学部 伊多波良雄研究室

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

問い合わせ先：京都外国語大学 総合企画室 山崎その（電話：075-322-6710）

E-mail：s_yamaza@kufs.ac.jp （できる限りEメールでお願いします）

京都学園大学 教育開発センター 宮嶋恒二

E-mail：miyajima@kyotogakuen.ac.jp

【本調査票のご送付者をご記入ください】

ご回答内容について事務的に確認が必要な場合のみ、Eメールでご連絡させていただくことがあります。また、本調査結果の報告書をご希望の場合は、ご送付者宛にメール等でお送りいたしますので、ご希望の有無を○印でご記入ください。

貴学名	
部署名・役職名	
お名前	
メールアドレス	
報告書希望の有無	あり ・ なし

第 一 部

I 大学全体に関する情報

【問1】文部科学省が提案する大学の7つの機能分化について、貴学が目指されている項目すべてに○をつけてください。そのうち、最も重視されている項目には◎（一つだけ）をご記入ください。

- 【 】 1. 世界的研究・教育拠点
- 【 】 2. 高度専門職業人養成
- 【 】 3. 幅広い職業人養成
- 【 】 4. 総合的教養教育
- 【 】 5. 特定の専門的分野（芸術，体育等）の教育・研究
- 【 】 6. 地域の生涯学習機会の拠点
- 【 】 7. 社会貢献機能（地域貢献，産学官連携，国際交流等）

【問2】学部・研究科数、定員数をご記入ください（2013年5月1日現在）。

学 部		大学院	
学部数	(学部)	研究科数	(研究科)
入学定員	(人)	入学定員	(人)
収容定員	(人)	収容定員	(人)

【問3】大学の理念・目標・計画の策定状況について該当するものに○をつけてください。
(2013年5月1日現在)

①大学の中・長期計画	策定していない ・ 策定している
②①を策定している場合の期間 ^{注1}	(・ ・) 年計画
③大学の教育目標（3つのポリシー）	策定していない ・ 策定している
④学部の教育目標（3つのポリシー）	策定していない ・ 一部の学部で策定 ・ 全学部で策定

注1 複数の中長期計画・長期計画を策定している場合は、すべての期間を記入してください。たとえば5年と10年の計画を策定している場合は（ ）内に（5・10）とご記入ください。

【問4-1】附属学校（併設校）の有無について該当するものに○をつけてください。
(2013年5月1日現在)

	あり	・	なし
「あり」の場合、 該当するものに○	幼稚園 ・ 小学校 ・ 中学校 ・ 高等学校		短期大学 ・ 専門学校 ・ その他

Ⅲ 教育支援に関する情報

※「該当者はいない」、「該当するものはない」場合は、必ず「0」をご記入ください。

【問9】あてはまる項目に○をつけてください（2013年5月1日現在）。

	全学部で実施	一部の学部で実施	実施していない
①クラス担任制			
②入学前教育			
③シラバス・チェック			
④授業科目のナンバリング			
⑤キャップ制 ^{注1}			
⑥GPA制度			
⑦リメディアル教育			
⑧アクティブ・ラーニング（体験型学習）			
⑨ゼミ			
⑩学生の活動記録（ポートフォリオ）			
⑪ピアサポート制度（学生同士の支援制度）			
⑫学生による授業評価アンケート			
⑬卒業生アンケート			
⑭給費奨学金（学部学生一人当たり） ^{注2}	(円)		
⑮給費奨学金（大学院学生一人当たり） ^{注3}	(円)		

注1 キャップ制とは、1年間あるいは1学期間に履修科目登録ができる単位数の上限を設定することです。

注2 「2013年度に学部生に対して大学が支給した給費奨学金の総額」÷「2013年5月1日現在の学部学生数」で算出してください。

注3 「2013年度に大学院生に対して大学が支給した給費奨学金の総額」÷「2013年5月1日現在の大学院生数」で算出してください。

【問10】学部の教員に関する数値をご記入ください（2013年5月1日現在）。

	学 部
①専任教員数	(人)
②①のうち女性教員数	(人)
③①のうち外国人教員数	(人)
④①のうち教授数	(人)
⑤①のうち准教授数	(人)
⑥①のうち博士学位取得者数	(人)
⑦非常勤教員数	(人)
⑧1コマの授業時間	(分)
⑨総開設授業科目数 ^{注1}	(科目)

注1 「総開設授業科目数」とは、2013年4月から2014年3月までの期間に開設された授業科目数すべての合計です。履修者のいない科目も含めてください。

【問 11】大学院の教員に関する数値をご記入ください（2013年5月1日現在）。

	大 学 院
①研究指導教員数（専任教員） ^{注1}	（人）
②①のうち女性教員数	（人）
③①のうち外国人教員数	（人）
④①のうち教授数	（人）
⑤研究指導補助教員数（専任教員） ^{注1}	（人）
⑥非常勤教員数	（人）

注1 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。

【問 12】研究に関する数値をご記入ください（2013年5月1日現在）。

①研究所・センター等の数	（箇所）
②①に所属する専任教員数（兼任は除く）	（人）
③①に所属する兼任 ^{注1} の教員数	（人）
④①に配置されている職員数 ^{注2}	（人）
⑤④のうち専任職員数	（人）
⑥専任教員一人当たりの研究費 ^{注3}	（円）
⑦大学全体の受託研究費の金額	（円）

注1 「兼任」とは他の学部等に所属する専任教員で、研究所等の構成員となっている場合を指します。

注2 人材派遣・アルバイト等を含む。

注3 大学が支給する個人研究費（研究費と研究旅費の合計）の金額をご記入ください。職階・学部等によって異なる場合は平均値をご記入ください。

【問 13】国際交流に関する数値をご記入ください。

（①から④は2013年5月1日現在、⑤から⑨は2013年4月から2014年3月）

①国際交流担当教員数	（人）
②国際交流担当職員数 ^{注1}	（人）
③②のうち専任職員数	（人）
④海外協定大学数	（校）

	派 遣	受入れ
⑤協定に基づく教員数	（人）	（人）
⑥協定に基づく海外留学者数（学部）	（人）	（人）
⑦協定に基づく海外留学者数（大学院）	（人）	（人）
⑧海外インターンシップ数（学部） ^{注2}	（人）	
⑨海外インターンシップ数（大学院） ^{注2}	（人）	

注1 人材派遣・アルバイト等を含む。

注2 単位認定を伴うものに限りです。

【問 14】 公開講座^{注1}・産官学連携に関する数値をご記入ください（2013年5月1日現在）。

①公開講座開催回数（2013年4月から2014年3月）	(回)
②公開講座受講者数（2013年4月から2014年3月）	(人)
③リエゾンオフィス（もしくはこれに類する部署）の職員数	(人)
④③のうち専任職員数	(人)

注1 「公開講座」とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座です。シンポジウムや講演会は含みません。

【問 15】 施設・設備に関する数値をご記入ください^{注1}（2013年5月1日現在）。

①校地面積	(m ²)
②校舎面積	(m ²)
③②のうち講義室・演習室面積	(m ²)
④②のうち実験室・実習室面積	(m ²)
⑤②のうち研究室面積	(m ²)
⑥②のうち管理関係・その他面積	(m ²)
⑦キャンパス数	(箇所)

注1 ①から⑦は学校基本調査の記入要領に準じてご記入ください。

IV 管理運営に関する情報

※「該当者はいない」、「該当するものはない」場合は、必ず「0」をご記入ください。

【問 16】 職員に関する数値をご記入ください^{注1}（2013年5月1日現在）。

①専任の事務系職員数 ^{注1}	(人)
②①のうち管理職者の数	(人)
③①のうち女性の数	(人)
④①のうち自大学出身者数	(人)
⑤①のうち外国人職員数	(人)
⑥専任の技術技能系職員数 ^{注1}	(人)
⑦専任の医療系職員数 ^{注1}	(人)
⑧専任の教務系職員数 ^{注1}	(人)
⑨専任のその他職員数 ^{注1}	(人)
⑩非専任の事務系職員数 ^{注2}	(人)

注1 学校基本調査に準じてご記入ください。

注2 非専任の事務系職員とは「事務系」の業務に従事している直接雇用（アルバイト等）と派遣・委託職員を指します。

【問 17】 学部の入学試験に関する数値をご記入ください（2013 年 4 月から 2014 年 3 月）。

①入学試験実施日数 ^{注1}	(日)
②入学試験種別数（一般・推薦・センター・AO等）	(種)
③入試業務担当部署（入試センター等）の職員数 ^{注2} （2013 年 5 月 1 日現在）	(人)
④③のうち専任職員数	(人)

注1 延べ日数をご記入ください。

注2 人材派遣・アルバイト等を含む。

【問 18】 就職支援に関する数値をご記入ください（2013 年 4 月から 2014 年 3 月）。

①大学主催の就職支援ガイダンス・セミナー等開催数	(回)
②国内インターンシップ参加者数 ^{注1}	(人)
③就職支援担当部署の職員数 ^{注2} （2013 年 5 月 1 日現在）	(人)
④③のうち専任職員数	(人)
⑤③のうちキャリア・コンサルタント等 ^{注3} の有資格者数	(人)

注1 単位認定を伴うものに限ります。

注2 人材派遣・アルバイト等を含む。

注3 キャリア・コンサルティング技能士（国家検定、キャリア・コンサルティング技能検定1級・2級試験合格者）やキャリア・コンサルタント（民間資格、キャリア・コンサルタント能力評価試験合格者等）を指します。

【問 19】 理事・監事・評議員の人数をご記入ください（2013 年 5 月 1 日現在）。

選出母体	理事 ^{注1}		監事	評議員	
	理事	内、大学関係者		評議員	内、大学関係者
①学長・校長・園長	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
②教員	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
③職員	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
④卒業生	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
⑤保護者	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
⑥その他	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
合計	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)

注1 国立大学法人・公立大学法人の場合は、経営協議会委員の人数をご記入ください。

【問 20】 理事長について、いずれか該当する方に○をつけてください。

（私立大学法人のみ回答、2013 年 5 月 1 日現在）

【 】 1. 現在の理事長は、学園の創設者またはその親族である。

【 】 2. 上記以外である。

【問 21】理事会（経営協議会、以下同様）・教授会等に関する数値等をご記入ください（2013年4月から2014年3月）。

①理事会の開催数	(回)
②理事の職務分担の有無（どちらかに○）	ある ・ ない
③理事会の政策と大学の政策を調整する組織・会議体等が「ある」場合は、その組織の名称を記入 ^{注1}	名称【 】
④③の組織・会議体等の会議開催回数	(回)
⑤大学の最高意思決定機関（組織）の名称 ^{注2}	名称【 】
⑥大学の政策と学部の政策を調整する組織・会議体等が「ある」場合は、その組織の名称を記入 ^{注3}	名称【 】
⑦⑥の組織・会議体等の会議開催回数	(回)
⑧学長の選任方法 ^{注4} （いずれか一つに○）	A：選挙（教員のみ）、B：選挙（教職員）、 C：理事会の選任、D：理事長の指名、 E：学長選出委員会及びこれに類する機関 F：その他（ ）

注1 例えば「学園総合協議会」「学内理事会」等。

注2 例えば「大学評議会」「全学教授会」等。

注3 例えば「学部長会議」「学部連絡協議会」等。

注4 規則と実態がかい離している場合には、実態に則した選択肢をお選びください。

【問 22】計画策定・評価・I Rに関する数値をご記入ください（2013年5月1日現在）。

①計画策定担当者数 ^{注1}	教員 (人)	職員 (人)
②①のうち専任の教職員数	教員 (人)	職員 (人)
③計画策定を専門に担当する部署（どちらかに○）	あり ・ なし	
④評価担当者数 ^{注2}	教員 (人)	職員 (人)
⑤④のうち専任の教職員数	教員 (人)	職員 (人)
⑥評価を専門に担当する部署（どちらかに○）	あり ・ なし	
⑦I R担当者数 ^{注3}	教員 (人)	職員 (人)
⑧⑦のうち専任の教職員数	教員 (人)	職員 (人)
⑨I Rを専門に担当する部署（どちらかに○）	あり ・ なし	
⑩計画策定と評価の担当部署（どちらかに○）	同じ ・ 別々	
⑪評価とI Rの担当部署（どちらかに○）	同じ ・ 別々	
⑫計画策定とI Rの担当部署（どちらかに○）	同じ ・ 別々	

注1 計画策定担当者とは、大学の中長期計画等策定を主として担当する教員・事務職員とします。例えば「経営企画室」のように計画策定を主たる業務として担当する部署があれば、その構成人数を記入してください。担当部署がない場合は、主たる業務として計画策定を担当している教員・事務職員の人数をご記入ください。

注2 評価担当者とは、自己点検評価や第三者評価を主として担当する教員・事務職員とします。例えば「〇〇評価室」のように評価を主たる業務として担当する部署があれば、その構成人数を記入してください。担当部署がない場合は、主たる業務として評価を担当している教員・事務職員の人数をご記入ください。

注3 I R担当者とは、教学や経営に関する情報収集・分析等を主として担当する教員・事務職員とします。例えば「I R推進室」のようにI Rを主たる業務として担当する部署があれば、その構成人数を記入してください。担当部署がない場合は、主たる業務としてI Rを担当している教員・事務職員の人数をご記入ください。

第 二 部

第二部は、ご回答者が所属されている大学の現在の状況について、ご自身の主観で評価しご記入ください。ご回答は大学経営全般を把握されている方をお願いいたします。冒頭にも記しましたが、研究成果を公開する際は、大学名や個人名が特定されることのないようにいたしますので、ご協力のほどお願いいたします。

各設問は、次の5段階で評価してください。

- | |
|--------------|
| 5 強くそう思う |
| 4 そう思う |
| 3 どちらともいえない |
| 2 あまりそう思わない |
| 1 まったくそう思わない |

※ご回答者の役職名をご記入ください。

【問1】 内部質保証に関することについてご記入ください。


	強くそう思う \longrightarrow まったくそう思わない				
①学生の授業評価は機能している	5	4	3	2	1
②卒業生アンケートは機能している	5	4	3	2	1
③学生生活に関するアンケートは機能している	5	4	3	2	1
④教員評価は機能している	5	4	3	2	1
⑤職員評価は機能している	5	4	3	2	1
⑥自己点検評価による改善は進んでいる	5	4	3	2	1
⑦第三者評価による改善は進んでいる	5	4	3	2	1
⑧社会への説明責任は果たしている	5	4	3	2	1
⑨FDは機能している	5	4	3	2	1
⑩SDは機能している	5	4	3	2	1

【問2】 学生支援に関することについてご記入ください。

	強くそう思う \longrightarrow まったくそう思わない				
① 学習支援は機能している	5	4	3	2	1
①-1 学習支援のための予算は十分である	5	4	3	2	1
①-2 学習支援のための人員は十分である	5	4	3	2	1
①-3 学習支援のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1
② 留学支援（派遣・受入）は機能している	5	4	3	2	1
②-1 留学支援（派遣・受入）のための予算	5	4	3	2	1

は十分である					
②-2 留学支援（派遣・受入）のための人員は十分である	5	4	3	2	1
②-3 留学支援（派遣・受入）のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1
③ 就職支援は機能している	5	4	3	2	1
③-1 就職支援のための予算は十分である	5	4	3	2	1
③-2 就職支援のための人員は十分である	5	4	3	2	1
③-3 就職支援のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1
④ 正課外活動（クラブ・サークル活動等）への支援は機能している	5	4	3	2	1
④-1 正課外活動への支援のための予算は十分である	5	4	3	2	1
④-2 正課外活動への支援のための人員は十分である	5	4	3	2	1
④-3 正課外活動への支援のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1
⑤ 学生への経済的支援は十分に機能している	5	4	3	2	1
⑤-1 学生への経済的支援のための予算は十分である	5	4	3	2	1
⑤-2 学生への経済的支援のための人員は十分である	5	4	3	2	1
⑤-3 学生への経済的支援のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1
⑥ 学生への精神的支援は十分に機能している	5	4	3	2	1
⑥-1 学生への精神的支援のための予算は十分である	5	4	3	2	1
⑥-2 学生への精神的支援のための人員は十分である	5	4	3	2	1
⑥-3 学生への精神的支援のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1

【問3】 管理運営に関することについてご記入ください。

	強く思う  まったくそう思わない				
① 教職協働は機能している	5	4	3	2	1
② 危機管理は機能している	5	4	3	2	1
③ 情報の共有化は進んでいる	5	4	3	2	1
④ 情報の一元化は進んでいる	5	4	3	2	1
⑤ 業務の効率化は進んでいる	5	4	3	2	1
⑥ 業務の委託化は進んでいる	5	4	3	2	1
⑦ 管理運営（事務）組織の見直し（改組・再編）は進んでいる	5	4	3	2	1

⑧産官学連携は機能している	5	4	3	2	1
⑨大学間連携は機能している	5	4	3	2	1
⑩地域貢献は機能している	5	4	3	2	1

【問4】理念・目標・計画に関することについてご記入ください。

	強く思う ←————→ まったくそう思わない				
①大学の理念に基づいた運営がされている	5	4	3	2	1
②大学のビジョンは明確に示されている	5	4	3	2	1
③大学の教育目標（3つのポリシー）の実現に向けた取り組みがされている	5	4	3	2	1
④中長期計画は着実に実行されている	5	4	3	2	1

【問5】ガバナンスに関することについてご記入ください。

	強く思う ←————→ まったくそう思わない				
①理事会は機能している	5	4	3	2	1
②理事会の政策と大学の政策は食い違うことがある	5	4	3	2	1
③理事会の政策と大学の政策を調整する組織・会議体等がある場合、その組織・会議等は理事会の意思決定に影響を与えている（第一部 問21③）	5	4	3	2	1
④大学の最高意思決定機関（組織）は理事会の意思決定に影響を与えている（第一部 問21⑤）	5	4	3	2	1
⑤大学の政策と学部の政策は食い違うことがある	5	4	3	2	1
⑥大学の政策と学部の政策を調整する組織・会議等がある場合、その組織・会議等は大学政策の意思決定に影響を与えている（第一部 問21⑥）	5	4	3	2	1
⑦教授会は大学政策の意思決定に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑧教授会が大学政策の意思決定に与える影響は、10年前に比べて強くなった	5	4	3	2	1

【問6】学長のリーダーシップに関することについてご記入ください。

	強く思う ←————→ まったくそう思わない				
①学長は、理事会において大学の代表としての影響力を発揮している	5	4	3	2	1
②学長のリーダーシップが発揮できる組織風土がある	5	4	3	2	1
③学長は、実質的な予算権限を持ち、行使している	5	4	3	2	1
④学長は、実質的な教員の人事権を持ち、行使している	5	4	3	2	1

⑤学長は、実質的な職員の人事権を持ち、行使している	5	4	3	2	1
⑥学長のリーダーシップの下、執行部が中心となって大学政策を企画立案・実行している	5	4	3	2	1
⑦学長は、学内関係者（学部・教員・職員・学生）の意見を集約し、調整している	5	4	3	2	1
⑧学長は、ステークホルダー ^{注1} に対して、積極的に働きかけ、影響を与えている	5	4	3	2	1
⑨学長を補佐するスタッフ・組織は、機能している	5	4	3	2	1
⑩学長が大学政策の意思決定に与える影響は、10年前に比べて強くなった	5	4	3	2	1
⑪学長に求めるリーダーシップのタイプ（いずれか一つに○）	A：専制型 B：民主型 C：放任型				

注1 ステークホルダーとは、保護者や高校生、高校教員、企業、地域社会の人々等（学外者）。

注2 学長を補佐するスタッフ・組織とは、直接的に学長を補佐する副学長や学長室等のスタッフを指します。

【問7】大学外部の動向等に関することについてご記入ください。

	強くそう思う → まったくそう思わない				
①中教審答申等、高等教育政策の動向は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
②運営費交付金は、大学の経営方針に影響を与えている（国立・公立大学法人のみ回答）	5	4	3	2	1
③私立大学等経常費補助金は、大学の経営方針に影響を与えている（私立大学法人のみ回答）	5	4	3	2	1
④認証評価機関が設定する評価項目は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑤文部科学省等による競争的資金配分は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑥ステークホルダー（受験生・保護者・卒業生・企業等）は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑦マスコミは、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑧政治・法律的な環境（法律や規制、税制等）は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑨経済的な環境（景気動向等）は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑩社会的な環境（少子高齢化やライフスタイルの変化等）は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑪技術的な環境（情報通信技術等）は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1

◎調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。